

さっぽろ子ども未来プラン（後期計画）

札幌市次世代育成支援対策推進行動計画

平成22年度実施状況報告書

さっぽろ子ども未来プラン（後期計画）施策体系	…	P1
実施状況総括表（平成22年度実績）	…	P2
個別事業の実施状況	…	P13
基本目標1	…	P15
基本目標2	…	P22
基本目標3	…	P40
基本目標4	…	P48
基本目標5	…	P60
基本目標6	…	P76
基本目標7	…	P114
平成22年度新規追加事業	…	P117

平成23年(2011年) 12月
札 幌 市

さっぽろ子ども未来プラン（後期計画） 施策体系

基本理念

「子どもの権利が尊重され、子どもの輝きがすべての市民を結ぶまち」

基本的な視点1
子どもの視点

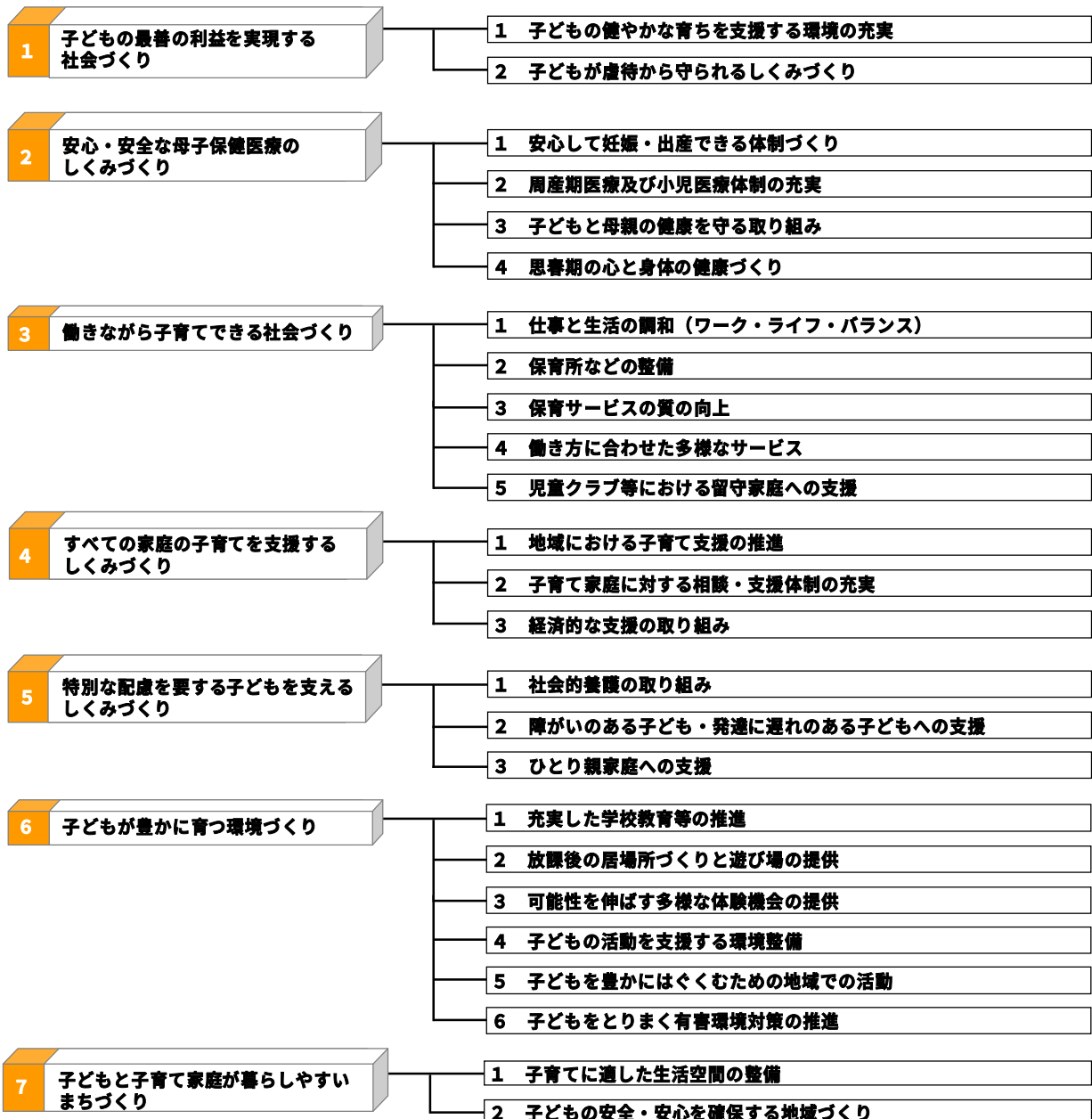
基本的な視点2
次世代を育成する長期的な視点

基本的な視点3
社会全体で支援する視点

後期計画

施策体系一覧

基本目標



後期計画 — 実施状況総括表 —

さっぽろ子ども未来プランは、「次世代育成支援対策推進法」で策定を義務付けられた「市町村行動計画」です。前期計画（H16～21年度）と後期計画（H22～26年度）に分かれています。

札幌市では、年に一回、実施状況を取りまとめ、公募による市民や有識者などから成る「次世代育成支援対策推進協議会」の点検・評価を得て市民に公表しています。

成果指標の状況について

後期計画では、「市民の直面している問題が解消されたか、市民は満足できるものであったか」という、市民の視点に立った成果を把握するため、個別事業ごとの目標値とは別に、計画全体および基本目標ごとに成果指標を設定しており、市民アンケートの結果により計画全体を点検・評価することとしています。

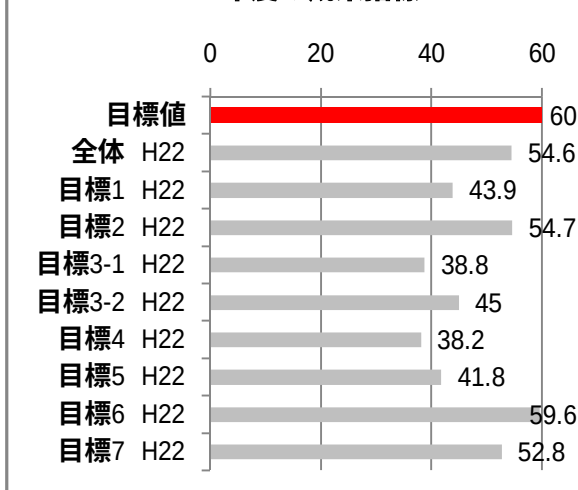
【後期計画全体の成果指標】

指標	H20 (現状値)	H21	H22	対前年 増減	H26 (目標値)
子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合	46.4%	49.0%	54.6%	5.6ポイント	60%
子育てに関して不安や負担感を持つ保護者の割合	46.7%	未実施	未実施	—	40%

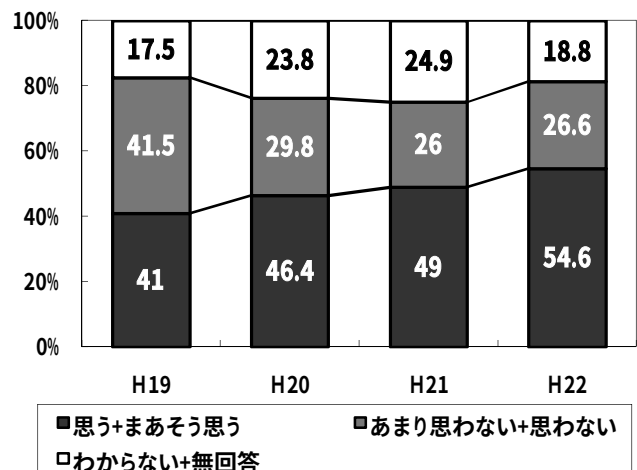
【基本目標ごとの成果指標】

目標	指標	H21	H22	対前年 増減	H26 (目標値)
1	子どもの権利が尊重されていると思う人の割合	41.0%	43.9%	2.9ポイント	60%
2	安心して妊娠・出産ができる環境が整っていると思う人の割合	52.6%	54.7%	2.1ポイント	60%
3-1	仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合	38.6%	38.8%	0.2ポイント	60%
3-2	希望した時期に希望した保育サービスを利用することができた人の割合	41.6%	45.0%	3.4ポイント	60%
4	子育てについての相談体制に満足している人の割合	35.9%	38.2%	2.3ポイント	60%
5	特別な配慮が必要な子どもの支援体制が整っていると思う人の割合	41.7%	41.8%	0.1ポイント	60%
6	子どもが、自然、社会、文化などの体験をしやすい環境であると思う人の割合	58.0%	59.6%	1.6ポイント	60%
7	子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちであると思う人の割合	53.2%	52.8%	-0.4ポイント	60%

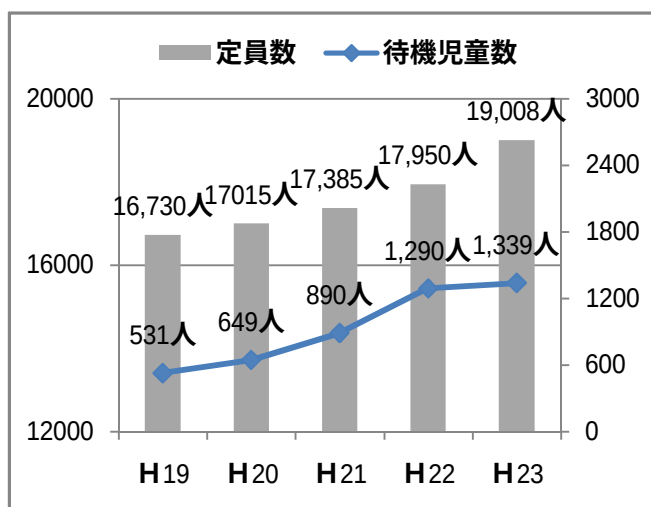
H22年度の成果指標



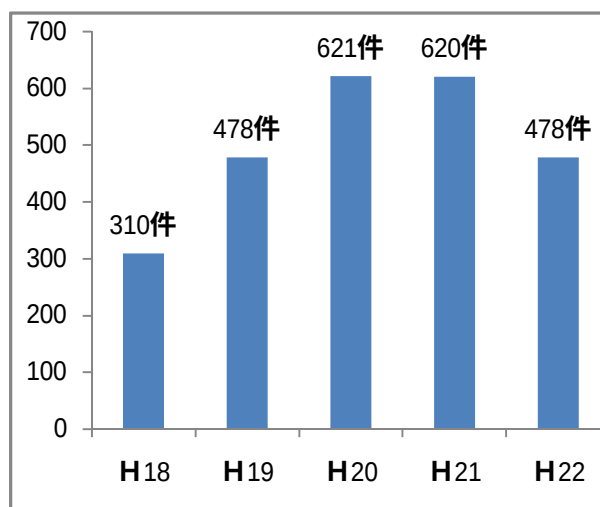
参考データ1 「札幌市は子どもを生み育てやすい環境にあると思う人の割合」（評価指標達成度調査：札幌市）



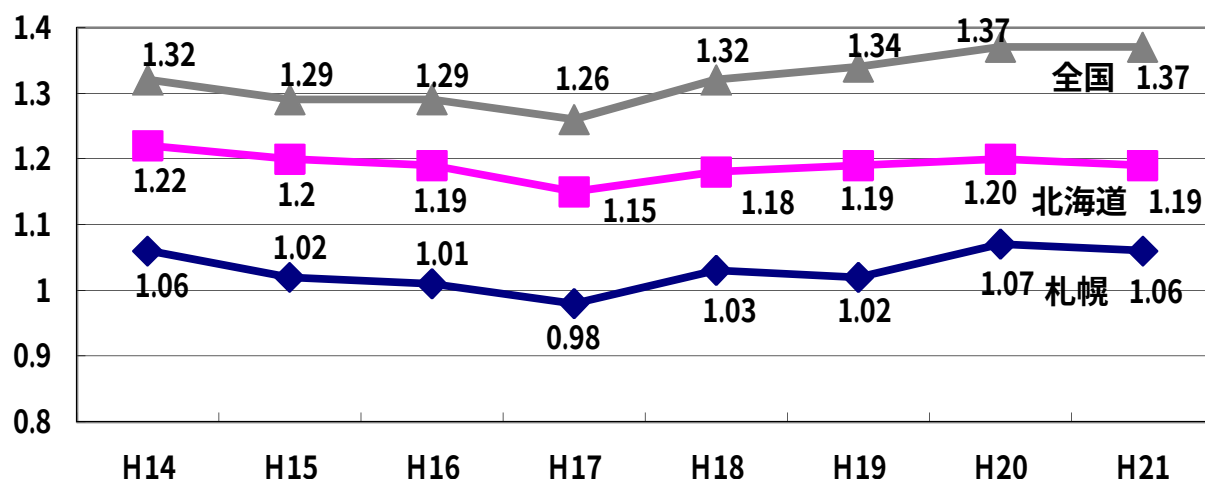
参考データ2 「認可保育所の定員」と「待機児童数」
 <資料>札幌市子育て支援部



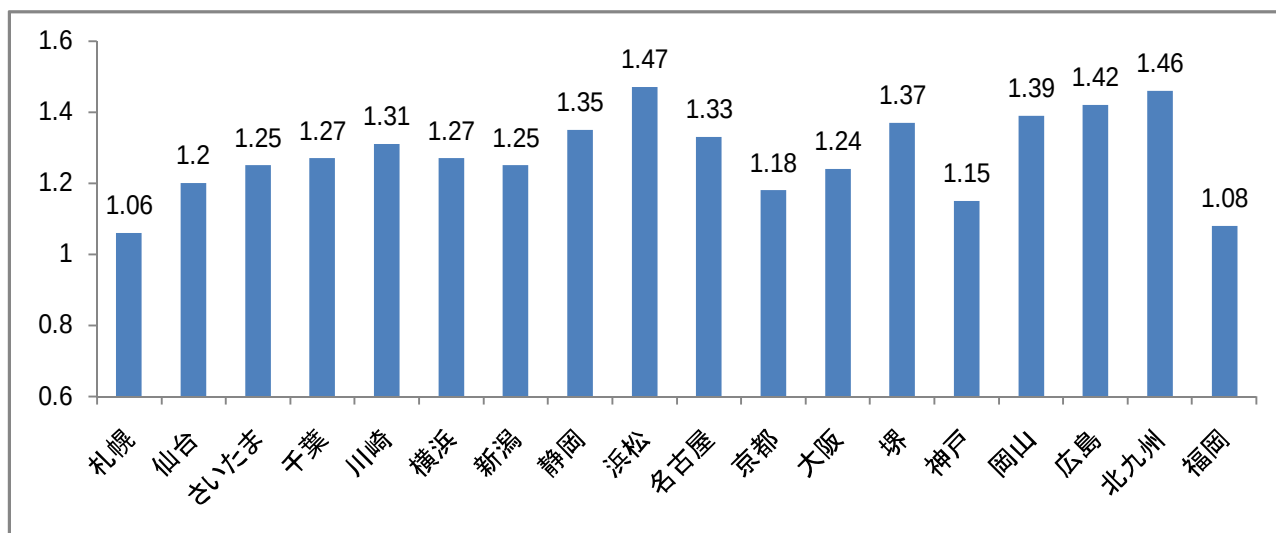
参考データ3 「児童虐待処理件数の推移」
 <資料>札幌市児童福祉総合センター



参考データ4 合計特殊出生率の推移
 <資料>札幌市衛生年報



参考データ5 政令市合計特殊出生率比較 (H21年)
 <資料>大都市比較統計年表>



成果指標から見た点検・評価

後期計画全体の成果指標「子どもを生み育てやすい環境だと思う人の割合」は、平成21年度から22年度にかけて49.0%から54.6%と、5.6ポイント上昇しており、また、ここ数年間は順調に数値を伸ばしていることから、市民意識の面においては、本市の子ども施策全体が一定の成果を生んでいると評価することができます。

一方、基本目標ごとの成果指標については、21年度と比較すると、22年度は概ね上昇していますが、現状値そのものが低い指標がいくつかあります。22年度で50%以下となっている成果指標は、以下の5つです。

目標1 「子どもの権利が尊重されていると思う人の割合」

目標3-1 「仕事と生活の調和がとれていると思う人の割合」

目標3-2 「希望した時期に希望した保育サービスを利用することができた人の割合」

目標4 「子育てについての相談体制に満足している人の割合」

目標5 「特別な配慮が必要な子どもの支援体制が整っていると思う人の割合」

目標1については、22年度に策定した「札幌市子どもの権利に関する推進計画」をもとに、子どもの権利に関する理解促進を進めていく必要があると考えております。

目標3-1については、厳しい経済状況下ではありますが、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について、今後より積極的に企業への働きかけを行っていく必要があります。

目標3-2では、認可保育所入所希望者数の増加に対して、認可保育所等の整備が追いついていない状況が続いており、結果として待機児童数が増加していることが、成果指標の低い要因の一つであると考えられます。

保育サービスにおいては、まずは待機児童の解消を目指して、今後も積極的に認可保育所等の整備を進めていくほか、延長保育や病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供を検討していかなければなりません。

目標4については、両親が共働きであるかどうかに関わらず、全ての子育て家庭が対象となる事業である、区保育・子育て支援センター（ちあふる）や、地域における子育てサロンをより一層充実させていくことが重要です。

目標5の成果指標が低い要因の一つとして、児童虐待の増加が考えられます。児童虐待処理件数については、児童相談所の対応強化により、平成20年度から21年度にかけてはほぼ横ばい、また、22年度については減少に転じているものの、依然として高い水準にあると認識しております。このため、22年度には「札幌市児童相談体制強化プラン」を策定し、今後さらなる相談・支援体制の強化を図っていくこととしております。

また、特別な配慮が必要な子どもには、障がいのある子どもやひとり親家庭の子どもも含まれますので、そのような子どもたちや家庭に対する支援の充実も進めていかなければなりません。

最後に、札幌市の合計特殊出生率ですが、平成21年は1.06と、前年に比べて若干減少しており、政令指定都市比較においても、依然として最低の状況が続いております。計画期間の残り4年間については、今回の点検・評価を踏まえ、計画の着実な推進に、より一層努めるとともに、特に成果指標の結果の低かった施策については、最新の社会情勢等に合わせ、事業や制度の見直し・再検討を行い、さらなる「子どもを生み育てやすいまち」を目指してまいります。

基本目標ごとの取組状況

基本目標 1

子どもの最善の利益を実現する社会づくり

【子どもの権利に関する推進計画の策定】(重点項目1)

子ども未来局子ども育成部

子どもを含めた委員で構成される子どもの権利委員会において、計画のあり方、基本理念、課題、取り組みの視点などを検討し、さらに、外国籍の子どもやフリースクールに通う子どもなどの多様な意見を踏まえながら23年3月に「子どもの権利に関する推進計画」を策定した。

【子どもの参加の促進】(重点項目2)

子ども未来局子ども育成部 教育委員会学校教育

子どもの参加の促進のため、「雪まつり」、「地域防犯」、「子どもの読書」、「緑化」をテーマとした子ども議会を開催し、市議会議場で子ども議員と市長が意見交換を行った。また、市政における子ども参加を進めるため、「子どもに対する情報発信と子どもの参加を進めるためのガイドライン＆手引き」を作成した。さらに、子どもの参加を支援する方法などを学ぶ市民向けの「子どもサポーター養成講座」を実施した。

【子どもの自発的活動及び体験活動の支援の充実】(重点項目3)

子ども未来局子ども育成部 教育委員会学校教育

札幌の未来を担う子どもが自立性や社会性を身に付け、豊かな人間性をはぐくむことができるよう、「こどものまちミニさっぽろ事業」をはじめとする様々な体験活動機会を提供した。

【子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)】(重点項目4)

子ども未来局子どもの権利救済事務局

子どもアシストセンター開設2年目の平成22年度は、初年度とほぼ同程度の相談等の件数が寄せられた。(相談件数:実件数1,171件、延べ件数3,788件、相談時の調整活動件数:42件、救済申立件数:1件)

また、親しみやすく利用されやすい機関となるよう、相談カードやリーフレットの配布、広報紙「あしすと通信」の発行、相談・救済スタッフによる出前講座の実施やホームページへのコラム掲載、テレビやラジオ出演によるPRなどを行った。

【児童福祉相談・支援体制の強化】(重点項目5)

子ども未来局児童福祉総合センター

増加する児童虐待に対応するため、市民にとって身近な区役所での児童福祉相談・支援体制機能を強化する「区家庭児童相談室」の設置をはじめとする様々な施策を盛り込んだ「札幌市児童相談体制強化プラン」を23年3月に策定した。

【要保護児童対策地域協議会】(重点項目6)

子ども未来局児童福祉総合センター

23年3月に札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、関係機関の代表者と意見交換及び「札幌市児童相談体制強化プラン」の説明等を行った。

【母子保健訪問指導事業】(重点項目7)

保健福祉局保健所

妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、生後4か月までの乳児のいる全家庭と支援を必要とする妊婦に対して、保健師等による訪問指導を実施した。特に、妊娠期からの一貫した支援のため、妊婦への訪問指導の強化をはかった。

	母子保健訪問指導事業	
指標	新生児訪問実施率	妊婦への訪問実施延数
当初値	H20年度:91.0%	H20年度:115人
目標値	H26年度:増やす	
H22実績	94.0%	159人

基本目標1 平成22年度実施状況のまとめ

「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」について、「子どもの健やかな育ちを支援する環境の充実」を図るために、「札幌市子どもの権利に関する推進計画」を策定し、今後、この計画をもとに子どもの権利保障のより一層の推進に向けた取り組みを実施していくこととされました。

なお、子どもの権利を推進するうえで重要な「子どもの参加・体験機会の充実」に関する具体的な施策は基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」に掲載しており、「子ども議会」や「子どものまちづくりへの参加」をはじめとする、さまざまな取組を実施しました。

また、「子どもが虐待から守られるしくみづくり」では、「札幌市児童相談体制強化プラン」を策定し、「区家庭児童相談室」の設置をはじめとする様々な施策の展開を図り、増加する児童虐待にしっかりと対応していくこととされました。

基本目標2 安心・安全な母子保健医療のしくみづくり

【未受診妊婦防止・解消に向けた普及啓発事業】(重点項目8)

保健福祉局保健所

妊娠後、出産まで定期的な妊婦健診を受けないいわゆる「未受診妊婦」に対して、大通地区、ススキノ地区での街頭音声放送や、地下鉄駅等でのポスター掲示など、未受診妊婦の防止及び解消に向けた普及啓発活動を実施した。

【妊婦支援相談事業】(重点項目9)

保健福祉局保健所

23年4月の事業開始に向け、妊娠届出書アンケートの充実、相談体制の整備等を実施した。

【不妊治療支援事業】(重点項目10)

保健福祉局保健所

不妊に悩む夫婦への支援として、特定不妊治療にかかる費用の一部を助成した。(1回の治療につき15万円を上限に、1年度あたり2回まで、通算5年度の助成。H22年度助成交付件数:1,112件)

また、医師・カウンセラー・保健師が相談に応じる「不妊専門相談事業」も実施した。(H22年度 専門相談54件、一般相談1,786件、講演会・交流会:年2回開催)

【産婦人科救急医療運営事業】(重点項目11)

保健福祉局保健所

産婦人科救急医療機関の空きベッドの状況を確認して搬送依頼に迅速に対応する「産婦人科救急オペレーター業務」及び産婦人科疾患に関する救急相談を受けることで妊婦の不安を解消する「産婦人科救急電話相談」を実施した。(H22年度:相談件数1,989件)

【乳幼児健康診査の充実】(重点項目12)

保健福祉局保健所

疾病や障がいの早期発見、健全な発育・発達の促進、育児不安の軽減を図るため、各区保健センターで、4か月児、10か月児(再来)、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を実施した。

乳幼児健康診査の充実			
指標	健診受診率		
当初値	4か月児:99.7%	1歳6か月児:95.3%	3歳児:93.9%
目標値	現状維持	増やす	増やす
H22実績	4か月児:98.9%	1歳6か月児:96.1%	3歳児:92.2%

基本目標2 平成22年度実施状況のまとめ

「安心して妊娠・出産できる体制づくり」に向け、未受診妊婦の防止・解消に向けた普及啓発活動を実施したほか、不妊で悩む夫婦に対して治療費の助成や相談事業を実施するなど、妊娠期から一貫した相談支援体制の整備に努めました。

また、「周産期医療の充実」として実施している、産婦人科救急医療機関の空きベッドの状況を確認するオペレーター業務や産婦人科疾患にかかる救急相談業務を実施したことで、妊婦の不安を軽減させるとともに、医療機関からは「夜間における不要不急患者の受診が減少し、業務負担の軽減になっている」との声が寄せられました。

また、「小児医療体制の充実」として、子どもの医療については、医療費の助成などを実施しました。

「子どもと母親の健康を守る取り組み」については、一定の時期に乳幼児の健康診査等を実施することで、子どもの疾病や障がいの早期発見、母親の育児不安の軽減を図りました。

さらに、思春期の子どもに対して、性に関する正しい知識の普及啓発や心の健康相談などを実施していくことで、「思春期の心と身体の健康づくり」をすすめました。

基本目標3

働きながら子育てできる社会づくり

【ワーク・ライフ・バランス推進事業】(重点項目13)

子ども未来局子ども育成部

ワーク・ライフ・バランスの普及啓発に向け、パンフレットの配布、業界団体の研修会等に出向いての出前講座の開催などを実施した結果、認証企業数は平成22年度末で258社まで増加した。認証企業に対しては、従来から実施している「初めて育児休業取得者が出た場合の助成金」などの支援策に加え、経営者や人事労務担当者を対象にした「ワーク・ライフ・バランス推進員養成研修」を実施することで、具体的な取り組みが推進されるような新たな施策を展開した。

【認可保育所等整備事業】(重点項目14)

子ども未来局子育て支援部

待機児童の解消に向け、認可保育所など整備等により、22年度は1,058人の定員増を実施した。

また、増加する保育ニーズに対応するため、保育者の居宅などを利用する「家庭的保育事業」を、23年2月に保育ママ6人で試行的にスタートした。

認可保育所の整備	
指標	認可保育所定員
当初値	H20年4月:17,950人
目標値	H27年4月:21,345人
H22実績	H23年4月:19,008人

【就労等に応じた多様な保育サービス】

（重点項目15）

子ども未来局子育て支援部

就労形態の多様化に伴う保育需要に対応するため、延長保育事業及び休日保育事業の実施か所数を増やした。（H22年度 延長保育延べ利用人数：503,990人、休日保育延べ利用人数：2,151人）

	延長保育事業	休日保育事業
指標	実施か所数	
当初値	H20年度：156か所	H20年度：2か所
目標値	H26年度：209か所	H26年度：5か所
H22実績	175か所	3ヶ所

【病児・病後児への保育サービス】（重点項目16）

子ども未来局子育て支援部

病院等に付設した施設で病気回復期の児童を一時的に預かる「病後児デイサービス事業」や軽度な病気の児童の預かり等を行う「さっぽろ子育てサポートセンター事業」を実施するとともに、22年度から、病児・病後児の預かり等を行う「緊急サポートネットワーク事業」を新たに開始した。

	病後児デイサービス	子育てサポートセンター	緊急サポートネットワーク
指標	実施施設数	利用件数	
当初値	H21年度：5か所	H20年度：11,025件	—
目標値	H26年度：7か所	H26年度：13,222件	H26年度：1,866件
H22実績	5か所	14,123件	1,275件

基本目標3 平成22年度実施状況のまとめ

仕事と生活の調和をより一層推進するため、ワーク・ライフ・バランス推進事業で、従来からの支援策に加え、新たに「ワーク・ライフ・バランス推進員養成研修」を実施するなど、市内企業への普及啓発に努めました。

待機児童対策については、認可保育所整備を中心に対応策をすすめていますが、保育所の整備数以上に入所希望者が急増している状況が続いているため、待機児童数は、23年4月時点で1,339人と、前年に比べてわずかながらではありますが増加しましたので、今後、より一層の対応強化を図らなければなりません。

また、仕事と子育てが両立できる環境づくりに向け、働き方に合わせた多様なサービスの需要が高まっていることから、延長保育や休日保育を実施する保育所数を増やすとともに、病児・病後児への保育サービスの充実も図りました。

基本目標4

すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり

【地域での子育てサロン】（重点項目17）

子ども未来局子育て支援部

子育て家庭が身近な場所で自由に集い交流を深める地域主体の子育てサロンに対して、立ち上げ支援のほか、安定した継続運営のために助成金を支給した。また、22年度は、地域主体の子育てサロンの活性化を目的に、全ての運営団体に対して木製遊具や絵本等の貸し出しを実施した。

地域での子育てサロン	
指標	延べ開催日数
当初値	H20年度：2,996回
目標値	H26年度：3,295回
H22実績	3,205回

【企業・団体と連携した多様な子育て支援事業】（重点項目18）

子ども未来局子育て支援部

子育て支援団体が月1回主催する、円山動物園で子どもたちが父親らと様々なイベントに参加している間に母親にリフレッシュしてもらう「子育てサロンin円山zoo」事業のPR等の支援や、子育て支援に貢献したい企業・団体・個人から、新品絵本の寄贈を受け、子育て支援施設や公立保育所に配布する絵本基金「子ども未来文庫」事業を実施した。

企業団体と連携した多様な子育て支援	
指標	連携した企業・団体数
当初値	H20年度：3団体
目標値	H26年度：15団体
H22実績	3団体

【一時預かり事業】（重点項目19）

子ども未来局子育て支援部

子育て中の親の、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消するため、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」の実施か所数を拡大した。（H22年度 年間利用人数：延べ38,255人）

一時預かり事業	
指標	実施か所数
当初値	H20年度：81か所
目標値	H26年度：125か所
H22実績	92か所

【区保育・子育て支援センター（ちあふる）整備事業】

（重点項目20）

子ども未来局子育て支援部

区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター（ちあふる）」の整備を実施。22年4月には、白石区保育・子育て支援センターを開設した。（H22年度末時点の設置区：豊平・西・手稲・東・清田・白石）

区保育・子育て支援センター整備	
指標	整備か所数
当初値	H21年度：5か所
目標値	H24年度：7か所
H22実績	6か所

【児童家庭支援センター運営費補助事業】（重点項目21）

子ども未来局児童福祉総合センター

児童虐待や保護者の子育て不安などの悩み等に対して、より身近な地域において、児童福祉の専門職が24時間体制で相談・支援を行う児童家庭支援センターの整備を進めた。22年度は、札幌南こども家庭支援センター（札幌育児園）及び札幌乳児院児童家庭支援センター（札幌乳児院）を新たに開設し、既存施設の2か所と合わせて4か所体制となった。

児童家庭支援センター	
指標	設置か所数
当初値	H20年度：2か所
目標値	H26年度：5か所
H22実績	4か所

【奨学金】（重点項目22）

教育委員会学校教育部

意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに返還義務のない奨学金を支給しており、22年度までに1,300人に支給という目標を達成した。

奨学金	
指標	支給者数
当初値	H20年度：698人
目標値	H22年度：約1,300人
H22実績	1,307人

基本目標4 平成22年度実施状況のまとめ

地域における子育て支援の推進にあたり、地域主体の子育てサロンの質的拡充や区保育・子育て支援センターの整備をすすめていくとともに、子育て中の親の育児に伴う負担を解消するため、認可保育所等にて実施している一時預かり事業の実施か所数も増やしました。

また、より身近な地域において、児童虐待や子育て不安などの悩み等の相談を受け付ける児童家庭支援センターの増設等、様々な相談窓口を設けることで、子育て家庭に対する相談・支援体制の充実に努めました。

さらに、子育て家庭に対する経済的支援の取り組みとして、意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに対する返還義務のない奨学金の支給者数の拡大など、子育て家庭の負担軽減に資する様々な取り組みを行ってきました。

基本目標5

特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり

【家庭的な養育環境の整備】(重点項目23)

子ども未来局児童福祉総合センター

国の制度改正(里親の種類の整理や里親手当の増額)に合わせ「里親支援機関事業」を立ち上げ、里親制度の普及促進・里親委託の推進支援事業を総合的に実施した。

また、少人数の家庭的な環境の下で個別的に児童をケアできる新たな制度「ファミリーホーム」について、22年度は3ヵ所開設した。

さらに、児童養護施設を運営している法人の支援の下、民間住宅等を活用して、家庭的な環境の中で養護を実施する「地域小規模児童養護施設」を市内に1ヵ所開設した。

	家庭的養育環境の整備			
指標	里親登録数	ファミリーホーム設置数	小規模ケア化施設数	地域小規模児童養護施設数
当初値	H20年度:130組	—	—	—
目標値	H26年度:140組	H26年度:5ヵ所	H26年度:1ヵ所	H26年度:1ヵ所
H22実績	159組	3ヵ所	0ヵ所	1ヵ所

【特別な支援を必要とする幼児の支援体制の構築と小学校との連携】(重点項目24)

教育委員会学校教育部 子ども未来局子育て支援部

特別な支援が必要な幼児の小学校就学に向け、区内の担当者が一堂に会した「幼稚園・保育所・小学校連絡会」を開催し、幼稚園・保育所等と小学校との間で円滑な連携が取れるよう引き継ぎを実施した。(幼稚園:96園538人、保育所:101園327人、合計865人の引継を実施)

また、必要に応じて幼児教育センターがケース検討会議を開催し、他機関との連携のコーディネートを実施した。(幼稚園:9件、保育所:3件実施)

【特別支援教育の推進体制の充実】(重点項目25)

教育委員会学校教育部

学校において、特別な支援を必要とする児童生徒が、障がいの程度や特性に応じた適切な教育を受けられるよう、「学びの手帳」を発行するとともに、特別支援教育支援員の活用体制を整備した。(学びの手帳発行数:1,257冊、特別支援教育支援員活用校数:228校)

基本目標5 平成22年度実施状況のまとめ

家庭での養育が困難な子どもに対する社会的養護の取り組みにあたっては、家庭的な環境の下での個別的な養育が望ましいとの考えをもとに、里親委託の推進、ファミリーホームや地域小規模児童養護施設の設置、既存施設におけるケア単位の小規模化への検討をすすめ、家庭的な養育環境を整備していくことに努めました。

また、障がいのある子ども・発達に遅れのある子どもへの支援については、幼稚園・保育所等での支援体制を構築していくだけでなく、学校教育の場においても適切な支援を受けられるよう、幼稚園・保育所等と小学校との連携体制を強化をすすめるとともに、障がいのある子どもの成長の様子等を記録する学びの手帳の発行や、特別支援教育支援員の活用校を増やすことで、障がいのある幼児児童生徒に適切な指導及び必要な支援を行う特別支援教育の推進を図りました。

基本目標6

子どもが豊かに育つ環境づくり

【札幌らしい特色ある学校教育の推進】(重点項目26)

教育委員会学校教育部

「札幌らしい特色ある学校教育」の3つのテーマ【雪】【環境】【読書】に係る学習活動の普及・啓発を図るため、モデル校における実践研究などを盛り込んだ「札幌らしい特色ある学校教育実践資料集」を作成し、全教職員に配布したほか、全ての市立幼稚園、小中高等学校の幼児児童生徒を対象に名称を公募したキャラクターを決定するなどした。

	雪関連事業	読書関連事業
指標	中学校、高等学校におけるスキー学習実施校数	学校図書館ボランティア派遣校数
当初値	H20年度:28校	H20年度:6校
目標値	H26年度:70校	H23年度:98校
H22実績	51校	92校

【いじめ、不登校、虐待等関連事業】(重点項目27)

教育委員会学校教育部

①いじめ対策関連事業

全児童生徒を対象にした「いじめに関する意識調査」や専門業者によるネットパトロールを実施。また、札幌市ケータイ・ネットセーフティ推進協議会(KNS)を設置し、情報モラル教育の推進や家庭への啓発活動を行った。

②不登校対策関連事業

不登校対策検討会議を開催するとともに不登校に関する研究開発事業を実施した。また、小・中・高等学校にスクールカウンセラーを配置し教育相談体制を整えた。

③児童虐待対応関連事業

「児童虐待対応の手引」に基づく教職員を対象とした研修会を実施するとともに、学校支援相談窓口を活用し、学校が対応に苦慮している事案の解決に努めた。

また、学校の新任管理職研修、10年経験者研修、生徒指導研究協議会で児相の職員を講師として「児童虐待と連携等」の研修を実施するなどした。

不登校対策関連事業

指標	臨床心理士等資格を持ったスクールカウンセラーの数
当初値	H20年度: 76名/88名中(86%)
目標値	H23年度:小中高に 配置する全てのス クールカウンセラー
H22実績	80名/87名中(92%)

【放課後の居場所づくりの推進】(重点項目28)

子ども未来局子ども育成部

すべての小学校区に放課後などの居場所を確保するため、児童会館機能を備えたミニ児童会館を小学校8校に新たに整備した。

また、児童が小学校までバス通学をしている地域であり、近隣に児童会館など、子どもが放課後を過ごす公共施設のない新川西地区において、地域の方の力による放課後の居場所づくりとして、町内会館を活用した放課後子ども教室モデル事業を開始した。

放課後の居場所づくりの推進

指標	児童会館などの放課後の居場所整備
当初値	H21年度:165か所
目標値	H26年度:190か所
H22実績	174か所

【学校・地域連携事業】（重点項目29） 教育委員会生涯学習部

自然体験や社会体験、世代間交流などの子ども向けプログラムの実施などを目的に、小学校4校、中学校1校で、学校を拠点に活動する団体等や地域の団体で構成する「運営委員会」を新たに設置した。また、運営委員会・ボランティア等のための研修会（年1回）も実施した。

学校・地域連携事業	
指標	実施校数
当初値	H20年度:50校
目標値	H26年度:80校
H22実績	60校

基本目標6 平成22年度実施状況のまとめ

子どもが豊かに育つ環境づくりには、子どもが多くの時間を過ごす「学校」での取組が重要となってくるため、札幌らしい特色ある学校教育として、三つのテーマ【雪】【環境】【読書】に沿った取り組みをすすめるなど、充実した学校教育等の推進を図っています。また、いじめや不登校の問題についても、スクールカウンセラーを配置するなどして、学校での相談体制を強化しています。

放課後の居場所づくりについては、ミニ児童会館等の整備をすすめていくことで、すべての子どもたちが安全で安心に過ごすことができる放課後の居場所の確保に努めています。

さらに、子どもたちが、規範意識や社会性を身につけ、豊かな人間性をはぐくむことができるよう学校の内外において様々な体験活動の機会を提供しています。

また、学校と地域が連携することで、地域の教育力の向上を図り、地域全体で子どもを見守りはぐくむ環境づくりをすすめています。

基本目標7 子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり

【犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業】（重点項目30） 市民まちづくり局地域振興部

21年度に策定した「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画」をもとに、安全で安心なまちづくりに対する市民の理解を深めるため、小中学校と連携した子ども防犯教室、「地域で犯罪から子どもを守るために」をテーマとした専門家による研修会、「犯罪から子どもを守るために親としてできること・すべきこと」をテーマとした専門家による市民防犯セミナーの開催など、様々な広報及び啓発活動を実施した。また、子ども向けの防犯DVD、紙芝居、かるたなどの教材貸出や、区における地域安全マップづくりへの協力など、地域防犯活動への支援なども実施した。

基本目標7 平成22年度実施状況のまとめ

妊産婦や乳幼児を連れた親が、安全に快適に外出できるよう、地下鉄駅のエレベーター設置をすすめるなど、子育てに適した生活空間の整備に努めました。

また、犯罪防止に関しては、21年度に策定した「札幌市犯罪のない安全で安心なまちづくり等基本計画」に基づき、安全で安心なまちづくりに関する広報及び普及啓発活動や、地域防犯活動への支援、連携体制の整備をすすめています。

— 個別事業の実施状況 —

後期計画事業について、事業ごとの22年度実施状況を掲載しました。掲載事業は200事業です。
 ※再掲事業については、本来の目標-施策の項目にのみ掲載し、重複した掲載をしていません。
 (下記に「再掲事業一覧」を記載しています)
 ※22年度に実施された計画事業のうち、事業名称等に変更のあった事業については、次ページの「22年度変更点一覧」にその内容を記載しています。

[担当局・担当部]

22年度時点での各事業の担当局・担当部を記載しました。

[事業概要・達成目標・実績状況]

各事業の事業概要と、達成目標のある事業については、目標値と22年度の実績値を記載しています。

[22年度実施状況・23年度見込]

各事業における22年度の事業実施状況と23年度の事業見込を記載しています。

[予算・決算額]

各事業における22年度の予算・決算額と23年度の予算額を記載しています。
 「経費を伴わない事業」「事業費が算出できない」等の場合には、「-」と記載しています。

[再掲事業一覧]

計画事業名	掲載ページ	施策番号	再掲
子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)	P17	1 - 1 - 6	4 - 2 - 6
児童福祉相談・支援体制の強化	P18	1 - 2 - 1	5 - 1 - 4
母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)	P20	1 - 2 - 8	2 - 3 - 10
保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業(育児支援家庭訪問事業)	P21	1 - 2 - 9	2 - 3 - 11
妊婦支援相談事業	P23	2 - 1 - 4	1 - 2 - 7
妊産婦・母性・女性の健康相談	P33	2 - 3 - 12	2 - 1 - 5
病児・病後児への保育サービス	P45	3 - 4 - 3	4 - 1 - 3
留守家庭児童対策事業(児童クラブ)	P46	3 - 5 - 1	6 - 2 - 6
民間児童育成会への支援	P47	3 - 5 - 2	6 - 2 - 7
幼児教育相談	P55	4 - 2 - 4	5 - 2 - 20
教育相談		4 - 2 - 5	6 - 1 - 19
特別な支援を必要とする幼児の支援体制の構築と小学校との連携	P65	5 - 2 - 9	6 - 1 - 15
いじめ・不登校・虐待等関連事業	P83	6 - 1 - 16	1 - 1 - 7
			1 - 2 - 6
			6 - 6 - 3
わたしたちの児童会館づくり事業	P85	6 - 2 - 3	6 - 3 - 4
児童会館における中・高校生の利用促進	P86	6 - 2 - 4	6 - 4 - 8
児童会館等における障がい児対応の充実		6 - 2 - 5	5 - 2 - 11
みんなが集い楽しむ公園緑地づくり事業	P88	6 - 2 - 10	6 - 3 - 5
福祉と多世代のふれあい公園づくり事業		6 - 2 - 11	7 - 1 - 3
少年国際交流事業	P102	6 - 3 - 30	6 - 5 - 5
さっぽろ少年6団体交流事業 友遊K!D'Sランド	P103	6 - 3 - 31	6 - 4 - 10
札幌市少年リーダー養成研修		6 - 3 - 32	6 - 4 - 11 6 - 5 - 6
地域ふれあい体験事業	P104	6 - 3 - 34	6 - 5 - 4
少年団体活動補助事業	P110	6 - 4 - 9	6 - 3 - 33
青少年育成委員会事業	P112	6 - 5 - 7	6 - 6 - 2
心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動	P113	6 - 5 - 8	6 - 6 - 1

【22年度変更点一覧】

計画事業名	掲載ページ	施策番号	変更内容
新生児マス・スクリーニング	P 29	2-3-2	＜目標値の変更＞ 計画当初の達成目標は「対象疾患」であったが、22年度に対象疾患を拡充し、事業化が完了したため、達成目標が、スクリーニングの指標として一般的な「受検率」に変更となりました。
育児休業に関する普及啓発	P 41	3-1-4	＜事業名称の変更＞ 計画当初の名称は「育児休業法等の普及啓発」であったが、普及啓発すべきは法律ではなく育児休業そのもののという主旨から、名称が左記のとおり変更となりました。
病児・病後児への保育サービス	P 45	3-4-3	＜事業の追加＞ 計画当初の「病後児デイサービス事業」「さっぽろ子育てサポートセンター事業」に加え、22年度から、病児・病後児の預かり等を行う「緊急サポートネットワーク事業」が開始となったため、当該事業の事業概要や達成目標等を追記しています。
重度心身障がい者医療費助成	P 65	5-2-19	＜事業名称の変更＞ 計画当初の名称は「重度心身障害者医療費助成」であったが、H22.7の要綱改正に伴い、名称が左記のとおり変更となりました。

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	1-1-1	事業名	【重点項目1】子どもの権利に関する推進計画の策定				
事業概要	平成21年4月に施行した「札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例」に基づき、子どもの権利に関する推進計画を策定する。また、子どもの権利委員会を開催し、施策の充実を図るとともに検証を行う。						
達成目標	計画策定						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		策定					策定 (H22年度)
22年度 実施状況	子どもの権利委員会では、市長からの諮問を受け、子どもの権利に関する推進計画のあり方について、基本理念や課題、取組の視点などを検討し、答申を行った。 この答申に基づき、市では具体的な取組内容を整理するとともに、外国籍の子どもやフリースクールに通う子どもなど多様な意見を踏まえながら、計画の素案を作成した。さらに、素案についてパブリックコメントを実施し、子どもを含む市民から寄せられた意見を踏まえて、一部修正を行い、「子どもの権利に関する推進計画」を策定し、市民に公表した。						
23年度 見込	庁内関係部署との連携を図りながら、子どもの権利に関する推進計画に基づく施策や取組を総合的に推進していくとともに、子どもの権利委員会や子どもの権利総合推進本部会議に報告し、評価・検証を行うなど、進捗管理を行っていく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局/教育委員会			担当(部)	子ども育成部/学校教育部		
番号	1-1-2	事業名	子どもの権利理解促進事業				
事業概要	子どもの権利が保障されるためには、子どもはもちろん、大人がその重要性を理解し、子どもと向き合い、育ちを支えていくことが必要である。「子どもの権利条例」の趣旨が正しく理解されるよう、条例に規定する「さっぽろ子どもの権利の日」に関する事業など、広報、啓発、研修等を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・条例の内容を紹介したパンフレットや子どもの権利に関する広報誌、子どもの権利をテーマに子どもから募集した作品を掲載したカレンダーを作成し、各学校や関係施設、地域関係者等に配布した。 ・11月には、子どもの権利についての関心を高めるため、さっぽろ子どもの権利の日事業「子どもの権利フェスタ」を開催し、講演会や子どもの活動報告、啓発作品展などの事業を実施した。 ・この他、子どもの権利について、市民の理解促進を図るため、出前講座や講師派遣等を行った。						
23年度 見込	・子どもの権利について市民が正しく理解することができるよう、「さっぽろ子どもの権利の日」の事業や、子どもの権利条例の周知のためのパンフレットの配布、子どもの参加事例等を紹介するニュースレターの作成、出前講座の実施などを通して、子どもの権利の広報・普及を行い、子どもの権利の保障をより一層推進する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当(局)	子ども未来局/教育委員会			担当(部)	子ども育成部/学校教育部		
番号	1-1-3	事業名	【重点項目2】子ども参加の促進				
事業概要	札幌市では、未来を担う子どもたちに札幌のまちづくりについて考えてもらい、市政への参加と理解を促進する機会として子ども議会を開催するなど、子ども参加を進めている。また、学齢期の子どもが多く時間を過ごす学校においても、児童会・生徒会活動を中心として、子どもの自主的な取り組みが進められている。 市政をはじめ、あらゆる場面で子ども参加をより一層推進するために、参加の機会の充実を図るとともに、学校や地域などで子どもと深く関わる活動を行っている大人を対象として、子ども参加の支援を内容とした講座を開設するなど、地域に根ざした子ども参加の取り組みを推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・子ども議会では、市内の小学5年生から高校生の子も議員が、10月から12月まで4つの委員会に分かれて、市政に対する提案の検討を行った。1月7日(金)には市議会議場で本会議が開催され、子ども議員の提案に対し、市長をはじめ、副市長・関係局長等が答弁をしたほか、子ども議員と市長等で、いじめの問題について意見交換を行った。なお、子ども議員の活動をサポートする大学生10人もスタッフとして参加した。※提案のテーマ:「雪まつり」、「地域防犯」、「子どもの読書」、「緑化」 ・市政における子ども参加を進めるため、「子どもに対する情報発信と子どもの参加を進めるためのガイドライン&手引き」を作成し、庁内に周知及び活用の働きかけを行った。また、地域の子も参加を進める「子どもの参加ガイドライン」について、原案を作成した。 ・また、10月から11月に子どもの参加を支援する方法などを学ぶ市民向けの「子どもサポーター養成講座」を4回実施し、3月には、受講者を対象とした修了講座を開催した。さらに、子どもの権利に関する専門的見地から助言を行う子どもの権利推進アドバイザーの派遣を行い、子ども未来局や区役所での子どもを対象とした事業などについて子どもの視点を反映させるための参考とした。						
23年度 見込	・子ども議会については、子どもが市政に参加し、意見表明権を行使する機会としてより一層充実した内容となるよう工夫する。 ・市政への子も参加を進めるため、「子どもに対する情報発信と子どもの参加を進めるためのガイドライン&手引き」及び子どもの権利推進アドバイザー派遣制度の積極的な活用を図る。 ・また、市民向け「子どもの参加ガイドライン」を発行し、地域関係者等へ配布するとともに、引き続き「子どもサポーター養成講座」を実施し、地域における子どもの参加がより一層促進されるよう取組を進める。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局/教育委員会			担当(部)	子ども育成部/学校教育部		
番号	1-1-4	事業名	【重点項目3】子どもの自発的活動及び体験活動の支援の充実				
事業概要	学校や地域において、次代を担う子どもが、自立性や社会性などを身に付け、豊かな人間性をはぐくむことができるよう、野外活動・生活体験・異文化交流・異世代交流など、多様な体験型の活動を提供する。 また、すべての学びの基盤であり、探究心や豊かな心をはぐくみ、子どもの可能性を広げることにつながる読書環境の充実などや、子どもの創造性をはぐくむプレーパーク(冒険遊び場)づくりなど、子育て・育育ちに取り組む地域や市民団体の活動などと連携をはかり、子どもが主体的に学び、体験する機会を増やすよう努める。 さらには、成長発達の段階に応じて、子どもが、働くことの意義や社会における役割などについて理解し、認識を深めることができるよう、職業体験の機会の充実に努める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	子どもの権利条例に定める「豊かに育つ権利」を保障するため、札幌の未来を担う子どもが自立性や社会性等を身に付け、豊かな人間性を育むことができるよう、主体的な体験活動機会を提供。主に以下の事業を実施した。 ・こどものまちミニさっぽろ事業 ・シンガポール少年交流事業 ・ノボシビルスク少年交流事業 ・さっぽろ夢大陸「大志塾」事業 ・青少年キャンプ場運営管理 ・さっぽろ少年6団体交流事業「友遊KID'Sランド」 ・少年リーダー養成研修事業 ・こども劇場運営管理						
23年度 見込	基本的に上記事業を継続実施する。主な変更点は以下のとおり。 ・姉妹都市少年交流事業[新規]：ノボシビルスク少年交流事業については、新たに姉妹都市提携した韓国・大田広域市を含めた三都市交流事業として実施する。 ・プレーパーク推進事業[新規]：プレーパークについての市民理解を進めるため、普及啓発事業として講演会及びモデル事業を実施する。また、子どもにとって身近な地域で多様な体験活動を提供すべく、地域住民等の実施団体に対し活動助成を行う。 ・少年リーダー養成研修[拡充]：多様な体験活動機会の拡充が必要であることから、さっぽろ夢大陸「大志塾」事業及び青少年キャンプ場運営管理等を集約し、実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	1-1-5	事業名	安全で安心な居場所づくりの促進				
事業概要	子どもの成長・発達にとって、子ども自身が安心して人間関係を築き、自己肯定感を高め、自分らしさを確立していくことのできる、心や体の居場所があることはとても重要である。 札幌市では、子どもの安全で安心な居場所として、児童会館やミニ児童会館の整備を進めており、こうした場において活発な子どもの活動が行われるよう進めるとともに、地域などで行われている文化・スポーツ・サークル・ボランティア活動なども、子どもにとっての大切な居場所であることから、この意義について理解促進を図ることにより、取り組みを促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・子どもが安心して過ごすための居場所づくりやさまざまな活動を通して人間関係を作り合える環境づくりを進めていくことを、平成23年3月に策定した「子どもの権利に関する推進計画」に明記した。 ・児童会館・ミニ児童会館に設置されている「子ども運営委員会」の状況を、子どもの権利に関する広報誌で紹介し、各学校や地域関係者に配布。 ・また、出前講座や子どもサポーター養成講座などの実施により、子どもの権利や子どもの参加の重要性について理解を深めることで、地域等における子どもの居場所づくりの促進を図った。						
23年度 見込	・推進計画を着実に実行し、適正な進捗管理を行うことで、安全・安心な子どもの居場所づくりを促進していく。 ・また、広報誌や出前講座等による理解促進を引き続き進めるとともに、市民向け「子どもの参加ガイドライン」の地域関係者等への配布、「子どもサポーター養成講座」の充実など、地域等における子どもの権利を実践したまちづくりへの支援を通して、子どもの居場所づくりの促進につなげていく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子どもの権利救済事務局		
番号	1-1-6 (4-2-6)	事業名	【重点項目4】子どもの権利の救済(子どもアシストセンター)				
事業概要	子どもの権利救済機関(子どもアシストセンター)は、権利侵害からの迅速かつ適切な救済を図り、公的第三者の立場で、子ども自身や保護者等からの相談を受け助言や支援を行う。また、救済の申立て又は自己の発意に基づき、調査・調整、勧告、是正要請、制度の改善を求める意見の表明等を行う。 子どもや保護者等を対象とした相談窓口や各種関係機関との情報共有と効果的な役割分担のもとに、相互の連携を強化しながら、この救済機関の適切な運用を図り、子どもの権利保障を支えていく。 また、「子ども・若者育成支援推進法」の施行を踏まえ、子どもに関する相談機関として、若者支援総合センターなど若者支援に関わる機関とも連携を図り、困難を抱える子どもたちの継続的な支援に取り組んでいく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	①運営状況 開設初年度(平成21年度)とほぼ同程度の件数が寄せられた。 [相談件数:実件数1,171件、延べ件数3,788件 相談時の調整活動件数:42件 救済申立件数:1件] ②広報活動 親しみやすく利用しやすい機関となるよう、下記のほか、テレビやラジオ、街頭ビジョン、ホームページ等を通じて広報活動を行った。 [子ども:カード・リーフレット配布(4・9月)、ポスター掲示(11～1月)、児童会館における子ども出前講座実施(通年)] [大人:広報紙配布(年2回(7・12月))、出前講座実施(通年)] ③関係機関との連携 官民17機関が参加する「子どものための相談窓口連絡会議」を、年2回(8月と11月)開催した。						
23年度 見込	引き続き制度の適切な運用に努めるとともに、より一層子どもの気持ちに寄り添った機関として認知されるよう取組を進めていく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	43,900	44,900					
決算額 (千円)	43,452						
備考 (特記事項)							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	1-2-1(5-1-4)	事業名	【重点項目5】児童福祉相談・支援体制の強化				
事業概要	①児童相談所の将来構想策定事業 児童虐待が急増及び複雑化する中で、児童虐待に対応する中核的な機関である児童相談所が、速やかに適切な判断を行い、その機能を十分に発揮できるしくみを構築する必要があるため、施設・設備の拡充や専門職の増員を視野に入れた「児童相談所のあるべき姿(将来構想)」を策定し、機能強化を進めていく。 ②区における児童福祉相談・支援体制の強化 関係機関との連携の面では、児童相談所が専門機関としてその機能をより発揮し、児童福祉にかかる様々な機関との効果的な連携が図られるよう、児童相談所及び区における児童福祉相談・支援体制を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	①児童相談所の将来構想策定事業 児童福祉専門分科会・検討WG会議等を開催し専門的な見地からの検討を行い、また、先進他都市の視察や児童等へのアンケート調査などを実施。社会福祉審議会からの意見具申を受け、庁内関係部局との調整を図り、パブリックコメントを実施し、これらの内容を踏まえた上、平成23年3月に「札幌市児童相談体制強化プラン」を策定した。 ②区における児童福祉相談・支援体制の強化 上記プランにおいて、区役所に市民に身近な相談窓口と位置付けた「区家庭児童相談室」を設置し、区要保護児童対策地域協議会の活性化等により関係機関との連携強化、児童相談所と区役所との役割分担等を目指し、実施可能なものから早期に着手することとした。						
23年度 見込	①については、平成22年度の単年度で策定済み。 ②については、平成23年4月から相談支援担当主査と家庭児童相談員(非常勤)の2名体制で実施する「区家庭児童相談室」を立ち上げ、区役所における相談・支援体制の強化を図っていく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	4,820	1,621					
決算額 (千円)	4,361						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	1-2-2	事業名	児童虐待予防地域協力員養成事業				
事業概要	民生・児童委員、主任児童委員、青少年育成委員、教員、保育士、幼稚園教諭等に対して研修会を行い、児童虐待予防地域協力員を養成する。						
達成目標	児童虐待予防地域協力員数(累計)						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	8,115人 (H20年度)	8,952人					10,000人 (H26年度)
22年度 実施状況	○平成22年度児童虐待予防地域協力員研修会実施状況 1 青少年育成委員、民生委員、児童委員、主任児童委員 平成22年11月22日(月)2回・30日(火)2回 計4回実施 登録員数 71人 2 小・中学校職員、保育園・幼稚園職員・児童会館・健康子ども課職員 平成22年11月9日(火)1回・16日(火)1回 計2回実施 登録員数 236人 3 認可外保育園職員 平成22年9月10日(金)1回 計1回実施 152人 総計 研修会7回実施 総登録員数 459人(参考:平成21年度の登録員数は378人)						
23年度 見込	平成23年度からは、幅広く個人や町内会、商店街なども気軽に参加できるよう、身近な社会資源や地域力を高めていくこととし、研修機会を増やす。 日程:平成23年11月7日(月)、8日(火)、15日(火)、18日(金)、21日(月)、22日(火)、25日(金)、29日(火)、12月1日(水) 計9日間 全て17:00～21:00に要請研修実施予定 会場:札幌市社会福祉総合センター大会議室 新規登録員 1,000人を目指す。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	170	170					
決算額 (千円)	5						
備考 (特記事項)							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	1-2-3	事業名	夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査				
事業概要	虐待通告後48時間以内に児童の安全を確認するため、夜間・休日の虐待通告に係る初期対応を、児童家庭支援センターにおいて実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	市内を南北ふたつに分け2施設に「夜間・休日の児童虐待通告等に関する初期調査業務」として委託している。 ○平成22年度実績 1 北部:社会福祉法人 常徳会 興正子ども家庭支援センター 33件 2 南部:社会福祉法人 羊ヶ丘養護園 羊ヶ丘児童家庭支援センター 28件 計61件						
23年度 見込	平成23年4月～6月まで2施設での初期対応実績は7件となっている。例年、7月から9月にピークを向かえることから、平成22年度実績と同程度が見込まれる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,000	2,000					
決算額 (千円)	2,000						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	1-2-4	事業名	【重点項目6】要保護児童対策地域協議会				
事業概要	被虐待児の早期発見や適切な保護を図るため、関係機関が情報等を共有し、適切な連携・協力の下で対応していくことを目的に、児童福祉法(第25条の2)において規定された要保護児童対策地域協議会を設置・運営する。なお、協議対象者を、要保護児童のほか、要支援児童、特定妊婦へと順次拡大するとともに、区保健センターが実施する「区要保護児童対策地域協議会」との連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	平成23年3月に札幌市要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、関係機関の代表者と意見交換及び「札幌市児童相談体制強化プラン」の説明等を行った。						
23年度 見込	平成23年4月から各区に「家庭児童相談室」を設置し、区役所における児童相談体制の強化を図るとともに、児童相談所及び関係機関との更なる連携強化を目指す。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	1-2-5	事業名	区要保護児童対策地域協議会				
事業概要	各区において、児童虐待など要保護児童の早期発見及び円滑な支援を行う地域ネットワークを構築するために、関係機関代表者による連絡調整会議、事例検討会、研修会等を行う。関係機関の連携をより強化するため、児童福祉総合センターで実施する「要保護児童対策地域協議会」と連携強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	各区において、要保護児童対策地域協議会(代表者会議年1回、実務者会議年3回、個別ケース検討会議随時)を開催し、虐待ケースを中心に検討及び支援を行った。						
23年度 見込	区要保護児童対策地域協議会の要綱を改正し、これまで児童相談所が主催していた「実務者会議」以下を、区が主体となり会の運営を行うようにするとともに、虐待以外のケースについても検討可能とした。今後、積極的に児童相談所が区役所を支援しながら、区が主体となった検討・関係機関との連携の実績を蓄積していく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	1-2-8(2-3-10)	事業名	【重点項目7】母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)				
事業概要	妊娠・出産・育児に関する正しい知識の普及と疾病・異常の早期発見及び育児不安の軽減、児童虐待予防のため、妊産婦・新生児等に対し、保健師・助産師による訪問指導を行います。特に、支援を必要とする妊婦への訪問指導を強化することで、妊娠期からの一貫した支援を進めていきます。						
達成目標	①新生児訪問実施率、②妊婦への訪問実施延数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	①91.0% ②115人 (いずれもH20年度)	①94.0% ②159人					①増やす ②増やす (いずれもH26年度)
22年度 実施状況	1 生後4か月までの乳児のいる全家庭への訪問指導を実施 訪問指導実施数 新生児・未熟児・乳児 実13,853人 延14,546人 産婦 実13,660人 延14,346人 2 支援を必要とする妊婦への訪問指導を実施 訪問指導実施数 実111人 延159人						
23年度 見込	・母子健康手帳交付時等に事業周知を行い、できるだけ多くの家庭への訪問を実施する。 ・妊婦支援相談事業(母子健康手帳交付時に保健師等が個別面接を実施)により把握された支援を必要とする妊婦への訪問指導を強化する。 ・産婦に対するメンタルヘルスに関するスクリーニングを導入し、産後のメンタルヘルス支援対策を強化する。 ・新生児・未熟児・乳児の訪問指導実施見込み数 実14,370人						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	65,946	64,207					
決算額 (千円)	63,077						
備考 (特記事項)	重点項目9「妊婦支援相談事業」との関連あり						

基本目標1「子どもの最善の利益を実現する社会づくり」

担当(局)	保健福祉局		担当(部)	保健所			
番号	1-2-9(2-3-11)	事業名	保健と医療が連携した育児支援ネットワーク事業(育児支援家庭訪問事業)				
事業概要	育児不安の軽減及び児童虐待発生予防のために、市内の医療機関において「育児支援が必要」と判断された親子に対し、医療機関と保健センターが連携を図りながら、家庭訪問等による育児支援を行う。						
達成目標	医療機関からの情報提供数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	320件 (H20年度)	447件 (延件数)					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	1 市内の医療機関(産婦人科・小児科等)が、ハイリスク要因を有し「育児支援が必要」と判断した親子(ハイリスク母子)を把握した場合に、「育児支援連絡票(診療情報提供書)」もしくは「育児支援依頼書」を保健センターに送付する。 2 送付を受けた保健センターは、保健師による家庭訪問指導を行い、その結果を「育児支援報告書」により医療機関に報告し、保健と医療の情報を共有し、適切な育児支援を行う。 3 事業対象は市内に居住する以下の者 ア 2,500g未満の低出生体重児のうち、育児支援が必要な児 イ 障がいや重症の疾患を有する児 ウ 精神・運動発達の遅れのある児 エ 虐待を受けるおそれのある児 オ 医療関係者が不安を感じる等、養育に支援を必要とする親 4 事業実績(平成22年度) 情報提供数 447件(内、家庭訪問実施419件)						
23年度 見込	平成22年度と同様に事業を実施する他、下記の内容を新たに実施する見込み。 1 事業への協力依頼を行う個別周知医療機関を、産婦人科・小児科の他、市内の耳鼻咽喉科へ拡大する(23年4月から実施) 2 市内の産科・産婦人科へ、産婦に対するメンタルヘルスに関するスクリーニングを実施することを依頼し、得点が高いハイリスク母子について、各区保健センターへ情報提供いただく。(23年9月から予定) 3 保健センターにおける母子保健訪問指導事業(乳児家庭全戸訪問事業)で、産婦へ実施するメンタルヘルスに関するスクリーニング等の結果から、ハイリスク母子について、医療機関へ情報提供(診療依頼)する。(23年9月から予定)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,936	1,839					
決算額 (千円)	1,171						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	1-2-10	事業名	育児不安保護者支援事業(コモンセンス・ペアレンティング)				
事業概要	育児不安を抱える保護者や虐待的関わりをしてしまう父母等に対して、コモンセンス・ペアレンティングの方法を用いた子育てプログラムを提供し、親子関係の改善を図る。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	3人 (H20年度)	12人					10人 (H26年度)
22年度 実施状況	実施人数 12名(延べ59人) 実施回数 37回 コモンセンス・ペアレンティング・トレーナー研修受講済職員 7名						
23年度 見込	実施数 13人(延べ60人)。 実施回数 40回 コモンセンス・ペアレンティング・トレーナー研修受講済職員 9名						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	94	188					
決算額 (千円)	215						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-1-1	事業名	【重点項目8】未受診妊婦防止・解消に向けた普及啓発事業				
事業概要	母子の安全を確保し、産婦人科医師の負担を軽減するために、妊娠後、出産まで定期的な妊婦健診を受けないいわゆる「未受診妊婦」の防止及び解消に向けた普及啓発を、平成23年度まで集中的に実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・母子健康手帳表紙デザインの募集 ・大通地区、ススキノ地区で街頭音声放送 ・地下鉄駅、地下鉄車内、関係機関等でポスターを掲示 ・妊娠検査薬に啓発シールを添付 ・市民、助産師に参加いただき、座談会を実施						
23年度 見込	これまでと同様、企業・市民の協力を得ながら、効果的なキャンペーンを実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	5,000	4,000					
決算額 (千円)	4,998						
備考 (特記事項)	企業や市民による自主的な運動につながることを目指しており、事業は平成23年度を持って終了する。						

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-1-2	事業名	妊婦一般健康診査				
事業概要	「より安全で安心な出産」を迎えるために、公費負担により、14回の健康診査を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	経済的負担の軽減と定期的に受診する環境づくりを一層進めるために、妊婦一般健康診査の公費負担を14回とし、里帰り出産などに対する助成費支給(償還)を行う。 実施内容 ○健診回数14回分及び超音波検査8回分を公費負担とする。 ○対象検査項目 平成23年1月からHTLV-1抗体検査を追加 ○妊娠届出書受理数 15,274人 ○受診者数(公費負担制度利用者数) 延べ170,344人						
23年度 見込	実施内容 ○健診回数14回分及び超音波検査8回分を公費負担とする。 ○対象検査項目 平成23年11月からクラミジア検査を追加予定 ○妊娠届出書受理数(見込) 15,217人 ○受診者数(公費負担制度利用者数)(見込) 延べ173,005人						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	963,590	994,812					
決算額 (千円)	931,871						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	衛生研究所		
番号	2-1-3	事業名	妊婦甲状腺機能スクリーニング				
事業概要	妊娠初期に甲状腺機能の検査を行い、適切に治療することにより、流産や早産、妊娠高血圧症候群(妊娠中毒症)等の未然防止、出生児の甲状腺機能などへの影響を未然に防止する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	65.2% (H20年度)	69.60%					70% (H26年度)
22年度 実施状況	札幌市内の産科医療機関を受診した妊婦の妊娠初期における甲状腺機能異常の検査を実施した。 検査料は1100円である。 実施件数: 9,621件 発見患者数: 47人 〔課題〕 協力参加医療機関が固定しており、受検者数の大幅増加は見込めない。						
23年度 見込	平成22年度と同様に検査を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	37,040	31,014					
決算額 (千円)	37,578						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-1-4(1-2-7)	事業名	【重点項目9】妊婦支援相談事業				
事業概要	保健センターにおいて、母子健康手帳交付時に保健師等が面接し、妊婦の妊娠・出産への不安軽減を図り、必要な場合には、家庭訪問等により継続的に支援する。						
達成目標	母子手帳交付時の面接割合						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		—					100% (H26年度)
22年度 実施状況							
23年度 見込	・各区健康・子ども課及び北区篠路出張所に来所した妊婦とその家族を対象に、母子健康手帳交付時に保健師等の専門職による面接相談を実施する。面接相談において、アンケートを用いて妊娠・出産・育児等に関するリスクアセスメント及びハイリスク妊婦の把握を行う。 ・アセスメントによって把握されたハイリスク妊婦に対して、妊娠期から面接相談、家庭訪問等による支援を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	6,489					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	平成22年度は準備期間。23年度事業開始。						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-1-6	事業名	母親教室・両親教室・ワーキングマタニティスクール				
事業概要	初めての出産を迎える夫婦に、妊娠・出産・育児の知識を普及し、親としての意識が高まるよう、「講義・実習・交流会」等を実施する。						
達成目標	教室参加者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	7,895人 (H20年度)	7,339人					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	1 母親教室 各区保健センターにおいて、1クール4、5回の教室を年10クール開催(総回数463回) 総参加者数:4,376人 2 両親教室 各区保健センターにおいて平日夜間(一部土曜日)に年3～4回 計39回実施 参加者数:2,655人 3 ワーキング・マタニティスクール 休日に年6回開催 参加者数:308人						
23年度 見込	妊娠・出産に関する正しい知識や育児の方法の普及とともに、父親の育児参加を促進する契機になっているため、今後も平成22年度と同様に継続予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	5,077	5,169					
決算額 (千円)	5,721						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-1-7	事業名	マタニティクッキング教室				
事業概要	初めての出産を迎える妊婦に、妊娠中の食生活の重要性を普及啓発する料理教室を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	61回、730人 (H20年度)	62回、689人					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	妊娠中の食事の留意点や生活習慣病を予防するための食生活について、調理実習を交え、学ぶ機会を設けた。						
23年度 見込	22年度と同等程度						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	600	600					
決算額 (千円)	302						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-1-8	事業名	【重点項目10】不妊治療支援事業				
事業概要	医療保険が適用されず、高額な医療費がかかる特定不妊治療(体外受精・顕微授精)にかかる費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦への支援体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	1 特定不妊治療費助成事業 助成内容:1回の治療につき15万円を上限に、1年度あたり2回まで、通算5年度の助成 助成金交付件数:1,112件 2 不妊専門相談事業 専門相談:54件 一般相談:1,786件 講演会・交流会:年2回開催						
23年度 見込	1 特定不妊治療費助成事業 助成の拡充:平成23年度から、1年度あたり2回までのところを、1年度目の助成を3回まで(通算5年、通算10回を超えない)に拡大する。 2 不妊専門相談事業 平成22年度と同様に、相談及び情報提供の機会として、専門相談、一般相談、講演会・交流会を行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	132,271	177,585					
決算額 (千円)	145,575						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-2-1	事業名	【重点項目11】産婦人科救急医療運営事業				
事業概要	産婦人科救急医療機関の空きベッド状況を確認して搬送依頼に迅速に対応する「産婦人科救急情報オペレーター業務」及び産婦人科疾患に関する相談を受けることで妊婦の不安を解消する「産婦人科救急電話相談」を引き続き実施していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	産婦人科救急電話相談で救急時間帯の相談に応じるとともに、早急な受診が必要と考えられる患者の受入れ先を迅速に選定することができた。 医療機関から、「夜間における不要不急患者の受診が減少し、業務負担の軽減となっている」との声が寄せられた。 産婦人科救急電話相談の相談件数は 1,989件であった。						
23年度 見込	22年度と同様な事業を実施する予定である。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	111,976	111,954					
決算額 (千円)	110,549						
備考 (特記事項)	平成21年4月からの道内35病院のNICU等の空き状況確認については、北海道からの委託を受けて実施している。						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-2-2	事業名	夜間急病センター				
事業概要	夜間急病センター(小児科の診療時間:19時～翌朝7時)の運営により、夜間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	診療時間(小児科) 19:00～翌日7:00						
23年度 見込	22年度と同様な事業を行う予定である。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	783,532	783,532					
決算額 (千円)	783,532						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-2-3	事業名	土曜午後・休日救急当番運営事業				
事業概要	土曜午後及び日曜・祝祭日に当番体制を組むことにより、休日昼間の急病患者の医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	診療時間 9:00～17:00 小児科当番医療機関数 ・土曜午後 1施設 ・日曜、祝日 3施設 (インフルエンザ流行期5施設) ・ゴールデンウィーク 4施設 ・盆 2施設 ・12月29日 3施設 ・12月30日～1月3日 5施設						
23年度 見込	22年度と同様な事業を行う予定である。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	35,155	35,393					
決算額 (千円)	35,085						
備考 (特記事項)	上記の予算・決算額は、小児科以外の診療科に係る経費も含む。						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-2-4	事業名	二次救急医療機関運営事業				
事業概要	救急医療機関との円滑な連携体制のもとに、休日夜間等に入院治療を必要とする重症救急患者に対する医療を確保する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	診療時間 平 日 17:00～翌朝9:00 土曜日 13:00～翌朝9:00 休 日 9:00～翌朝9:00						
23年度 見込	22年度と同様な事業を行う予定である。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	276,747	277,387					
決算額 (千円)	275,157						
備考 (特記事項)	上記の予算・決算額は、小児科以外の診療科に係る経費も含む。						

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-2-5	事業名	小児慢性特定疾患対策の充実				
事業概要	小児慢性特定疾患児の療養支援を実施し、子育て家庭の医療費の軽減を図る。また、療養生活における不安の解消を図るため、療育に関する相談、指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	小児慢性特定疾患に対する治療研究並びに対象児及びその家族への療養支援として、対象疾患に対する医療給付を行った。 また、長期療養児に対する支援として療育相談指導事業及び日常生活用具給付事業を行った。 治療研究事業対象者 1,499人 医療給付件数 15,107件 療育相談事業実績 52件 日常生活用具給付実績 2件						
23年度 見込	小児慢性特定疾患児に対する医療給付、療育相談指導及び日常生活用具給付事業を行う。 日常生活用具の種目について、新たにネブライザー及びパルスオキシメーターを追加した。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	385,385	402,707					
決算額 (千円)	379,230						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	2-2-6	事業名	障がい児医療訓練事業				
事業概要	心身に障がいのある乳幼児を早期に診断し、理学療法、作業療法、言語聴覚療法などを行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	新規利用者数は387人、利用者実数は1,044人、利用者延数は13,042人。 リハビリテーションを受けた人数は647人で、リハビリテーションの延べ件数は11,064人。その内訳は理学療法が4,851人、作業療法が3,034人、言語聴覚療法が3,179人。						
23年度 見込	前年度と同様と見込まれる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	27,905	27,980					
決算額 (千円)	27,281						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保険医療・収納対策部		
番号	2-2-7	事業名	子ども医療費助成				
事業概要	小学生までの子どもに対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	[事業実施内容] 小学生までの子どもに係る医療費自己負担分のうち、一部を助成する。ただし、小学生は入院のみ。所得制限あり。 (1) 小学校就学前の方、小学生で主たる生計維持者が市民税非課税の方 →初診時一部負担金のみ(医科580円、歯科510円、療養費270円) (2) 小学生で主たる生計維持者が市民税課税の方 →原則、総医療費の1割 →1医療機関等に支払う一部負担金の限度額 入院 44,400円/月 →1か月の一部負担金の限度額 世帯 44,400円/月 [課題] 北海道との共同事業として実施しているが、札幌市独自に助成範囲を拡大しており、拡大経費における財源確保が課題である。						
23年度 見込	22年度と同様の事業内容である。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	3,201,812	3,230,889					
決算額 (千円)	3,176,690						
備考 (特記事項)	H23～ 保険医療部に部名変更						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-1	事業名	【重点項目12】乳幼児健康診査の充実				
事業概要	4か月児、10か月児(再来)、1歳6か月児、3歳児に対する健康診査を保健センターで実施し、「疾病や障がいの早期発見」「健全な発育・発達の促進」「育児不安の軽減」を図る。なお、3歳児健診時において新たに聴覚障がいの早期発見体制を強化するとともに、未受診者の状況確認等について、より一層強化していく。						
達成目標	健診受診率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	4か月児:99.7% 1歳6か月児:95.3% 3歳児:93.9% (いずれもH20年度)	4か月児:98.9% 1歳6か月児:96.1% 3歳児:92.2%					4か月児:現状維持 1歳6か月:増やす 3歳児:増やす (いずれもH26年度)
22年度 実施状況	1 4か月児健康診査 対象数:14,991人 受診数:14,819人 2 10か月児(再来)健康診査 受診数(延):14,610人 ※10か月児健診(再来)として実施しており、10か月児(対象者への個別通知は行わず、4か月児健診時に案内)に加え、4か月児健診等で経過観察が必要な児も対象としているため、対象数は計上できず。 3 1歳6か月児健康診査 対象数:14,573人 受診数:14,002人 4 3歳児健康診査 対象数:14,679人 受診数:13,534人						
23年度 見込	同上						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	衛生研究所		
番号	2-3-2	事業名	新生児マス・スクリーニング				
事業概要	札幌市内で出生した全新生児を対象として、先天性代謝異常疾患を早期に発見し心身障がいの発生を防止する目的に検査を実施する。今後は、乳児突然死やインフルエンザ脳症などの未然防止も含めて対象疾患の追加を検討する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	100% (H21年度)	114.20%					110% (H26年度)
22年度 実施状況	札幌市内で出生した全新生児を対象として、医療機関等から送付されるろ紙血液に含まれるホルモン、アミノ酸などの検査を実施した。平成22年8月から、対象疾患数をそれまでの6疾患から26疾患に拡充した新たな新生児マス・スクリーニングとして事業化した。 実施件数： 16,640件 発見患者数： 10人 【課題】 ・調査研究として参加している厚生労働省研究班会議の研究結果を参考に、対象疾患の必要性を再検討するとともに、検査の各指標の基準値などを検討する必要がある。 ・スクリーニング検査の有効性を確認するため、継続的に患者の追跡調査を実施していく必要がある。						
23年度 見込	平成22年度と同様に検査を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	37,040	31,014					
決算額 (千円)	37,578						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	衛生研究所		
番号	2-3-3	事業名	神経芽細胞腫マス・スクリーニング				
事業概要	1歳6か月児を対象として、小児がんの神経芽細胞腫(小児がんの一種)の早期発見、死亡率の低下を目的に検査を実施する。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	74.8% (H20年度)	73.50%					80% (H26年度)
22年度 実施状況	1歳6か月児を対象として、札幌市内在住の保護者から申し込みのあった検査を実施した。 実施件数: 10,795件 発見患者数: 1人 [課題] ・受検率が75%前後となっており、検査の有効性を高めるためにも、受検率の向上を図る必要がある。 ・スクリーニング検査の有効性を確認するため、継続的に患者の追跡調査を実施していく必要がある。						
23年度 見込	平成22年度と同様に検査を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	37,040	31,014					
決算額 (千円)	37,578						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	衛生研究所		
番号	2-3-4	事業名	胆道閉鎖症スクリーニング				
事業概要	早期発見・早期手術により胆道閉鎖症の軽快と重症化による死亡を未然に防ぐため、生後1か月の乳児を対象に、便の色を母子健康手帳にとじ込まれたカラーカードで検査する。保護者が1か月健診の産科・小児科担当医に検査用紙を提出し、衛生研究所で判定を行う。						
達成目標	受検率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	97% (H20年度)	98.30%					100% (H26年度)
22年度 実施状況	生後1か月の乳児を対象に検査を実施した。 実施件数:14,342件 【課題】 追跡調査、患者の予後調査を行い、検査の有効性を確認する必要がある。						
23年度 見込	平成22年度と同様に検査を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	37,040	31,014					
決算額 (千円)	37,578						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-5	事業名	チャレンジむし歯ゼロセミナー				
事業概要	1歳～2歳の乳幼児と保護者に対しての、食生活や歯磨きの集団指導を保健センターで実施する。						
達成目標	むし歯のない3歳児の割合						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	78.2% (H20年度)	79.8%					80%以上 (H24年度)
22年度 実施状況	22年度は、10保健センターにおいて145回2172人の参加であった。						
23年度 見込	23年度も22年度同様に実施しており、参加人数も現在のところ例年並みの参加である。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	216	216					
決算額 (千円)	216						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-6	事業名	乳幼児期から始める生活習慣病予防啓発				
事業概要	保護者を対象に、生活リズムや食生活、歯の健康等に関する啓発を実施する。						
達成目標	健康教育参加者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	3,005人 (H20年度)	7,983人					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	各区保健センターにおいて、乳幼児及び学童を持つ親を対象に、生活習慣病予防のための教室を実施 実施内容:生活リズム、食生活、むし歯予防等に関する講話、調理実習、健康相談等 実施回数:76回 参加数:7,983人						
23年度 見込	同上						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-7	事業名	子どもの事故予防、心肺蘇生法の普及啓発				
事業概要	乳幼児の家庭内における事故予防や心肺蘇生法等に関する正しい知識の普及啓発を実施する。						
達成目標	乳幼児健診等における啓発者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	14,725人 (H20年度)	14,849人					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	・母子健康手帳や母親教室等で使用するテキストに事故防止に関する内容を掲載 ・4か月児健康診査時に全受診者に対し事故防止のパンフレットを配布し、保健指導を実施						
23年度 見込	同上						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-8	事業名	予防接種の推進				
事業概要	乳幼児を対象に、予防接種法に基づく予防接種(麻しん、風しん等)を実施する。						
達成目標	麻しんの第1期、第2期予防接種率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	第1期98.3% 第2期91.3% (いずれもH20年度)	第1期 99.6% 第2期 88.0%					第1期98.5% 第2期95.0% (いずれもH26年度)
22年度 実施状況	事業概要の内容のとおり実施						
23年度 見込	予防接種法に基づく予防接種(麻しん、風しん等)については、22年度と同様の内容を実施。 麻しん風しん予防接種については、23年度は第4期(高校3年生相当の年齢の者を対象とする)に、一部高校2年生(学校行事等で海外渡航する者)を追加。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	956,659	956,841					
決算額 (千円)	978,660						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-9	事業名	乳幼児精神発達相談				
事業概要	発達に心配のある乳幼児とその親に対し、子どもの発育・発達を促すとともに、育児不安の軽減を図るため、保健センターで個別の発達相談を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	相談数:1,620件(延2,131件) 相談理由(実件数):言語発達について797件性格行動上の問題551件、発達障がいに関すること180件、習癖に関すること8件、育児不安・育児困難等38件、その他38件 相談後の処遇:733件は問題解決、他機関紹介により相談終了。866件は相談を継続。その他は13件。						
23年度 見込	今年度も昨年と同程度からそれ以上の相談数が見込まれる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-12(2-1-5)	事業名	妊産婦・母性・女性の健康相談				
事業概要	妊娠中や産後の健康管理、思春期の身体と心の変化、不妊、更年期障害等、女性の健康に関する相談を保健センターで実施する。						
達成目標	相談利用者延べ件数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	5,688人 (H20年度)	5,527人					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	1 妊産婦健康相談 各区保健センターにおいて186回実施 相談実数:460人 相談延数:508人 2 母性相談 各区保健センターにおいて700回実施 相談実数:4,515人 3 女性の健康相談 各区保健センターにおいて125回実施 相談実数:496人 相談延数:504人						
23年度 見込	リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(生と生殖に関する健康/権利)の推進を図るためにも、今後も平成22年度と同様に事業を継続する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	50	50					
決算額 (千円)	50						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-13	事業名	「食育」の推進事業				
事業概要	「食育推進計画」に基づき、子どもの生活習慣を向上させるため、「北海道型食生活」の普及啓発を行う。 なお、札幌市の安全・安心な生鮮食料品の流通拠点である中央卸売市場では、今後とも子どもたちが魚や野菜、果物の産地から食卓までの流れを楽しく学び、理解を深めるため、情報発信や料理教室、展示室の充実を行っていく。(中央卸売市場)						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・各区健康・子ども課での普及啓発(486回・17936人) ・小学校との食育協働事業(参加者アンケート回答数980人) ・北海道型食生活レシピ集の発行(30,000部)						
23年度 見込	平成22年度と同等程度						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	400	400					
決算額 (千円)	441						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-14	事業名	離乳期講習会				
事業概要	生後3～7か月児の親を対象に、離乳食についての講習会を保健センターで実施する。						
達成目標	開催回数、参加者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	215回、5,804人 (H20年度)	215回、5,476人					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	離乳期の食事について、離乳食の見本を掲示しながら講話を行った。						
23年度 見込	平成22年度と同等程度						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	600	600					
決算額 (千円)	165						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-15	事業名	親子料理教室				
事業概要	幼児、小・中学生と親を対象に健康づくりのための食生活を学ぶ料理教室を、保健センターや学校で実施する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	1,032人 (H20年度)	972人					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	札幌市食生活改善推進員協議会に事業を委託して実施。(17回、553人参加) 健康・子ども課の主催で親子料理教室を実施。(15回、419人参加)						
23年度 見込	平成22年度と同等程度						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	200	200					
決算額 (千円)	944						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	2-3-16	事業名	たのしい保育所給食の推進				
事業概要	保育所において、保育所給食の献立作成、食育に関する情報提供を実施することで、保育所給食を通した「子ども一人ひとりの食べる力」をはぐくむ。						
達成目標	食教育教室実施保育所の割合						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	100% (H20年度)	100%					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	(1)「札幌市保育所給食基準献立」を公立保育園及び認可保育園に提供。 (2)「食のウォッチング」及び「保育課」からを通じ、毎月、食の情報提供を提供。公立保育所及び認可保育園で、「給食だより」や掲示物等を通じて、園児及び保護者への食の情報提供に活用されている。 (3)各園で「食育年間計画」を作成し、保育園給食を通じた食育を実施し、児童の好ましい食習慣形成に努め、心身ともに健全な発達及び健康の増進に努めている。						
23年度 見込	(1)「札幌市保育所給食基準献立」継続。 (2)「食のウォッチング」及び「保育課」からの情報提供は継続。平成23年度より、更にホームページによる食育及び保育園給食等の情報提供の充実を図る。 (3)「食育年間計画」及び実施内容等の質の向上を図る。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-17	事業名	女性のフレッシュ健診				
事業概要	生活習慣病予防を目的に、18歳～39歳の女性を対象に、健康診断と骨粗しょう症健診を実施する。						
達成目標	受診者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	1,142人 (H20年度)	1,263人					増やす (H24年度)
22年度 実施状況	事業概要のとおりに実施した。 実施回数 45回(週1回程度) 1回当たりの受診者数 約29人(上限32人) 実施内容:健康診断と骨粗しょう症検診 費用:2,000円						
23年度 見込	平成22年度と同様の内容で実施						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	平成21年度をもって本市の事業として終了するが、本市健康づくりセンターの指定管理者である「さっぽろ健康スポーツ財団」の業務として引き続き実施。						

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-18	事業名	乳がん検診				
事業概要	乳がんの早期発見を目的に、40歳以上の女性を対象に、乳がん健診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	20.8% (平成20年度)	30.5%					50% (H24年度)
22年度 実施状況	平成22年度は、40歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、平成21年度から開始された国の事業である40、45、50、55、60歳の市民に対して検診を無料で受診できるクーポン券事業を実施した。 クーポン券事業は2年目で、周知されたこともあり、クーポン券事業における受診率は上がったが、全体の受診率は下がった。						
23年度 見込	平成23年度においても、40歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、国のクーポン券事業が継続する。受診は、35.5%を見込んでいる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	392,961	384,043					
決算額 (千円)	327,626						
備考 (特記事項)	クーポン券事業については、実績の2分の1は国庫補助となる。						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-3-19	事業名	子宮がん健診				
事業概要	子宮がんの早期発見を目的に、20歳以上の女性を対象に子宮がん健診を実施する。						
達成目標	受診率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	31.9% (H20年度)	38.9%					50% (H24年度)
22年度 実施状況	平成22年度は、20歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、平成21年度から開始された国の事業である20、25、30、35、40歳の市民に対して検診を無料で受診できるクーポン券事業を実施した。 クーポン券事業2年目となり、1年目よりも周知されたこともあり、受診率を上げることができた。						
23年度 見込	平成23年度においても、20歳以上の偶数歳の市民が受診できる検診と、国のクーポン券事業が継続する。受診は、43.5%を見込んでいる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	555,291	620,390					
決算額 (千円)	534,705						
備考 (特記事項)	クーポン券事業については、実績の2分の1は国庫補助となる。						

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-4-1	事業名	若者の性に関する知識の普及啓発				
事業概要	医療機関等との連携により、人工妊娠中絶経験者・性感染症罹患者を含め、若い世代に対する正しい知識の普及啓発を図るとともに、相談体制を充実する。						
達成目標	普及啓発人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	12,948人 (H20年度)	11,688人					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	1 人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施 医療機関による指導・相談: 7,457件 保健センターによる相談: 186件 2 普及啓発 大学・短期大学・専門学校の学生及びPTA等の保護者への普及啓発 実施数: 11回 実施人数: 996人 3 リーフレットの配布 市内大学・短期大学・専門学校 4,830部 その他の普及啓発 6,858部 4 職員研修の実施 (1) 研修名: 社団法人日本家族計画協会主催「思春期セミナー(コースⅠ総論編)」参加者2名 (2) 研修名: 「思春期保健をめぐる最近のトピックス」平成22年11月30日開催 参加者42名 (3) 研修名: 「派遣研修伝達報告」平成23年3月17日開催 参加者16名						
23年度 見込	リーフレットを活用した人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施を継続して行う。 1 人工妊娠中絶・性感染症の予防に関する保健指導の実施 医療機関による指導・相談: 7,500件 保健センターによる相談: 190件 2 普及啓発 大学・短期大学・専門学校の学生及びPTA等の保護者への普及啓発 実施数15回 実施人数1,000人 3 リーフレットの配布 市内大学・短期大学・専門学校 5,000部 その他の普及啓発 7,000部						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	3,923	3,804					
決算額 (千円)	2,345						
備考 (特記事項)	予・決算額は、思春期ヘルスケア事業と合算						

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健所		
番号	2-4-2	事業名	思春期ヘルスケア事業				
事業概要	学校教育と連携して、小・中・高校生を対象に、保健センターの専門職が性・たばこ等に関する健康教育を行う。						
達成目標	授業支援事業実施学校数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	69校 (H20年度)	76校					増やす (H26年度)
22年度 実施状況	授業支援事業 保健センターの専門職が授業の一環として生命誕生等についての健康教育を実施 ・実施校数:76校(小学校33校、中学校31校、高等学校12校) ・実施回数:102回 ・実施人数:11,382人 家庭教育学級における健康教育実施状況 ・実施数:3学級 ・実施回数:3回 ・実施人数:74人						
23年度 見込	今年度も継続して、本事業を通じて性に関する正しい知識の普及を図っていく。 授業支援事業(7月末現在の申込状況) ・実施校数:95校 ・実施回数129回 家庭教育学級(7月末現在の申込状況) ・実施数:1学級 ・実施回数:1回						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	3,923	3,804					
決算額 (千円)	2,345						
備考 (特記事項)	予・決算額は、若者の性に関する知識の普及啓発事業と合算						

担当(局)	保健福祉局		担当(部)	保健福祉部			
番号	2-4-3	事業名	思春期精神保健ネットワーク会議				
事業概要	思春期の精神保健に携わる関係機関(保健福祉・医療・教育・司法)が情報を共有し、困難ケースの検討等を行い、連携を強化する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	1 平成22年度思春期精神保健ネットワーク会議 行政・医療・福祉・教育といった幅広い分野の関係者が集まり、子どもの自傷行為に関するテーマで思春期にかかわる活動報告や情報交換を行った。医療機関の医師の参加もあり、医師の視点からの支援の在り方について聞くことができ、支援の幅が広がる機会となった。参加機関は18機関となった。 2 平成22年度思春期精神保健研修会 北海道大学大学院保健科学研究院教授である傳田健三先生をお招きし、「思春期・青年期の心のケア」を演題とし講演会を実施した。参加者は127名で医療・保健・教育・司法・矯正教育・福祉等子どもにかかわる専門職が参加した。新型うつ病に関する基礎知識の説明や、実際に北大や千歳市で行われた自殺予防対策について話された。						
23年度 見込	思春期精神保健ネットワーク、思春期精神保健研修会ともに、昨年と同様の規模で開催する。参加機関や研修会の参加対象者も昨年と同様とする。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	30	30					
決算額 (千円)	22						
備考 (特記事項)							

基本目標2「安心・安全な母子保健医療のしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	2-4-4	事業名	思春期特定相談事業				
事業概要	心の問題に悩む青少年や家族の相談を受けて支援するとともに、青少年に関わる専門職への指導・助言や研修会等を開催する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	1 思春期特定相談について 思春期精神保健に関する知識の普及や相談指導等総合的な対策を実施することにより、精神発達の途上にある者の精神的保持増進及び適応障害の予防と早期発見等を図ることを目的に来所相談等を実施している。相談件数は、実件数56件、延件数89件(男39件・女50件)となっている。20歳未満の電話相談は、374件(男189件・女162件・不明23件)となっている。						
23年度 見込	思春期特定相談について、昨年同様相談を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	思春期特定相談に特化した予算額・決算額はないため、記載せず。						

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	3-1-1	事業名	【重点項目13】ワーク・ライフ・バランス推進事業				
事業概要	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の普及啓発と取り組みの促進を目的に、積極的に取り組む企業を、札幌市独自の基準で認証し、合わせて認証企業に対する支援(アドバイザー派遣・助成金支給)を引き続き実施する。 また、従業員への支援という観点から、企業の中で取り組みを進める「推進員」を認定する制度を創設する。						
達成目標	仕事と家庭の両立支援について「積極的に支援している」「積極的に支援していきたい」企業の割合						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		—					60.0% (H26年度)
22年度 実施状況	① ワーク・ライフ・バランスの普及啓発 ・パンフレット配布や業界団体向けセミナー(3回)実施等により認証企業数が増加した(累計258社) ・企業だけでなく、小中学生、高校生、大学生などに対してもリーフレットやパンフレットを配布した。 ② 認証企業への支援 ・育児休業取得助成金(30万円)支給:14社 男性の短期育児休暇取得助成金(10万円):0社 ・アドバイザーの無料派遣:7社 ・工事契約や物品役務契約上の優遇制度を実施 ・経営者や人事労務担当者を対象にした「推進員養成研修」を実施 [課題] 認証企業が建設業の企業に偏っていることから、多様な業種へのインセンティブとなる支援制度が必要である。						
23年度 見込	・パンフレット配布や業界団体向けセミナー等により認証企業を増やすとともに、助成金支給、アドバイザーの無料派遣等、22年度と同様の支援を進める。 ・より多くの中小企業がワーク・ライフ・バランスに組みはじめるきっかけとなるよう、本市中小企業向け融資制度の一つである「産業振興資金」借入企業に対する利子の助成制度を創設する。(23年10月開始)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	7,600	17,000					
決算額 (千円)	5,174						
備考 (特記事項)	[実績状況] 当該達成目標は、別途調査を要するものだが、22年度には調査を実施しなかったため。						

担当(局)	経済局			担当(部)	雇用推進部		
番号	3-1-2	事業名	快適な職場づくり支援事業				
事業概要	社会経済情勢の変化に伴い、解雇や労働条件の引下げなど労働・職場環境に関するさまざまな問題が増加していることから、解決のために必要な基礎知識や相談機関の情報を提供することにより支援を行う。						
達成目標	リーフレット発行数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	4,000部 (H20年度)	6,000部					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	「労働相談道しるべ」として、労働相談や労働関連知識の解説を目的とした一般市民向け小冊子を3,000部、「女性のためのワークブック」として、女性に特化した労働意欲の向上や労働条件に関する知識の啓発を目的とした女性向け小冊子を3,000部作成し配布した。						
23年度 見込	「労働相談道しるべ」等の労働知識啓発のための小冊子を引き続き作成し、ホームページを活用しての情報発信をする。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,600	1,300					
決算額 (千円)	680						
備考 (特記事項)							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当(局)	経済局		担当(部)		産業振興部		
番号	3-1-3	事業名	市内企業に対する啓発事業				
事業概要	企業向け情報誌「経済情報さっぽろ」等で、市内の中小企業等に対して、長時間労働の是正、育児休業の取得促進、子育て後の再就職システムの確立等に関する理解と協力を求める。						
達成目標	啓発を行った延べ企業数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	7,000社 (H20年度)	約7,000社					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	労働者が働く意欲に満ち、元気に働くことができるよう、雇用保険の改正点説明、職場のメンタルヘルス研修講師派遣などの「働きやすい職場環境づくり」に係る記事を2回掲載(2010.5、2010.9)。 (すべて「子育て」に特化した記事ではなく、雇用関係全般に関する記載となっている。)						
23年度 見込	「事業所内保育施設」に関する記事、職場環境づくりに関する記事など2回掲載予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	800	800					
決算額 (千円)	497						
備考 (特記事項)							

担当(局)	経済局			担当(部)	雇用推進部		
番号	3-1-4	事業名	育児休業に関する普及啓発				
事業概要	仕事と家庭の両立支援を図る観点から、就労している男女が気軽に育児休業を取得できるような環境づくりを促すため、普及啓発活動を継続的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	「労働相談道しるべ」および「女性のためのワークブック」において、育児休業制度等について掲載。						
23年度 見込	「労働相談道しるべ」等で育児休業に関する情報を発信する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当(局)	市民まちづくり局			担当(部)	男女共同参画室		
番号	3-1-5	事業名	仕事と家庭の両立を促進するための啓発				
事業概要	家事・育児などの責任を男女が共に担い、結婚・出産時においても継続して働き続けることができるよう、男女問わず仕事と家庭の両立を促進するための啓発を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・女性のための再就職準備講座(全6回、参加者延べ115人) ・ワーキング・マタニティスクール(6回、参加者延べ308人) ・パソコン短期セミナー(14回、参加者延べ957人) ・男女共同参画週間講演会(1回、参加者107人) ・男女共同参画パネル展(2回) ・ライフプラン講座(2回、参加者延べ32人) ・キャリア形成講座(全2回、参加者延べ64人) ・出張講座(9回、参加者275人)						
23年度 見込	・チャレンジ支援事業 ・ワーキング・マタニティスクール ・パソコン短期セミナー ・男女共同参画週間講演会 ・男女共同参画パネル展 ・ライフプラン講座 ・キャリア形成講座 ・出張講座						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	経済局			担当(部)	雇用推進部		
番号	3-1-6	事業名	女性の再就職支援事業				
事業概要	就業サポートセンターにおいて、再就職を目指す女性に対する就職活動の支援として、セミナー、カウンセリングを組み合わせた職業相談・職業紹介を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	再就職を目指す女性を対象に、実践的な就職活動の知識を養うことを目的としたセミナーの実施及び職業相談、職業紹介、職場定着支援までを含めた総合的な支援を実施。 ・セミナー全43回開催 受講者数:553名(うち就職決定者:368人)						
23年度 見込	引き続き、再就職を目指す女性を対象に平成22年度と同様の支援を実施する。 受講定員:480人						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	25,781	24,668					
決算額 (千円)	25,599						
備考 (特記事項)							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	3-2-1		事業名	【重点項目14】認可保育所等整備事業			
事業概要	① 認可保育所の整備 待機児童の解消を目指して、認可保育所の創設や増改築等の整備を進めて定員を増やす。なお、計画期間中においても、保育需要の増減に対して柔軟に対応していく。						
	② 家庭的保育事業(保育ママ) 増加する保育ニーズに対応するため、保育者の居宅などを利用した「家庭的保育事業」を試行的に実施し、今後の事業展開について検討を行っていく。						
	③ 環境に配慮した保育所(「エコ保育園」)の推進(新規) 保育所の新築・改築時に、太陽光発電などの環境に配慮した設備を設置し、CO2削減や資源の有効活用を図り、また、児童に地球環境の大切さを知ってもらうよう取り組む。						
達成目標	①認可保育所の整備:認可保育所定員						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	17,845人 (H22年4月)	19,008人 (H23年4月)					21,345人 (H27年4月)
22年度 実施状況	【認可保育所整備】 22年度定員増 1,058人 ○安心ことも基金を活用した補助事業 【※事業を実施した全施設について、環境に配慮した設備を設置】 保育所の創設(4件 390人増) 保育所の増改築(10件 300人増) 保育所の老朽改築(1件 30人増 ※自主整備による定員増分を含む。) 認定こども園整備(1件 60人増) ○札幌市の単独補助事業 認可保育所整備促進事業(1件 90人増) ○その他 法人自主整備及び定員変更等(4件 188人増)				【家庭的保育事業(保育ママ)】 2月から保育ママ6人で試行実施。		
23年度 見込	【認可保育所整備】 23年度定員増予定 1,360人 ○安心ことも基金を活用した補助事業 【※事業を実施する全施設について、環境に配慮した設備を設置予定】 保育所の創設(12件 990人増) 保育所の増改築(6件 180人増) 保育所の老朽改築(1件 定員増ナシ) 保育所の分園整備(2件 40人増) 私立認定保育所の整備(2件 90人増) ○札幌市の単独補助事業 認可保育所整備促進事業(1件 60人増)				【家庭的保育事業(保育ママ)】 新たにグループ型小規模保育を導入。10月には、保育ママを10人増員し、居宅型14人、グループ型1組(2人)で実施予定。総児童定員80人。		
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,743,215	3,020,322					
決算額 (千円)	2,545,669						
備考 (特記事項)	実績状況の当初値について変更有[平成22年4月時点の認可保育所定員 17,950人]						

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	3-3-1	事業名	保育の質の向上				
事業概要	保育所における質の向上のためのアクションプログラムを策定し、保育実践の改善・向上、子どもの健康及び安全の確保などへの取組を行うが、その中でも特に根幹をなす保育士等の資質・専門性のより一層の向上に向け、保育所職員を対象とした研修を体系化し、研修の実施など必要な支援を行うとともに、施設や人員配置など保育環境の強化に向け、国に対して要望を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	1 計画・実践・評価・改善からなる循環的自己評価の推進 2 障がいのある子どもや発達の遅れのある子どもに対する支援体制の検討 3 被虐待児の早期発見のための研修実施。幼保連絡会の連携強化 4 各保育団体ごとに行われている研修の共通化の検討						
23年度 見込	1 公・私立合同の実践発表、公開保育の実施 2 巡回指導による、障害の分析と発達支援のスキルアップ 3 保育ソーシャルワーク推進のための研修実施 4 研修の計画的参加を図るための研修カレンダーの作成						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	387	390					
決算額 (千円)	1,912						
備考 (特記事項)							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	3-3-2	事業名	認可外保育施設立入調査(巡回指導)				
事業概要	認可外保育施設の保育内容・保育環境の向上のため、立入調査(巡回指導)及び立ち上げ時の事前指導を行う。						
達成目標	立入調査及び巡回指導数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		250回					170回 (H26年度)
22年度 実施状況	○認可外保育施設数 113施設 ・ベビーホテル 47 ・一般認可外 66 ・事業所内 49 ○立入調査実績 ・ベビーホテル 74か所 ・一般認可外 117か所 ○巡回指導実績 59か所 ○開設相談 146件						
23年度 見込	・届出義務のある認可外保育施設への立入調査を行い、任意で届出を受けた事業所内保育施設に対しては、巡回指導を行う。また、立ち上げ時の事前指導を行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	8,363	8,465					
決算額 (千円)	8,173						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	3-4-1	事業名	【重点項目15】就労形態に応じた多様な保育サービス				
事業概要	① 延長保育事業 就労形態の多様化に伴う保護者の延長保育に対する需要に応えるため、通常の開所時間(午前8時～午後6時)より早朝1時間早い開所を促進し、さらに夕刻の1時間または2時間の延長保育の実施か所数を増やす。 ② 休日保育事業 就労形態の多様化に伴う日曜・祝日に勤務する保護者の需要に応えるため、認可保育所における日曜・祝日の保育を拡充する。						
達成目標	①延長保育事業:実施か所数・②休日保育事業:実施か所数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	①156か所(H20年度) ②2か所(H20年度)	①175か所 ②3か所					①209か所(H26年度) ②5か所(H26年度)
22年度 実施状況	①174か所の計画に対し、175か所で実施(公立18か所・指定管理者3か所・私立154か所)。 年間利用人数:延べ503,990人 ②年度当初は札幌市豊平区保育・子育て支援センター及び西区保育・子育て支援センターの2か所で実施。11月より私立の青葉興正保育園で新規に事業を開始し、計3か所で実施。 年間開所日数:65日 年間利用人数:延べ2,151人 1日平均利用人数:33.1人						
23年度 見込	①22年度実績より11か所増の、186か所で実施(公立22か所・指定管理者3か所・私立161か所)。 ②22年度実績より1か所増(元町にこここ保育園)の4か所で実施。 今後も保護者の就労支援のため、ニーズの見込み・動向を見極めて実施保育所の増加を図る。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	①1,114,110 ②11,606	①1,091,326 ②15,764					
決算額 (千円)	①1,004,672 ②7,442						
備考 (特記事項)							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	3-4-2	事業名	夜間保育事業				
事業概要	就労形態の多様化に伴い、夜間の保育を必要とする保護者のために、認可保育所において午前0時(一部は午後10時)までの保育を実施する。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	3か所 (H20年度)	3か所					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	大通夜間保育園、二十四軒南保育園、しせいかん保育園の3か所で実施。 開所時間 (午前10時～午前0時) 大通夜間保育園、二十四軒南保育園 (午前10時～午後10時) しせいかん保育園 延長保育 (午前8時～午前10時) 夜間実施3園共通						
23年度 見込	夜間保育事業の果たす役割は大きくなっており、今後も同水準を維持し実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	7,380	7,380					
決算額 (千円)	6,906						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	3-4-3 (4-1-3)	事業名	【重点項目16】病児・病後児への保育サービス				
事業概要	軽度な病気の児童、または病気回復期にある児童(病児・病後児)を、就業や急用などで家庭で保育できない保護者に代わって、病院等に付設した施設や、会員制のサポーター組織が、有料で一時的に預かる。 ① 病後児デイサービス事業(医療機関併設型) 病後児(生後5か月～小学校3年生)を一時的に預かる病院等の併設施設を増やす。 ② さっぽろ子育てサポートセンター事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、保育園の送迎や小学校等の終了後の子どもの預かりに加え、今後は、軽度な病気の児童の預かりを実施する。 ③ 緊急サポートネットワーク事業 サービス提供者と依頼者の会員組織で実施している、緊急の預かり、病児・病後児の預かり、宿泊の預かりを実施する。						
達成目標	①病後児デイサービス事業(医療機関併設型):事業実施施設数、②さっぽろ子育てサポートセンター事業及び③緊急サポートネットワーク事業:利用件数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	①5か所(H21年度) ②11,025件 (H20年度)	①5か所 ②14,123件 ③1,275件					①7か所(H26年度) ②13,222件 (H26年度) ③1,866件 (H26年度)
22年度 実施状況	①平成22年12月末をもって病院施設改築により1施設が休止したため、平成23年1月から3月までは、4施設において病後児保育を実施。また、感染症予防を目的とした陰圧式空気清浄機設置に対する補助事業を実施した。 ・開所時間:午前8時～午後6時 ・年間延べ利用児童数:2,440人 子育ての援助を受けたい人(依頼会員)と援助したい人(提供会員)とにより会員組織をつくり、地域の人が子育て家庭を支援した。 ②平成22年度末の提供会員数542人、依頼会員2,268人、両方会員212人 ③平成22年度末の提供会員数205人、依頼会員2,055人、両方会員9人						
23年度 見込	①平成23年度は4施設にて実施。保育所入所児童も増えており、施設数は減少したが、利用児童数は例年並みとなる見込み。 ②、③平成22年度と同様に事業を継続実施し、事業の周知を図るとともに提供会員、依頼会員を増加させていく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	64,701	55,937					
決算額 (千円)	57,280						
備考 (特記事項)	平成22年度より緊急サポートネットワーク事業が開始						

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	3-4-4	事業名	子育て短期支援事業(ショートステイ)				
事業概要	家庭での養育が一時的に困難となった場合に、児童養護施設で児童を一時的に預かる。						
達成目標	実施施設数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	5か所 (H20年度)	6か所					6か所 (H26年度)
22年度 実施状況	当事業は、保護者の止むを得ない事由により家庭で養育が困難となった児童を、児童養護施設・乳児院で受け入れるものであり、社会的理由や育児疲れなどにより養育が一時的に困難となった児童の福祉の向上を図った。 利用延日数:3,373日						
23年度 見込	昨年度同様の利用実績等を見込んでいる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	22,210	21,371					
決算額 (千円)	16,414						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	3-5-1(6-2-6)	事業名	留守家庭児童対策事業(児童クラブ)				
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童に対して、児童会館やミニ児童会館において、安全で安心に過ごせる居場所を提供する。						
達成目標	児童クラブ数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	150か所 (H20年度)	159か所					166か所 (H26年度)
22年度 実施状況	児童会館及びミニ児童会館で開設している児童クラブについて、H22.4よりミニ児童会館5館(太平小ミニ、元町小ミニ、厚別東小ミニ、清田緑小ミニ、美しが丘小ミニ)の新設に伴い、5館全てで児童クラブを開設し、一般来館児童との交流や異年齢の集団生活を通じて、留守家庭児童の放課後の健全育成をはかった。						
23年度 見込	①ミニ児童会館8館(伏見小ミニ、新琴似西小ミニ、栄西小ミニ、東光小ミニ、もみじの丘小ミニ、みどり小ミニ、藻岩北小ミニ、新陵小ミニ)においては平成23年4月に児童クラブを開設。なお、もみじの丘小学校については、統廃合のため新たにできた小学校であり、今回の統廃合によりもみじ台小学校が廃校となったため、それに併せてもみじ台小ミニも閉館となり、児童クラブはもみじの丘小ミニへ移行する。 ②児童クラブの対象学年を、小学校3年生(障がい児については6年生)までから小学校4年生(障がい児については引き続き6年生)までに拡大する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,698,584	2,821,319					
決算額 (千円)	2,696,121						
備考 (特記事項)							

基本目標3「働きながら子育てできる社会づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	3-5-2(6-2-7)		事業名	民間児童育成会への支援			
事業概要	放課後に保護者が就労等により不在となる児童を対象に、安全で安心に過ごせる居場所を提供している「民間児童育成会」が、安定して運営できるよう、助成金の交付等により支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・51の民間児童育成会に対し、下記の基準による助成金を交付した。 ・また、そのうち2団体については、年度の途中で登録児童が10人未満となった育成会に対する助成として、平成22年度から新たに設けた年度内運営支援費により、運営の継続を支援した。 ・その他に4月時点で登録児童数が10人未満であった1団体に対して奨励費を交付した。 [運営費] ①児童数10～19人：年額995,000円、②児童数20～35人：年額1,630,000円、③児童数36～70人：年額2,426,000円 [開設日数加算] 日額13,000円 [長時間開設加算] ①平日分：年額202,000円、②長期休業等分：91,000円 [障がい児加算] 年額1,421,000円 [家賃補助] ①児童数10～19人：月額35,000円、②児童数20～35人：月額43,000円、③児童数36～70人：月額50,000円 [減免額分助成費] ①就学援助1ランク：月額5,700円、就学援助2ランク：月額2,850円、兄弟姉妹入会：月額2,850円 [通勤費独自加算] 月額3,500円						
23年度 見込	登録対象児童を4年生まで拡大するとともに、助成額について国の基準をベースに増額し、民間児童育成会の運営に対する支援の充実を図る。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	219,328	242,100					
決算額 (千円)	199,151						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-1-1	事業名	【重点項目17】地域での子育てサロン				
事業概要	子育て家庭が身近な場所で自由に集い交流を深める地域主体の子育てサロンの立ち上げや運営の支援を行うほか、引き続き地域の児童会館で子育てサロンを開催する。 さらに、子育て家庭の多様なニーズに対応できるよう、質的な拡充を図る。						
達成目標	延べ開催日数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	2,996回 (H20年度)	3,205回 (H22年度)					3,295回 (H26年度)
22年度 実施状況	平成21年度に引き続き、地域が主体となって実施する子育てサロンの立ち上げに際し、遊具・数物の貸与、会場の借り上げ、保険加入などの立ち上げ支援のほか、安定した継続運営のための助成金の支給など運営支援を行った。 また、平成22年度は補正予算8,000千円を活用し、地域主体の子育てサロンの活性化を目的とした運営支援の一環で、全ての運営団体に対して木製遊具や絵本等の貸し出しを行った。						
23年度 見込	・引き続き、地域主体の子育てサロンの立ち上げを支援していくとともに、運営支援事業についてはより多くのサロンが支援を受けられるよう、支給要件を緩和し開催回数に応じて3段階の支給限度額を設ける新たな助成制度を平成23年10月に創設予定。 ・平成26年度までに全中学校区に常設サロンを設置する「地域子育て支援拠点事業」に着手し、平成23年度は10月より児童会館15館と地域の子育て支援拠点5か所で開設の予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	11,067	790					
決算額 (千円)	9,352						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-1-2	事業名	地域子育て支援事業				
事業概要	子育てに関する情報提供、出前子育て相談を含む各種相談、育児サークルの支援、子育てアドバイザーやボランティアの育成など、地域で子育て家庭を支えるための様々な取り組みを実施する。						
達成目標	子育て情報ダイヤル相談件数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	1,006件 (H20年度)	3,452件					1,106件 (H26年度)
22年度 実施状況	乳幼児を持つ子育て家庭を支援し、地域における子育て環境の整備を図ってきた。主な実施内容は下記のとおり。 (1)地域における支援の場の充実 ・地域づくりの推進 ・子育てサロン支援 (2)人づくり ・子育て支援者の育成 ・次世代育成支援 ・普及啓発 (3)子育て家庭への支援 ・仲間づくり ・子育て家庭への情報提供						
23年度 見込	引き続き、地域の子育て家庭に有用な支援メニューを実施していく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	40,673	40,309					
決算額 (千円)	32,443						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-1-4	事業名	【重点項目18】企業・団体と連携した多様な子育て支援事業				
事業概要	企業・団体等から寄贈される絵本の受け入れや、子育てイベントの共催のほか、商業施設の空きスペースを活用した子育て支援事業の展開など、企業や団体と協働で子育て支援に取り組む。						
達成目標	事業連携した企業・団体数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	3団体 (H20年度)	3団体					15団体 (H26年度)
22年度 実施状況	・「子育てサロンin円山zoo」 子育て支援団体が月1回主催し、子育て中の親子が円山動物園に集い、子どもたちが父親らと様々なイベントに参加している間、母親にリフレッシュしてもらう事業で、本市は主としてPR等の支援を行った。 ・絵本基金「子ども未来文庫」 子育て支援に貢献したい企業・団体・個人から、新品絵本の寄贈を受け、子育て支援施設や公立保育所に配布し、読み聞かせ事業に活用した。						
23年度 見込	引き続き、絵本基金「子ども未来文庫」を実施するほか、シティサロンの会場提供や、「さっぽろ市民子育て支援宣言」に登録してくれる企業等の開拓を進めていく。 なお、「子育てサロンin円山zoo」は平成22年度をもって終了するが、平成23年度より地域主体の子育てサロンとして地域のボランティア団体が円山動物園内で子育てサロンを実施する予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-1-5	事業名	【重点項目19】一時預かり事業				
事業概要	断続的・短時間就労や、傷病、冠婚葬祭、育児に伴う心理的・身体的な負担を解消する等の場合に、認可保育所等において一時的に保育を実施する「一時預かり事業」を拡充していく。						
達成目標	実施か所数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	81か所 (H20年度)	92か所					125か所 (H26年度)
22年度 実施状況	計画同数の92か所で実施(公立6か所・指定管理者3か所・私立83か所)。 年間利用人数:延べ38,255人						
23年度 見込	22年度実績より13か所増の、105か所で実施(公立6か所・指定管理者3か所・私立96か所)。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	68,427	77,055					
決算額 (千円)	71,412						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-1-6	事業名	[重点項目20] 区保育・子育て支援センター(ちあふる) 整備事業				
事業概要	保育所機能の他にさまざまな子育て支援機能を持った、区における子育て支援の中心的役割を担う「区保育・子育て支援センター(ちあふる)」を整備する。 平成24年度までに7区まで設置し、残りの区の整備について、既存の公共施設の活用を含め、検討を進めていく。						
達成目標	整備か所数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	5か所 (H21年度)	6か所 (H22年度)					7か所 (H24年度)
22年度 実施状況	◆白石区保育・子育て支援センター 6か所目となる区保育・子育て支援センターについて、既存の札幌市白石保育園を内部改修のうえ整備し、平成22年4月1日に開設した。 ◆北区保育・子育て支援センター 7か所目となる区保育・子育て支援センターについては、平成21～23年度までの複数年度工事であり、平成22年度は昨年度に引き続き、本体工事(建築工事・設備工事)を実施し、また、園庭等外構工事の設計を行った(平成24年4月開設予定)。						
23年度 見込	◆北区保育・子育て支援センター 平成24年度の開設に向けて本体工事を進め、併せて外構工事を行う。 引き渡しは同年11月中ごろの予定であり、引き渡し後は平成24年4月の開設に向け、保育物品の購入などさまざまな開設準備を進める。 ※ 当該センター未設置区については、整備に向け検討を進めているところである。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	127,047	232,000					
決算額 (千円)	126,558						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-1-7	事業名	地域子育て支援センター事業				
事業概要	地域の保育所を活用して、子育て家庭を対象とした育児相談、施設開放による育児サークルへの支援などを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	札幌市立保育所4か所を拠点とし、近隣保育所及び他の機関などと連携し、地域における子育て家庭等を支援するため、以下の子育て支援事業を実施した。 ○育児相談 ○保育所開放 ○親子通園(発達相談) ○子育てに関する情報収集と情報提供 ○子育て講座、講習会の実施 ○子育てサークルの活動の支援 ○子育て体験の支援 ○保健センター、地域の保育所、主任児童委員、各区の子育て支援担当係などとの連携・育児困難家庭の支援、保育所間の協力、援助、子育ての情報交換						
23年度 見込	引き続き、地域の子育て家庭に有用な支援メニューを実施していく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	10,952	10,564					
決算額 (千円)	8,531						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-1-8	事業名	子育て支援総合センター事業				
事業概要	全市の子育て支援事業の拠点として、関係機関とのネットワークづくりを進めるとともに、交流の場の提供、講座の開催、ボランティア育成などを実施する。						
達成目標	新規登録組数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	2,746組 (H20年度)	2,991組					2,884組 (H26年度)
22年度 実施状況	・子育て支援を実施する関係機関・団体とネットワーク協議会を実施、情報の共有化を図るとともに、協働で「さっぽろ子育て支援推進のつどい」を開催した。 ・交流の場としての常設の子育てサロンには、42,911人の参加があり、新規登録組数も2,991組とすでに目標値を達成した。参加児童は、0～2歳児が全体の80%を占めている。 ・子育て講座は31回実施し、944人の参加があった。 ・子育てボランティアの登録者は58人あり、延べ410人が読み聞かせなどの活動をセンターで行った。						
23年度 見込	・子育て支援推進ネットワーク協議会の実施及び「さっぽろ子育て支援推進のつどい」の共催。 ・常設子育てサロンの参加者数45,000人、新規登録組数3,000組 ・子育て講座32回、950人 ・ボランティア登録65人						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	17,538	16,881					
決算額 (千円)	15,256						
備考 (特記事項)							

担当(局)	市民まちづくり局			担当(部)	男女共同参画室		
番号	4-1-9	事業名	男女共同参画センターにおける子育て支援事業				
事業概要	男女共同参画センターの主催事業において託児を行う。						
達成目標	男女共同参画センター主催事業での託児実施率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	100% (H20年度)	100%					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	・男女共同参画センター主催事業参加者の託児(12回、託児数延べ24人)						
23年度 見込	・男女共同参画センター主催事業参加者の託児を行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	中央図書館		
番号	4-1-10	事業名	図書館(室)における読み聞かせ事業				
事業概要	中央図書館、地区図書館、地区センター図書室の一部で、保護者や乳幼児を対象に読み聞かせを定期的実施する。						
達成目標	実施回数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	860回 (H20年度)	914回					900回 (H26年度)
22年度 実施状況	中央図書館、地区図書館、地区センター図書室の一部で、ボランティア団体による保護者や乳幼児を対象とした読み聞かせ週2～3回実施した。						
23年度 見込	22年度と同程度の見込み						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-1-11	事業名	さっぽろ親子絵本ふれあい事業				
事業概要	乳幼児が絵本にふれることの大切さを子育て家庭に伝えるとともに、絵本を通じて親と子が心ふれあうひとときを持つきっかけをつくるため、乳幼児10か月健診会場で行われている絵本の読み聞かせに併せ絵本一冊を配布する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	乳幼児10か月健診の際の絵本の読み聞かせに併せて、絵本1冊と市長からのメッセージカードなどを配布し、平成22年度の配布実績は、13,406冊。 また、事業開始から1年を経過したことを受け、以前この事業で絵本を受け取った親子を対象に1歳6か月児健診でアンケートを行ったところ、この事業が家庭での絵本の読み聞かせの習慣化に大きく寄与していることが分かった。						
23年度 見込	引き続き、家庭で絵本の読み聞かせを行うきっかけとしてもらうため事業を継続していく。また、乳幼児向けの絵本が配架されている市内の各施設について広報していく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	8,600	8,600					
決算額 (千円)	8,222						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-1-12	事業名	さっぽろ市民子育て支援宣言事業				
事業概要	「子育て家庭にやさしいまち」を目指し、市民や企業が「自らができる子育て支援行動」を意思表示(宣言)することで、子育て支援の意識向上を図る。						
達成目標	個人宣言者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	5,665人 (H20年度)	14,797人					10,000人 (H26年度)
22年度 実施状況	・目標値である個人宣言者数1万人を達成。 ・地下鉄駅でのポスター掲示、各区で行う地域連携事業などでの啓発活動を行う。 ・さっぽろ子育て支援推進のつどいにおいて取組みを報告。 ・新たに4,295人の個人宣言があり、14,797人の宣言者数となる。 ・新たな団体宣言者数は10団体235人、企業宣言数は6企業92人あり、191団体15,674人、29企業738人が宣言を行っている。						
23年度 見込	個人宣言者数 5,000人 団体宣言 5団体 1,000人 企業宣言 10企業 500人						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	4-2-1	事業名	【重点項目21】児童家庭支援センター運営費補助事業				
事業概要	児童福祉施設の職員が、児童相談所との連携の下で、24時間体制で子育てに関する様々な相談を受け、必要な支援を行っている。 子どもに関する問題が複雑化・多様化するなかで、地域に密着した場において、児童福祉の専門職が子育ての悩みに迅速に対応できる体制がより一層求められていることから、増設を図っていく。						
達成目標	設置か所数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	2か所 (H20年度)	4か所					5か所 (H26年度)
22年度 実施状況	児童虐待や保護者の子育て不安などの悩み等に対して、より身近な地域において、児童福祉の専門的な知識を有する児童家庭支援センターが電話相談などにより24時間迅速に対応することにより、地域で安心して子どもを育む体制がより一層求められていることから、平成22年4月に札幌南こども家庭支援センター(札幌育児園)と平成23年1月に札幌乳児院児童家庭支援センター(札幌乳児院)の2箇所を開設し既存施設の2箇所と合わせ市内4か所で事業を実施した。 相談件数:4,708件						
23年度 見込	児童相談所の機能を補完する施設として、児童家庭支援センターの必要性等については、十分認識しており、設置希望法人等との協議を行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	42,078	47,366					
決算額 (千円)	38,544						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	4-2-2	事業名	育児不安保護者支援事業(くりのみグループ)				
事業概要	子育てに不安・困難のある保護者に、自己表現や意見交換、専門職からの助言を通して自己解決能力を高める自由な話し合いの場を設ける。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	6人 (H20年度)	3人					15人 (H26年度)
22年度 実施状況	・実人数3人(延べ人数13人)。 ・子育て支援グループは平成22年8月までで終了。現対象者はコモンセンス・ペアレンティング・トレーニングをグループ受講に切り替え。						
23年度 見込	・23年度は実施しない。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	4-2-3	事業名	家庭児童相談員の配置事業				
事業概要	各区に家庭・児童問題の相談窓口を設け、関係機関や団体等との連携を図りながら問題解決にあたる。						
達成目標	各区に配置する家庭児童相談員数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	10人 (H20年度)	10人					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	家庭における適正な児童養育、その他家庭児童福祉の向上を図ることを目的に、「家庭児童相談室の設置運営について(昭和39年厚生事務次官通知)」に規定する家庭児童相談員(非常勤職員)を各区保健福祉部健康・子ども課に1名ずつ配置し、家庭における児童療育、児童にかかわる家庭の人間関係、その他家庭児童の福祉に関することについて、電話や来所による相談を受け継続的に関係機関と連携をとりながら支援活動を行った。また、必要に応じて家庭訪問、学校訪問も行った。 相談件数:1,713件						
23年度 見込	「札幌市児童相談体制強化プラン」において、区役所における児童相談体制の強化を目的とし、平成23年4月に各区役所に「家庭児童相談室」を設置した。新体制としてスタートしたばかりなので、児童相談所等、関係機関との連携や「家庭児童相談室」自体の職員の配置等総合的な検証を行いながら、相談実績やノウハウ等を蓄積していく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	30,385	30,824					
決算額 (千円)	29,510						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	4-2-4(5-2-20)	事業名	幼児教育相談				
事業概要	保護者から、就学前の幼児の「発達上の問題」「適応上の問題」「子育ての悩み」に関する相談を受け、支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○幼児に関する来所相談 1,229件(857人) ○各区の市立幼稚園を会場に行う「地域教育相談」の試行的実施。(104件) ○幼児の保育場面を参観し、具体的な対応について園と協議をする「幼稚園訪問支援」の実施(69件) ○私立幼稚園特別支援教育事業に係る私立幼稚園の実態把握の実施(87園)						
23年度 見込	○幼稚園・保育所を含む、幼児に係る相談の実施。 ○各区1園の市立幼稚園を会場に各区1名配置になった幼児教育支援員による「地域教育相談」の実施。 ○私立幼稚園特別支援教育事業のための実態把握と実態把握と連動した私立幼稚園を中心とした幼稚園訪問支援の実施。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,683	2,346					
決算額 (千円)	1,179						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	4-2-5(6-1-19)	事業名	教育相談				
事業概要	児童生徒、保護者、教員等に対して、「不登校」や「特別支援教育」等に関わる相談支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	[来所相談] ○不登校等に関する相談 ○特別支援教育に関する相談 ・2,330件(456人) ・1,785件(1,224人) [電話相談] ・1,622件 [課題] 不登校や発達障がい等についての教育相談では、子どもや保護者に対して、適応の状況や環境の改善を目指した丁寧な対応が求められており、関係機関と連携した子どもへの具体的な支援を講じるための方策の検討が必要である。特に不登校については、教育センターのグループ教育相談が有効であることから、不登校児童生徒の子どもへの具体的な対応の場が早急に必要であり、喫緊の課題である。						
23年度 見込	来所相談件数は、7月末現在で1,315件であり、前年度の同月と比べて約150件増となっている。このため、本年度の総相談件数は前年度より約200～300件の増加が見込まれる。また、電話相談においても同様である。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	4-3-1	事業名	【重点項目22】奨学金				
事業概要	意欲や能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な子どもに返還義務のない奨学金を支給する。支給人員を増やし、事業のより一層の充実を図っていく。						
達成目標	支給者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	698人 (H20年度)	1,307人					約1,300人 (H22年度)
22年度 実施状況	○奨学金 以下のとおり、奨学生を採用し、奨学金を支給した。 ・大学等(公立):107名 ・大学等(私立):146名 ・高校等(公立):783名 ・高校等(私立):271名						
23年度 見込	22年度と同程度(約1,300人)の採用を見込んでいる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	101,243	100,000					
決算額 (千円)	100,698						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-3-2	事業名	特別奨学金				
事業概要	技能習得を目的とした学校に学ぶ、生活困難な世帯の子どもに対し、奨学金を支給する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	受給者数: 技能習得資金 192人 入学支度資金 52人						
23年度 見込	22年度と同様に実施 受給見込者数(23年度予算): 技能習得資金 201人 入学支度資金 58人						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	13,836	14,446					
決算額 (千円)	13,890						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-3-3	事業名	保育所保育料の軽減				
事業概要	保育所保育料を国の徴収金基準額より低額に設定するとともに、国に対して、徴収金基準額の改善・見直しを要望する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	保育所保育料を国の徴収金基準額より平均約37%を軽減して設定し、平成10年度より据え置いている。これは、政令市の中で2番目に高い軽減率(平成22年度決算)となっている。また国に対し、政令指定都市主管課長会議において、徴収金基準額の見直しを要望した。						
23年度 見込	平成22年度と同様。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,349,149	2,496,116					
決算額 (千円)	2,318,594						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	4-3-4	事業名	私学助成				
事業概要	私立幼稚園の入園料・保育料の一部を助成するほか、公私格差の緩和のため、私立の幼稚園・小中学校・高等学校の教材教具の購入費等に対して補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○私立学校教材教具等整備事業に対する補助～私立学校(幼稚園132園、小中高校27校)に補助 ○私立幼稚園連合会研修費等補助金～調査・研究事業、研修事業・保健体育事業等に補助 ○私立幼稚園就園奨励費補助金～私立幼稚園に園児を通わせる保護者に対して、補助基準に応じて入園料と保育料の一部を補助(19,279人) ○私立幼稚園特別支援教育事業費補助金～特別な支援を必要とする園児の保育に係わる教諭の人員費を補助(延べ86人分)						
23年度 見込	○私立学校教材教具等整備事業に対する補助～幼稚園の新設により増加。(幼稚園134園、小中高校27校) ○私立幼稚園連合会研修費等補助金～22年度同様。 ○私立幼稚園就園奨励費補助金～国の基準変更に合わせて補助金額を増額、過年度状況を勘案して見込み人数を増加。(19,296人) ○私立幼稚園特別支援教育事業費補助金～補助対象要件を要支援児2人以上から1人以上に緩和、補助基準の変更により1園あたり教諭1人分から3人分までを補助。(延べ174人分)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,179,950	2,431,790					
決算額 (千円)	2,206,781						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	4-3-5	事業名	就学援助				
事業概要	経済的理由により就学困難と認められる小・中学生が、支障なく義務教育を受けられるよう、保護者に対し、その就学に必要な援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	[認定者数] ・小学校 15,933人 (認定率 17.39%) ・中学校 8,754人 (認定率 18.90%)						
23年度 見込	[認定者数(見込)] ・小学校 16,195人 (認定率 17.90%) ・中学校 9,188人 (認定率 19.84%)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,122,552	2,211,447					
決算額 (千円)	2,141,977						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-3-6	事業名	助産施設				
事業概要	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が入所して助産を受けられる「助産施設」を維持する。						
達成目標	助産施設数及び定員						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	5施設18床 (H20年度)	5施設18床					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	市内5施設にて実施 入所件数:240件						
23年度 見込	22年度と同様に実施 入所見込者数(23年度予算):232人						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	78,945	79,467					
決算額 (千円)	93,912						
備考 (特記事項)							

基本目標4「すべての家庭の子育てを支援するしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	4-3-7	事業名	災害遺児手当				
事業概要	災害による遺児を扶養する方に災害遺児手当並びに災害遺児入学及び就職支度資金を支給する。 災害遺児基金のさらなる造成に努め、手当額等を充実する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	①災害遺児手当 義務教育修了前の遺児を扶養している人に遺児1人につき、月額4,000円を支給した。 22年度中、延べ児童数にして1,984人に対して手当を支給した。 ②入学・就職支度資金 上記遺児を扶養している人に、その遺児が小学校及び中学校に入学する際、高校進学及び就職する際に入学等支度資金20,000円を支給した。 22年度中、延べ児童数にして53人に対して支給した。 ③災害遺児基金 1,379,317円の積立(造成)を行った。 [課題] 災害遺児基金からの取り崩しも行っていることから、将来的に基金が枯渇しないために、安定的な寄付金による充当が必要である。						
23年度 見込	災害遺児手当については、義務教育修了前の遺児を扶養している人に遺児1人につき、月額4,000円を支給予定。延べ児童数にして1,741人に対して手当を支給予定。 入学・就職支度資金については、上記遺児を扶養している人に、その遺児が小学校及び中学校に入学する際、高校進学及び就職する際に入学等支度資金20,000円を支給予定。延べ児童数にして49人に対して支給予定。 災害遺児基金については、3,000,000円の積立(造成)を予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	災害遺児手当 8,736 災害遺児基金造成費 3,000	災害遺児手当 7,944 災害遺児基金造成費 3,000					
決算額 (千円)	災害遺児手当 8,994 災害遺児基金造成費 1,380						
備考 (特記事項)							

担当(局)	都市局			担当(部)	市街地整備部		
番号	4-3-8	事業名	特定優良賃貸住宅を活用した子育て支援事業				
事業概要	既存の特定優良賃貸住宅を活用して、子育て世帯に対する家賃の補助を拡大することで経済的負担を軽減し、子育てしやすい良質な住宅を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	従来の支援世帯である「扶養する者と同居する中学校卒業前の子どもがいる世帯」に加え、平成22年3月からは、「母子健康手帳を有する妊婦がいる世帯」や「札幌市ワーク・ライフ・バランス認証企業の従業員がいる世帯」まで対象を拡大し、22年度も引き続き支援を行った。 前年度末 216戸 入 居 51戸 退去等 31戸(退去26、卒業5) 所得変更の増 7戸 所得変更の減 6戸 年度末 237戸						
23年度 見込	23年度も引き続き実施する。 平成23年4月1日に1棟43戸を用途廃止し、全体戸数が13棟520戸に減少していることから、22年度末に比べ23年度末の支援実績は少なくなる見込み。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	119,304	123,616					
決算額 (千円)	121,376						
備考 (特記事項)	[予算・決算額] 特定優良賃貸住宅全体の家賃補助額である。(子育て世帯支援のほか、高齢者世帯支援、一般世帯を含む。)						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	5-1-1	事業名	[重点項目23] 家庭的な養育環境の整備				
事業概要	家庭で養育できない事情のある子どもを自宅で養育する里親を募集し、里親登録数の増加を目指すとともに、里親登録の際には必ず事前研修を行い、養育に関する知識と技術の習得を支援するほか、里親制度の普及啓発も図っていく。また、自らの住居等(ファミリーホーム)で5から6人の子どもを養育する「ファミリーホーム事業」を実施するとともに、開設等に係る整備費の一部を事業者に対して補助する。 さらには、地域小規模養護施設を新たに設置するとともに、既存施設においても、家庭的な養育が必要な子どもに適切な環境を提供できるよう、ケア単位の小規模化にも取り組む。						
達成目標	①里親登録数・②ファミリーホーム設置数・③機能見直し(小規模ケア化)施設数・④地域小規模児童養護施設数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	①130組(H20年度)	①159組 ②3か所 ③0か所 ④1か所					①140組(H26年度) ②5か所(H26年度) ③1か所(H26年度) ④1か所(H26年度)
22年度 実施状況	国において平成21年4月の制度改革により、里親の種類の整理や里親手当の増額がなされ、「里親支援機関事業」を立ち上げ里親制度の普及促進・里親委託の推進支援事業が総合的に実施されている。また、国が推進する社会的養護の拡充のなかで、少人数の家庭的な環境の下で個別的に児童をケアできる「ファミリーホーム」は大きな役割を担っているとともに、施設についても、ケア単位の小規模化が検討されている。 ファミリーホーム:ベテスタホーム(手稲区、定員6人)平成22年4月1日開設 恵みの家(南区、定員6人)平成22年9月1日開設 ひかり(手稲区、定員6人)平成22年11月1日開設 地域小規模児童養護施設:興正チャイルドホーム(豊平区、定員6人)平成23年1月1日開設						
23年度 見込	②ファミリーホーム:平成23年7月1日に「ガブリエルホーム」が市内4か所目として開設。 ③施設改修に合わせた機能の見直し(ケア単位の小規模化)については、希望する法人と引き続き検討を行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	8,000	16,000					
決算額 (千円)	8,000						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	5-1-2	事業名	自立援助ホーム事業				
事業概要	義務教育終了後に児童養護施設や児童自立支援施設を退所して就職する児童が社会的自立を目指して共同で生活する「自立援助ホーム」を運営する団体等への助成を実施する。						
達成目標	自立援助ホーム設置数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		2か所					2か所 (H26年度)
22年度 実施状況	児童養護施設等を退所した児童に対して、社会的自立を目指し共同生活の場を提供する事業として、市内中央区と豊平区の2カ所開設。 たんぽぽ苑:中央区(定員6人)平成22年4月1日開設 シーズ南平岸:豊平区(定員6人)平成22年4月1日開設						
23年度 見込	平成23年5月1日、自立援助ホーム「カーサ・デチップ」市内3カ所目、開設						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	30,870	4,855					
決算額 (千円)	10,965						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	5-1-3	事業名	児童養護施設職員研修事業				
事業概要	施設等に入所している児童や家庭への支援の質を確保するために、児童福祉施設職員等の研修体制を整備し、専門性の向上を図る。						
達成目標	基幹的職員(SV)養成人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		8人 (母子施設含む)					12人 (H26年度)
22年度 実施状況	北海道との共催により、基幹的職員研修を実施し、児童養護施設等職員の資質向上を図った。 基幹的職員研修会 前期:平成23年1月27日、後期:平成23年3月25日 開催 参加職員4人						
23年度 見込	前年度同様、北海道との共催により実施						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	5-2-1	事業名	療育支援事業(さっぽ・こども広場)				
事業概要	発達に心配のある子どもを対象に、市内21会場で療育支援を行い、子どもの発達を促すとともに、保護者の悩みや相談に応じ、適切な情報提供を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	①さっぽ・こども広場での療育支援 ・月1さっぽ・こども広場は、各区保健センターを会場に36グループで延べ2,665人が利用した。 ・週1さっぽ・こども広場は、児童福祉総合センター・児童会館等を会場に23グループで延べ5,734人が利用した。 ・保護者学習会として、福祉制度の話・就園に向けての話・発達と子どもへの関わり・先輩母の話聞く会を行った。 ・日曜さっぽを年2回開催し、67組223名の参加があった。 ・終了児支援として、児童福祉総合センター、児童会館等を会場に、さっぽサロンを228回開催し1,380人の参加があった。 ②終了児実態・意向調査(平成22年度緊急雇用創出推進事業) ・終了児の進路状況や現在の発達状況を把握しその分析をすることで事業のこれからのあり方の検討とともに、今後の早期発見・早期療育の活用を目的に行う。 ・平成9年度～21年度の終了児を対象として郵送での調査を行い、5,187通発送し返戻1,646通を除き、対象数3,541通で回収数1,077通、回収率 30.4%であった。						
23年度 見込	・「月1さっぽ・こども広場」「週1さっぽ・こども広場」を22年度と同様の支援を進める。 ・終了児実態・意向調査結果の分析を行い支援内容の検討を進める。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	27,045	27,106					
決算額 (千円)	31,352						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	5-2-2	事業名	先天性障がい児早期療育事業				
事業概要	ダウン症などの先天性疾患がある乳幼児を対象に、超早期療育により心身の発達を促すとともに、保護者への情報提供や育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	先天性障がい児早期療育事業(こやぎの広場) ・年齢や発達状況により2グループに別れ、児童福祉総合センターで週1回行った。年間登録数が36人で延べ出席数は499人であった。 これまでは2グループが別の曜日に行っていたが、22年度は同じ曜日の別時間設定にし、互いに見学するなど保護者間の交流の充実を図った。						
23年度 見込	・22年度と同様の支援を行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	3,188	3,240					
決算額 (千円)	3,083						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	5-2-3	事業名	重度重複障害児外来保育事業(のびのび広場)				
事業概要	重度重複障がいのある乳幼児や医療的ケアを必要とする乳幼児を対象に、小集団での保育や個別の保育を行うとともに、保護者への育児支援を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	小集団での保育を受けた乳幼児は19人で、個別保育を受けたのは2人。						
23年度 見込	前年度と同様と見込まれる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	5-2-4	事業名	難聴幼児療育事業				
事業概要	乳幼児の聞こえに関する相談を受け、診察、検査、言語聴覚療法などを行うとともに、軽度から中程度の難聴幼児を対象とした小集団での指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	聞こえの医療相談を受けた子どもの数は13人で、難聴と診断されたのは5人。個別の言語聴覚療法を受けた児は5人で、そのほとんどが幼稚園や保育所、通園施設などに通っていたため、小集団での療育を受けた子どもはいなかった。						
23年度 見込	前年度と同様と見込まれる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	4,333	4,388					
決算額 (千円)	4,139						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	5-2-5	事業名	肢体不自由児通園施設事業				
事業概要	通園により、就学前の肢体不自由児に療育機能訓練を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。 障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	みかほ整肢園 〔実施状況〕 保護者とともに通園する就学前の肢体不自由児を対象として、児の心身の発達を促し個々の能力に応じた日常生活の自立を図ることを目的に、運動・作業・言語聴覚の各療法及び保育からなる療育を実施した。通園利用希望者が多く待機者もいるため、定員(40名)より10%多い44名と利用契約を結び、利用者の通園区域は中央区・北区・東区・西区・手稲区に及んだ。療育の実施にあたっては個別支援計画を作成し、その内容(課題・目標・具体的支援方法・評価等)を保護者に説明し確認を得て支援を実施した。個々の児の状況や保護者のニーズが多様化していることから、療育支援のあり方についても検討を重ね、現状の児への発達支援とともに卒園・退園後の集団生活まで見通した内容の支援を行った。 〔課題〕 待機者が多く、1年間待機となった児もいた。毎日通園を原則として療育を行っているが、幼稚園や保育園との並行通園児やデイサービスとの併用で通園日を選択して通う児が増えている。また、利用児の障がいや重度重複化していて、医療的ケアが必要な児も増えているが、設備が不十分できちんとした対応ができていない。						
	ひまわり整肢園 〔実施状況〕 保護者とともに通園する就学前の肢体不自由児を対象として、児の心身の発達を促し個々の能力に応じた日常生活の自立を図ることを目的に、運動・作業・言語聴覚の各療法及び保育からなる療育を実施した。ひまわりは、24名と利用契約を結び、療育の実施にあたっては個別支援計画を作成し、その内容(課題・目標・具体的支援方法・評価等)を保護者に説明し確認を得て支援を実施した。 〔課題〕 利用児の障がいや重度重複化していて、医療的ケアが必要な児も増えているが、設備が不十分である。また、利用者の住居区域は白石・豊平・南・中央・東・西区に及んだ為、通園バスは利用者の住所によって検討しコース設定しているが、特に、冬期間のコース設定に困難があった。						
23年度 見込	22年度同様、保護者とともに通園する就学前の肢体不自由児を対象として、児の心身の発達を促し個々の能力に応じた日常生活の自立を図ることを目的に、運動・作業・言語聴覚の各療法及び保育からなる療育を実施する。療育の実施にあたっては個別支援計画を作成し、その内容(課題・目標・具体的支援方法・評価等)を保護者に説明し確認を得て支援を実施する。個々の児の状況や保護者のニーズが多様化していることから、療育支援のあり方についても検討を重ね、現状の児への発達支援とともに卒園・退園後の集団生活まで見通した内容の支援を行う方針。(課題) 待機者が多いことも想定される。毎日通園を原則として療育を行っているが、幼稚園や保育園との並行通園児やデイサービスとの併用で通園日を選択して通う児が増える傾向は変わらない。また、利用児の障がいや重度重複化していて、医療的ケアが必要な児も増えていることから、適切な対応を取っていく必要がある。 なお、児童福祉法等の改正(24年4月)に向けて、必要な体制・療育のあり方を検討していく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	41,966	42,152					
決算額 (千円)	39,014						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	5-2-6	事業名	知的障害児通園施設事業				
事業概要	通園により、知的発達に心配のある障がい児に療育指導を行うとともに、保護者に対して助言・援助を行う。 障がい種別に関わらず支援する「心身総合通園施設」への移行を検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	はるにれ学園 《実施状況》早期療育の場として、子ども一人ひとりの可能性の芽を育てながら、心身の成長・発達を支援していくことを目的として療育を実施した。利用希望者が多く、常に待機者がいるため、30名の定員を超して34名を受け入れた。 《課題》入園児の障がいの重度化や重複などにより、クラス編成や環境整備に配慮が必要であるが人員不足や建物の構造上、対応が難しい。 かしわ学園 《実施状況》早期療育の場として、子ども一人一人の、心身の成長、発達を支援するとともに、家族支援も含め、利用児のニーズに合わせた療育を実施してきた。年度当初は定員に満たないことが続いたが、後半、母子通園の人数が増えるなど40名に達する月もあった。 《課題》毎日通園を原則としているが、利用者のニーズにより児童デイ、保育園、幼稚園との並行通園児が増えていることにより、クラス編成や環境整備に配慮が必要である。入園児の障がいの重複や、保護者の精神的なサポートも大きくなっている。						
23年度 見込	22年度同様、保護者とともに通園する就学前の知的不自由児を対象として、児の心身の発達を促し個々の能力に応じた日常生活の自立を図ることを目的に、運動・言語聴覚の各療法及び保育からなる療育を実施する。療育の実施にあたっては個別支援計画を作成し、その内容(課題・目標・具体的支援方法・評価等)を保護者に説明し確認を得て支援を実施する。個々の児の状態や保護者のニーズが多様化していることから、療育支援のあり方についても検討を重ね、現状の児への発達支援とともに卒園・退園後の集団生活まで見通した内容の支援を行う方針。 (課題) 待機者が多いことも想定される。また、利用児の障がいが重度化している場合もあり、医療的ケアが必要な児も増えていることから、その対応を適切に取る必要がある。 なお、児童福祉法等の改正(24年4月)に向けて、必要な体制・療育のあり方を検討していく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	30,575	30,924					
決算額 (千円)	29,490						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	5-2-7	事業名	重症心身障害児(者)通園事業				
事業概要	通園により、障害者支援施設において、重度の重複障がい児(者)に運動機能等に係る訓練・指導等を行う。						
達成目標	通園事業所数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	6事業所 (H20年度)	6事業所					8事業所 (H26年度)
22年度 実施状況	[事業規模] ・市内6箇所で開催(4法人に委託) ・利用登録者数 116名						
23年度 見込	22年度と同様の規模で実施						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	118,651	125,178					
決算額 (千円)	118,140						
備考 (特記事項)	今年度をもって、国庫補助が廃止される予定であることから、平成24年3月末で事業を廃止する予定。 なお、平成24年4月からは、障害者自立支援法に基づく生活介護事業所へ移行予定である。						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	5-2-8	事業名	児童デイサービス				
事業概要	通園により、日常生活動作の指導及び集団生活への適応訓練を行う。						
達成目標	事業所数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	42事業所 (H20年度)	97事業所					63事業所 (H23年度)
22年度 実施状況	[事業規模] ・一月あたりの利用人数:2,385人 ・一月あたりの総利用日数:18,497日 (平成23年3月実績)						
23年度 見込	22年度と同様に支援を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,257,275	1,999,329					
決算額 (千円)	1,640,341						
備考 (特記事項)	・障害者自立支援法及び児童福祉法の一部改正により、平成24年4月から障害児通所支援に移行する予定。 ・平成22年度予算額については、補正予算額を含まず。						

担当(局)	教育委員会/子ども未来局			担当(部)	学校教育部/子育て支援部		
番号	5-2-9(6-1-15)	事業名	【重点項目24】特別な支援を必要とする幼児の支援体制構築と小学校との連携				
事業概要	障がいのある子どもや発達の遅れのある子どもなどに対する、幼稚園・保育所等での支援体制を構築していく。 また、小学校入学後にも引き続き適切な支援を受けられるよう、連絡会議の開催などにより、幼稚園・保育所等と小学校との連携体制を強化していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○幼稚園・保育所・小学校連絡会の開催 ・区内の幼保小の担当者が一堂に会し、特別な教育的支援が必要な幼児の小学校就学に向け、円滑な連携をとれるよう引き継ぎを実施。 (幼稚園 96園 538人 保育所 101園 327人 合計 865人の引継ぎを実施) ・必要に応じて幼児教育センターがケース検討会議を開催し、他機関との連携のコーディネートを実施。 (幼稚園 9件 保育所 3件実施)						
23年度 見込	○幼稚園・保育所・小学校連絡会の実施 ・各区に1人配置された幼児教育支援員が幼稚園・保育所・小学校連絡会について、区内の幼保小担当者へ啓発を図り、引継ぎが必要となる特別な教育的支援が必要な幼児についての支援体制の構築を図る。 ・幼保小の連携推進に向けた、各区における研修会の実施。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	248	115					
決算額 (千円)	103						
備考 (特記事項)	予算・決算については、「幼稚園・保育所・小学校連絡会」に係るもののみ記入						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	5-2-10	事業名	障がい児保育事業(障がい児保育巡回指導含む)				
事業概要	保育に欠ける障がい児を保育所で受け入れ、集団保育をすることにより成長発達を促す。障がいの重度化・重複化や低年齢児の増加に対応し、受入体制や巡回指導体制の見直しを検討する。						
達成目標	障がい児保育巡回指導回数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	207回 (H20年度)	231回					320回 (H26年度)
22年度 実施状況	○実際に受け入れた保育所 109か所／196か所(55.6%) ・入所障がい児 259人 対象施設 109か所 206回 対象外施設 25か所 25回 ・相談件数 認定児 281件 認定外児 346件 ・保育所職員を対象とした研修会実施 テーマ 「保育現場で配慮の必要な子の特性を理解し、関わり方や親への支援のあり方について学ぶ」 参加者 98園 127人						
23年度 見込	・障がい児巡回指導の実施(270回程度) ・保育所職員を対象とした研修会実施 ・巡回指導は、巡回指導専門員と巡回専門員の2人で行っている。巡回指導実績の向上に向け、公立保育園においては、巡回専門員の役割を園長が担い、巡回指導専門員1人で巡回することとする。(年間30回程度の増加が見込まれる)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	3,220	3,667					
決算額 (千円)	3,311						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	5-2-12	事業名	【重点項目25】特別支援教育の推進体制の充実				
事業概要	学校において、特別な支援を必要とする児童生徒が、障がいの程度や特性に応じた適切な教育を受けられるよう、「学びの手帳」の発行や、特別支援教育支援員の活用体制を整備するなどして、特別支援教育を推進していく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○学びの手帳発行数……1,257冊 ○特別支援教育支援員活用校数…228校						
23年度 見込	○学びの手帳発行予定数……1,300冊 ○特別支援教育支援員活用予定校数…260校						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	92,496	10,496					
決算額 (千円)	90,051						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	5-2-13	事業名	特別支援学級の整備				
事業概要	障がい児が可能な限り地域の学校で学べるよう、新たな特別支援学級の開設や、簡易整備教室への追加整備等により、特別支援学級の整備を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○特別支援学級新設校 ・小学校26校 ・中学校8校						
23年度 見込	○特別支援学級新設校 ・小学校24校 ・中学校5校						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	27,336	25,969					
決算額 (千円)	34,308						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	5-2-14	事業名	豊明高等養護学校における教育の充実				
事業概要	知的障がい児を対象とする「豊明高等養護学校」において、生徒の多様なニーズや新たな職域等への対応を図るため、職業学科のあり方を含めた教育内容について検討を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○知的障がい特別支援学校高等部に在籍する生徒の保護者を対象に入学者選考や学校の教育内容等についてのアンケート調査を実施した。 ○札幌市研究開発事業として、職業教育での進路別グループ編成を行い、より個々の生徒のニーズに応じた教育課程の編成についての実践研究及び発表会を実施した。						
23年度 見込	○引き続き学科等のあり方を含めた教育内容の見直しを進める。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	5-2-15	事業名	居宅介護事業				
事業概要	食事・入浴・排せつ等の介護など、ホームヘルパーによる日常生活の支援を行う。						
達成目標	サービス提供量/月						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	46,128時間 (H20年度)	52,614時間					54,467時間 (H23年度)
22年度 実施状況	[事業規模] ・一月あたりの利用人数:2,511人 ・一月あたりの総利用時間:52,614時間 (平成23年3月実績)						
23年度 見込	22年度と同様に支援を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,946,383	2,172,088					
決算額 (千円)	2,018,567						
備考 (特記事項)	・予算額、実績等については、障がい者分を含む。 ・平成22年度予算額については、補正予算額を含まず。						

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	5-2-16	事業名	短期入所事業				
事業概要	保護者の病気・出産・事故・介護疲れにより家庭で介護できない場合に、障がい児を一時的に施設で預かる。						
達成目標	事業所数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	45事業所 (H20) 年度	47事業所					46事業所 (H26年度)
22年度 実施状況	[事業規模] ・一月あたりの支給決定者数:4,072人 ・一月あたりの利用者数:486人 (平成23年3月実績)						
23年度 見込	22年度と同様に支援を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	349,778	344,179					
決算額 (千円)	404,200						
備考 (特記事項)	・予算額、実績等については、障がい者分を含む。 ・平成22年度予算額については、補正予算額を含まず。						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	5-2-17	事業名	重度障がい者(児)日常生活用具給付事業				
事業概要	家庭での日常生活を容易にするため、特殊寝台等の日常生活用具を給付する。						
達成目標	給付件数/年						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	26,318件 (H20年度)	29,359件					32,655件 (H23年度)
22年度 実施状況	(1) 給付実績 29,359件 (2) 制度の変更 ①4月より非課税世帯の自己負担額の無料化 ②12月より給付種目の追加(パルスオキシメーター、保護ブーツ)						
23年度 見込	(1) 給付見込 33,427件 (2) 制度の変更 4月より、点字ディスプレイの要件より、聴覚障害要件を削除し、対象要件を拡大。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	458,212	402,747					
決算額 (千円)	364,764						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	5-2-18	事業名	在宅重度障がい者(児)紙おむつサービス				
事業概要	原則として3歳以上の在宅重度障がい者(児)に紙おむつを支給することにより、日常生活における負担軽減を図る。						
達成目標	制度の延べ利用人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	13,961人 (H20年度)	16,044件					18,709人 (H26年度)
22年度 実施状況	平成22年度 支払件数 16,044件						
23年度 見込	平成23年度 支払見込 20,415件						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	69,805	78,446					
決算額 (千円)	81,806						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保険医療・収納対策部		
番号	5-2-19	事業名	重度心身障がい者医療費助成				
事業概要	重度の障がい児(者)に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	[事業実施内容] 重度の障がい児(者)に係る医療費自己負担分のうち、一部を助成する。ただし、精神障がい児(者)は入院外のみ。所得制限あり。 (1) 小学校就学前の方、小学校就学後で主たる生計維持者が市民税非課税の方 →初診時一部負担金のみ(医科580円、歯科510円、療養費270円) (2) 小学校就学後で主たる生計維持者が市民税課税の方 →原則、総医療費の1割 →1医療機関等に支払う一部負担金の限度額 入院外 3,000円／月(院内処方の場合は6,000円／月)、入院 44,400円／月 →1か月の一部負担金の限度額 入院外 12,000円／月、世帯 44,400円／月 [課題] 北海道との共同事業として実施しているが、札幌市独自に助成範囲を拡大しており、拡大経費における財源確保が課題である。						
23年度 見込	22年度と同様の事業内容である。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	5,550,840	5,553,441					
決算額 (千円)	5,550,053						
備考 (特記事項)	H23～ 保険医療部に部名変更 H22.7.23要綱改正に伴い、事業名を「重度心身障害者医療費助成」から「重度心身障がい者医療費助成」に変更						

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	5-2-21	事業名	障がい児等療育支援事業				
事業概要	障がい児の地域生活を支えるため、専門職員が、療育支援・療育指導等を行い、身近な地域で支援できる体制整備を図る。						
達成目標	事業を運営する相談支援事業所数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	7か所 (H20年度)	6か所					17か所 (H23年度)
22年度 実施状況	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児(者)、身体障がい児等に対し、専門的な療育支援等を行い、地域の関係機関に対し技術指導を行うため、次の3事業を実施した。 ①訪問療育～445件 ②外来療育～146件 ③施設支援～388件 施設支援に関しては他の部局で同様の事業を実施していることから、役割分担が課題となっている。						
23年度 見込	22年度と同様に、6法人に委託。 相談件数が伸びており、下記の通り各事業の件数を見込んでいる。 ①訪問療育～418件 ②外来療育～301件 ③施設支援～406件						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	5,168	10,195					
決算額 (千円)	10,024						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	5-2-22	事業名	自閉症・発達障害支援センター事業				
事業概要	発達障がい早期発見、早期の支援を図るため、障がい児や家族に対する情報提供や相談支援を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	1 のべ支援件数 ①相談支援 2,949件 ②発達支援 96件 ③就労支援 560件 2 支援人数 ①乳幼児 42人 ②小学生 125人 ③中高生 185人 ④19歳以上 414人 3 普及・啓発 ①研修会 139回 ②個別調整会議 169回 ③機関支援 44回						
23年度 見込	平成22年度と同程度を見込む						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	25,702 (内指定管理費:23,000千円)	24,953 (内指定管理費:23,000千円)					
決算額 (千円)	25,550						
備考 (特記事項)	指定管理者制度を導入しており、社会福祉法人はるにれの里が指定管理者として管理・運営している。						

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保険医療・収納対策部		
番号	5-3-1	事業名	ひとり親家庭等医療費助成				
事業概要	ひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に対し、保健の向上及び福祉の増進を図ることを目的に、医療費の一部を助成する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	[事業実施内容] ひとり親家庭等の児童、母親もしくは父親に係る医療費自己負担分のうち、一部を助成する。ただし、親は入院のみ。所得制限あり。 (1) 小学校就学前の方、小学校就学後で主たる生計維持者が市民税非課税の方 →初診時一部負担金のみ(医科580円、歯科510円、療養費270円) (2) 小学校就学後で主たる生計維持者が市民税課税の方 →原則、総医療費の1割 →1医療機関等に支払う一部負担金の限度額 入院外 3,000円／月(院内処方の場合は6,000円／月)、入院 44,400円／月 →1か月の一部負担金の限度額 入院外 12,000円／月、世帯 44,400円／月 [課題] 北海道との共同事業として実施しているが、札幌市独自に助成範囲を拡大しており、拡大経費における財源確保が課題である。						
23年度 見込	22年度と同様の事業内容である。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	780,873	778,394					
決算額 (千円)	788,333						
備考 (特記事項)	H23～ 保険医療部に部名変更						

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	5-3-2	事業名	母子家庭等就業支援センター事業				
事業概要	就業相談や就職のための資格取得講習会の実施、さらには就業情報の提供から職業紹介に至る一貫した就業支援サービスを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	就業相談件数 6,329件 就業実績 241件 就業支援講習会 8科目17講座開催 就業支援講習会受講者数 394人 自立支援プログラム策定者数 98人						
23年度 見込	22年度と同様に実施						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	22,808	22,808					
決算額 (千円)	22,808						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	5-3-3	事業名	母子家庭自立支援給付金事業				
事業概要	資格取得や職業能力開発を目的とした講座を受講したり、資格取得に係る養成校に通った場合に、給付金を支給し、就職活動に有利な技能取得を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	自立支援教育訓練給付金支給者数 18人 高等技能訓練促進費支給者数 71人 入学支援修了一時金 14人 高等技能訓練促進費については、当初予算(51人分)を上回る申請があったが、補正予算にて対応し、受給要件を満たす申請者全員へ支給した。						
23年度 見込	自立支援教育訓練給付金支給者数 24人 高等技能訓練促進費支給者数 115人 入学支援修了一時金 36人 支給の対象を、現在の5資格に加え、新たに11資格追加。(平成23年8月～)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	68,600	170,900					
決算額 (千円)	83,261						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	5-3-4	事業名	母子福祉資金貸付事業				
事業概要	経済的自立と生活意欲の助長を図るために必要とする資金の貸付を行い、母子家庭の自立を促進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	貸付件数・316件 (内訳) 修学資金 174件 技能習得資金 18件 修業資金 4件 生活資金 11件 転宅資金 6件 就学支度資金 103件						
23年度 見込	事業内容は概ね22年度と同様に実施。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	200,000	198,000					
決算額 (千円)	148,793						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	5-3-5	事業名	母子家庭等日常生活支援事業				
事業概要	就職活動や疾病等により日常生活を営むのに支障がある場合に、家庭生活支援員を派遣し、家事の援助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	①派遣件数 派遣述べ件数 224件 派遣実件数 母子家庭 116件 寡婦 0件 父子家庭 0件 ②派遣家庭生活支援員研修 サービスの充実を図るため、家庭生活支援員の知識や技術向上のための講習会等を実施。						
23年度 見込	派遣述べ件数 325件						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	4,056	3,560					
決算額 (千円)	2,816						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	5-3-6	事業名	母子生活支援施設				
事業概要	生活、住宅、就職等の問題を抱える母子に生活の場を提供するとともに、自立のための支援・指導を行う。						
達成目標	施設数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	6施設 (H20年度)	6施設					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	市内6施設にて実施 入所延べ世帯数:1,224世帯						
23年度 見込	22年度と同様に実施 入所見込延世帯数(23年度予算):1,296世帯						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	258,345	270,467					
決算額 (千円)	261,999						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子育て支援部		
番号	5-3-7	事業名	母子緊急一時保護事業				
事業概要	夫等からの暴力により緊急に保護する必要がある女性及び同伴する児童を一時的に保護し、自立に向けて支援を行う。						
達成目標	施設数及び部屋数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	1施設2室 (H20年度)	現状維持					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	市内1施設2室を設置し、施設においては、 ・居室の提供 ・光熱水費の現物支給 ・生活用品の貸与 ・生活に必要な消耗品の支給 ・緊急生活資金の支給 ・その他、必要な援護、相談、指導 を行っている。						
23年度 見込	事業内容は22年度と同様に実施。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	6,519	6,519					
決算額 (千円)	6,341						
備考 (特記事項)							

基本目標5「特別な配慮を要する子どもを支えるしくみづくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	5-3-8	事業名	母子家庭等自立促進計画の策定				
事業概要	平成24年度で計画期間が終了する「母子家庭等自立促進計画」について、その後の計画を母子家庭等の状況を把握するとともに国の動向を見極めながら策定する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	関係各課へ照会し、実施状況を取りまとめた。						
23年度 見込	事業内容は22年度と同様に実施。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	6-1-1	事業名	国際理解教育推進事業(中学校・高等学校ALT配置)				
事業概要	市立中学校・高等学校における外国語教育の改善を図るため、外国語指導助手(ALT)の増員を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○外国語指導助手(ALT)58名 →JETプログラムによるALT(JET ALT)35名、民間委託によるALT(Non-JET ALT)23名 [配置状況] ○中学校(46名で全98校に一定期間配置)→拠点校(年間8か月程度配置)46校、マンスリー配置校(1～4か月配置)52校 ○高等学校(12名で全8校に1名を通年配置)・年間常駐8校、一部学科の特性に応じて複数配置(3校)						
23年度 見込	○外国語指導助手(ALT)63名 *5名増員 →JETプログラムによるALT(JET ALT)35名、民間委託によるALT(Non-JET ALT)28名 [配置状況] ○中学校(48名で全97校に一定期間配置)→拠点校(年間8か月程度配置)48校、マンスリー配置校(2～4か月配置)49校 ○高等学校(12名で全8校に1名を通年配置)・年間常駐8校、一部学科の特性に応じて複数配置(3校)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	269,580	288,894					
決算額 (千円)	263,793						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	6-1-2	事業名	国際理解教育推進事業(小学校ALT配置)				
事業概要	平成23年度の小学校「外国語活動」完全実施に対応するため、小学校への外国語指導助手(ALT)の配置のあり方について検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・中・高等学校に勤務するJET ALTを調整の上、要請のある小学校へ日単位で派遣することで対応(1回の派遣は2日～3日) ・「教育センター派遣」として、年度末に教育センターで提示した日数(22年は680日分)をもとに、派遣日を調整して実施 ・「学校間派遣」として、上記2に抛らず、年度途中での派遣希望に対応 ・限られた人数のALTを効果的に最大利用する目的から、5・6年生「外国語活動」の授業における活用に限定し、3年から6年の「総合的な学習の時間」における「国際理解分野」での活用は停止とした(H21-22の2年間) ～派遣の実績～ 「教育センター派遣」日数 680日 188校 「学校間派遣」日数 49日 10校						
23年度 見込	・中・高等学校に勤務する民間委託のALT(Non-JET ALT)が訪問する方式に切替え、訪問可能日を増やして対応。要請のある小学校へ日単位で訪問(1回の派遣は2日～3日) ・「教育センター配置」として、年度末に教育センターで提示した日数(23年はおよそ1200日)をもとに、訪問日を調整して実施。また、年度途中での追加訪問の要請にも対応 ・「学校間派遣」として、3年生から6年生の「総合的な学習の時間」における「国際理解分野」での活用を再開 ～派遣予定～「教育センター配置」日数 約1200日 (4月段階で201校 約820日が決定)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	*中学校配置のALTを調整し小学校へ派遣しているため、小学校ALTとしての予算は設定していない。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	総務局			担当(部)	国際部		
番号	6-1-3	事業名	国際交流員の派遣				
事業概要	総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施し、国際理解・国際交流を推進する。						
達成目標	国際交流員の総合的な学習の時間への派遣と受入の件数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	49件 (H20年度)	22件					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	小・中・高等学校における総合的な学習の時間において、札幌国際プラザへの視察受け入れや国際交流員の派遣を実施することにより、国際理解及び国際交流の推進を図った。						
23年度 見込	従来同様、小・中・高等学校からの依頼を受け、総合的な学習の時間への、国際交流員の派遣等を行い、児童・生徒の国際交流・国際理解の拡充に努める。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	6-1-4	事業名	学力向上推進に係る事業				
事業概要	少人数指導や習熟度別学習について具体的な改善策を検討し、実施することを通じて学力の向上を図っていく。						
達成目標	指導資料を活用する小学校教員数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		29名					242名 (H26年度)
22年度 実施状況	・各学校の指導法等の工夫改善に役立つよう、指導資料「学ぶ力の育成を目指して」を各学校に配布し、活用方法の啓発を進めた。 ・学力向上推進委員会の各委員の学校の5年生において、資料を活用した実践が行われた。						
23年度 見込	・23年度札幌市学力向上推進委員会において、「思考・判断・表現」「学習意欲」を高める実践研究を進め、指導資料等を活用した指導方法の工夫等についての普及・啓発を図る。 ・指導の実態及び教師の意識、資料の活用状況について、アンケート調査を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	527	600					
決算額 (千円)	27						
備考 (特記事項)	22年度は、新たな指導資料の作成は行わず、22～23年度の継続研究とした。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	中央図書館		
番号	6-1-5	事業名	総合的な学習の時間の支援				
事業概要	小・中・高等学校の「総合的な学習の時間」において、図書館が持つ調査・研究のための図書資料や情報を提供する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	1,904人 (H20年度)	1,436人					2,000人 (H26年度)
22年度 実施状況	中央図書館・地区図書館において、職業体験や施設見学等の受入を実施した。(札幌市図書館モデル公開授業参加944人を含む)						
23年度 見込	22年度から開始した図書資源ネットワーク事業により、図書館のインターネット予約システムを利用して、学校に図書館の蔵書を配本できるようになったことから、図書館に対する興味、関心が高まり、参加数の増大が見込まれる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	6-1-6	事業名	【重点項目26】札幌らしい特色ある学校教育の推進				
事業概要	①雪関連事業～北国札幌らしさを学ぶ スキー学習、雪像づくりなど雪をテーマとした学習活動が充実するよう働きかけを行う。 ②環境関連事業～未来の札幌を見つめる 札幌市の環境教育のページを活用し、学校と家庭や地域がともに環境教育にかかわる取り組みを行えるよう情報の共有を図るなど、環境をテーマとした教育活動の推進を図る。 ③読書関連事業～生涯にわたる学びの基礎 学校図書館運営等に関わる学校図書館アドバイザー及び中学校の学校図書館に貸出・返却業務等の補助を行う学校図書館ボランティアを派遣するなど、読書にかかわる教育活動の充実を図る。						
達成目標	①雪関連事業：中学校、高等学校におけるスキー学習実施校数、③読書関連事業：学校図書館ボランティア派遣校数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	①28校(H20年度) ③6校(H20年度)	①51校 ③92校					①70校(H26年度) ③98校(H23年度)
22年度 実施状況	・「札幌らしい特色ある学校教育推進事業」として、モデル校における実践研究や、市民啓発のためのイベント、キャラクターの決定、スキーリサイクルの実施、実践資料集の作成などを行い、全ての幼稚園・学校が共通に取り組む「札幌らしい特色ある学校教育」の三つのテーマ「雪」「環境」「読書」に係る学習活動の普及・啓発を図る。 ・キャラクター名募集チラシ16万枚 ・各幼稚園・学校でのエコの取組を公開する「エコスクール宣言事業」 ・小学生が札幌近郊の農家で農業体験をする「さっぽろっこ農業体験事業」を10校で実施 ・雪シンポジウム・スキーリサイクルの開催 ・「札幌らしい特色ある学校教育実践資料集」を作成、全教職員に配付						
23年度 見込	・札幌らしい特色ある学校教育検討プロジェクト ・学校の夢づくり支援事業 ・さっぽろっこ農業体験事業 ・さっぽろっこ環境ウィーク ・スキーリサイクル・フェスティバル ・指導者講習会						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	12,080	18,579					
決算額 (千円)	9,954						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-1-7	事業名	さっぽろ学校給食フードリサイクル				
事業概要	学校給食をつくる過程で発生する生ごみを堆肥化して作物を栽培し、学校給食の食材に用いるという方法で、食育・環境教育の推進を図る。作物の種類、活用する学校数を増やし、取り組みを広げる。						
達成目標	リサイクル堆肥を利用して栽培した作物を食育の教材として活用する学校数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	257校(84%) (H20年度)	276校(91%)					全小中学校 (H26年度)
22年度 実施状況	○関係者による連絡会議の開催～2回(5月、12月) ○フードリサイクル実践校(74校)での取組～学校教育活動のなかでフードリサイクルに取組み実践活動を通して食育・環境教育を推進した。フードリサイクル実践校交流会開催 10月 ○学校給食にリサイクル堆肥で栽培した作物を提供～ 7月～10月／レタス、玉ねぎ、とうもろこし、かぼちゃ ○生ごみ回収の推進～生ごみ回収校 275校(90%) ○啓発事業～教育委員会ホームページでの紹介、リーフレット配布						
23年度 見込	○関係者による連絡会議の開催～2回(5月、1月) ○フードリサイクル堆肥活用校(95校)での取組～学校教育活動のなかでフードリサイクル堆肥を活用した栽培活動等を通して食育・環境教育を推進する。フードリサイクル堆肥活用校交流会開催 10月 ○学校給食にリサイクル堆肥で栽培した作物を提供～ 7月～10月／レタス、玉ねぎ、とうもろこし、かぼちゃ ○生ごみ回収の推進～生ごみ回収校 300校(99%) ○啓発事業 教育委員会ホームページでの紹介、リーフレット配布						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	506						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-1-8	事業名	食に関する指導の充実				
事業概要	全体計画・年間指導計画に基づき、教育活動全体を通して食の指導を行う。さらに、地産地消の推進のため、北海道産の食材を使用した給食の提供や教材への活用による食の指導の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・平成21年度の各校での食に関する指導の実践状況をまとめ、食育推進の参考資料として全校に配布した。 ・小・中学校、特別支援学校17校の食育の実践をまとめた「栄養教諭による食育実践事例集」を作成し平成22年11月に全校に配布した。 ・各学校では、食に関する指導の全体計画等を作成し、それに基づき給食時間での食に関する指導を行うことはもとより、担任とともに栄養教諭等が教科と関連させた食に関する授業を行うなど、子どもたちに望ましい食習慣を身に付けさせるよう努めた。 ・北海道産食材の22年度の実績は重量で75%であり(米、小麦、牛乳は100%)、ホームページで紹介した。 ・学校給食会や農協等と連携し北海道産食材の推進を図った。 ・各学校では北海道産の食材について給食時間の指導や給食便りに掲載するなど、食育の教材として活用した。						
23年度 見込	・平成22年度の各校での食に関する指導の実践状況をまとめ、食育推進の参考資料として全校に配布する。 ・各学校では、食に関する指導の全体計画等に基づき給食時間での食に関する指導を行うことはもとより、担任とともに栄養教諭等が教科と関連させた食に関する授業を行うなど、子どもたちに望ましい食習慣を身に付けさせるよう継続して取組を進める。 ・北海道産食材の23年度の実績をホームページで紹介する。 ・関係機関との連携協力を図り、北海道産の食材を使用した学校給食の提供に努める。 ・各学校では北海道産の食材について給食時間の指導や給食便りに掲載するなど、食育の教材として活用する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	6-1-9	事業名	魅力ある高校づくり				
事業概要	生徒の多様化や社会の変化に対応し、主体的で意欲的な学習を促すため、各学校の特色づくりを進めるとともに、中高一貫教育校設置のあり方について検討する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	市立高校の特色づくりに向けた取組みの推進を行なうとともに、中高一貫教育について、中高一貫教育校の設置の可否を含めた検討、「札幌市中高一貫教育校設置基本構想(案)」に係る市民説明会の開催及び市民意見の募集、同基本構想の策定を行なった。						
23年度 見込	中高一貫教育校の校舎建築に係る基本計画を策定するため、校舎に影響する教育内容等を検討するプロジェクトを立ち上げ、引き続き、設置に向けた準備を進める。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	31,894	11,061					
決算額 (千円)	23,172						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	6-1-10	事業名	公開講演会				
事業概要	一般市民や教職員を対象に、今日的な教育課題に関する公開講演会を開催する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		1,230人					1,300人 (H26年度)
22年度 実施状況	○6回実施 参加人数計 1,230人 ※平成22年度については、研修内容の見直しにより幼児教育に係る講演会の回数を減らした。 ※講演会の1つがちえりあとの共同開催により著名な講師を招くことができ、参加者数が増加している。						
23年度 見込	○6回実施予定 参加人数見込 1,000人						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,000	1,000					
決算額 (千円)	736						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	6-1-11	事業名	外部人材活用関連事業				
事業概要	学生ボランティアの派遣により、個に応じた教育活動を支援するほか、地域人材の積極的な活動を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・小学校101校、中学校13校に、北海道教育大学、北海学園大学、札幌学院大学、北星大学の4大学から、270名の学生ボランティアを各学校へ派遣した。派遣学校においては、少人数指導補助、総合的な学習の時間指導補助、スキー学習等補助、学校行事及び野外学習付添、特別支援学級活動及び障がいのある児童等の指導補助、部活動の指導補助等の活動に取り組んだ。						
23年度 見込	・小学校91校、中学校16校に、北海道教育大学、北海学園大学、札幌学院大学、北星大学の4大学から、248名の学生ボランティアを各学校へ派遣し、現在、活動を実施している。主な活動としては、少人数指導補助、総合的な学習の時間及び小学校外国語活動指導補助、スキー学習等補助、学校行事及び野外学習付添、特別支援学級活動及び障がいのある児童等の指導補助、部活動指導補助等を予定している。 ・現在協定を結んでいる4大学の教員養成系の学部には所属している学生数自体があまり多くないことから、学生ボランティアを派遣する大学の新たな開拓に向けて、方法を検討する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	6-1-12	事業名	福祉読本の発行				
事業概要	小学校のカリキュラムに合わせて、福祉読本を発行し、障がい者や高齢者への正しい知識の理解促進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	小学校高学年用の福祉読本「違いを知り支えあうためのバリアフリー大研究」の発行。 発行部数17,000部 市内の各小学校・養護学校へ配布。						
23年度 見込	福祉の啓発を図るとともに、障がいのある人や高齢者に対する正しい知識の理解促進を図るため、引き続き福祉読本の発行を行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	400	400					
決算額 (千円)	365						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-1-13	事業名	学校施設整備事業				
事業概要	学習教育環境の向上を目指し、学校施設の新增改築や大規模改造等を計画的に行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○分離新設事業～なし ○増築事業～円山小学校(校舎)を増築。栄町小学校(校舎)を増築。 ○改築事業～桑園小学校(校舎)を改築。平岸西小学校(屋内運動場)を改築。 ○大規模改造事業～小学校6校、中学校1校を大規模改造。 ○プール・格技場整備事業～桑園小学校プールを改築。篠路西中学校、八軒中学校、稲積中学校に格技場を整備。						
23年度 見込	○分離新設事業～なし ○増築事業～日新小学校(校舎)を増築。屯田北中学校(校舎)を増築。 ○改築事業～北白石小学校(校舎)及び北白石中学校(校舎)を改築。東橋小学校(校舎)を部分改築。桑園小学校(屋内運動場)を改築。真駒内曙小学校(屋内運動場)を改築。 ○大規模改造事業～小学校7校を大規模改造。 ○プール・格技場整備事業～日章中学校、米里中学校、西岡北中学校に格技場を整備。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-1-14	事業名	学校規模適正化推進事業				
事業概要	児童生徒数の減少に伴う学校の小規模化によって生ずる諸課題に対応し、子どもたちに良好な教育環境を提供するため、「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する基本方針」等に基づき、学校の統合等による学校規模の適正化を推進するための取組を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・厚別区もみじ台地域では、平成22年第2回定例市議会において「札幌市立学校設置条例」が一部改正されたことを受け、もみじ台地域の小学校4校(もみじ台小学校、みずほ小学校、もみじ台南小学校、もみじ台西小学校)を平成23年3月末をもって閉校し、同年4月1日に新たにもみじの丘小学校、もみじの森小学校(みずほ小学校、もみじ台西小学校の校舎をそれぞれ活用)を開校した。 ・南区真駒内地域では、保護者や地域の方々、学校関係者などから構成される「真駒内地域校名検討委員会」において校名案の検討が行われ、同検討委員会から校名案に関する意見書の提出があった。 ・白石区東米里地域では、平成22年第4回定例市議会において「札幌市立学校設置条例」が一部改正され、東米里小中学校を平成23年3月末をもって閉校した。						
23年度 見込	・南区真駒内地域では、平成23年第2回定例市議会において「札幌市立学校設置条例」が一部改正されたことを受け、真駒内地域の小学校4校(真駒内小学校、真駒内南小学校、真駒内曙小学校、真駒内緑小学校)を平成24年3月末をもって閉校し、同年4月1日に新たに真駒内公園小学校、真駒内桜山小学校(真駒内曙小学校、真駒内南小学校の校舎をそれぞれ活用)を開校する予定。 ・「札幌市立小中学校の学校規模の適正化に関する地域選定プラン[第2次]」の策定に向けた取組等を行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,200	2,090					
決算額 (千円)	1,923						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会		担当(部)	学校教育部			
番号	6-1-16(1-1-7) (1-2-6)(6-6-3)	事業名	【重点項目27】いじめ、不登校、虐待等関連事業				
事業概要	①いじめ対策関連事業 全児童生徒を対象にした「いじめに関する意識調査」の実施や24時間いじめ電話相談事業など、いじめの早期発見・早期対応に努めていく。また、ネットトラブルから子どもを守るために、専門業者によるインターネット監視を実施するとともに、保護者、専門家、教職員などによる「札幌市「ケータイ・ネット」セーフティ推進協議会」を設置し、情報モラル教育の推進や家庭への啓発活動などについて取り組む。 ②不登校対策関連事業 不登校の要因は心的要因や家庭環境、非行など多岐にわたり、背景に児童虐待が隠れている場合もあることから、心理の専門家や児童相談所などを加えた不登校対策検討会議を設置するとともに、研究開発事業として、要因分析や支援のあり方等について研究を進める。また、すべての学校にスクールカウンセラーを配置し、学校における教育相談体制を整えていく。 ③児童虐待対応関連事業 教育委員会と児童相談所が共同で作成した「児童虐待対応の手引」を教員に配布するとともに、これに基づく、教職員を対象とした研修会を実施し、早期発見、早期対応ができるよう努める。また、子どもの安否が確認できないなどの学校が対応に苦慮している事案については、弁護士や医師などの専門家や児童相談所をはじめとする関係機関と連携して学校を支援する学校支援相談窓口を開設し、問題の解決に努める。						
達成目標	②不登校対策関連事業：臨床心理士等資格を持ったスクールカウンセラーの数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	76名/88名中 (86%) (H20年度)	80名/87名中 (92%)					小中高に配置するすべてのスクールカウンセラー(H23年度)
22年度 実施状況	①いじめ対策関連事業 ・全児童生徒を対象に「いじめに関する意識調査」を実施した。 ・専門業者によるネットパトロールを実施した。 ・札幌市ケータイ・ネットセーフティ推進協議会(KNS)を設置し、情報モラル教育の推進や家庭への啓発活動を行った。 ②不登校対策関連事業 ・不登校対策検討会議を開催するとともに不登校に関する研究開発事業を実施した。 ・小・中・高等学校にスクールカウンセラーを配置し教育相談体制を整えた。 ③児童虐待対応関連事業 ・「児童虐待対応の手引」に基づく教職員を対象とした研修会を実施した。 ・学校支援相談窓口を活用し、学校が対応に苦慮している事案の解決に努めた。						
23年度 見込	・全児童生徒を対象にした「いじめに関する意識調査」の実施。 ・専門業者によるネットパトロールの実施。 ・スクールカウンセラーの配置。 ・児童虐待防止に関する研修の実施。 ・学校支援相談窓口の設置。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	203,067	223,681					
決算額 (千円)	202,957						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局		担当(部)	児童福祉総合センター			
番号	6-1-17	事業名	不登校児等グループ指導事業				
事業概要	不登校・引きこもりの子どもを対象に、同年代の子どもとの交流を通じて自主性や社会性を身に付けるために、グループ指導を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	実人数 7人(延べ人数89人) 実施回数 37回						
23年度 見込	実人数10人(延べ人数150人) 実施回数 50回						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	児童福祉総合センター		
番号	6-1-18	事業名	メンタルフレンド派遣事業				
事業概要	家庭に引きこもりがちな子どもに対して、「メンタルフレンド」として登録した学生を定期的に派遣し、遊びやふれあいを通して子どもの社会性や自主性の伸長を援助する。						
達成目標	登録者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	16人 (H20年度)	6人					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	登録者数 6名 派遣児童数 4名 延派遣回数 59回						
23年度 見込	登録者数 13名 派遣児童数 5名 延派遣回数 60回						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	192	192					
決算額 (千円)	166						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-2-1	事業名	【重点項目28】放課後の居場所づくりの推進				
事業概要	すべての小学校区に放課後などの居場所を確保するため、必要性の高い校区において、小学校の余裕教室などを活用し、児童会館機能を備えたミニ児童会館の整備を進める。 また、ミニ児童会館の整備が困難な小学校への対応として、モデル事業で実施している放課後子ども教室事業などにより、放課後の居場所づくりを推進する。						
達成目標	児童会館などの放課後の居場所整備						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	165か所 (H21年度)	174か所					190か所 (H26年度)
22年度 実施状況	伏見小、新琴似西小、栄西小、東光小、もみじの丘小、みどり小、藻岩北小、新陵小の8校にミニ児童会館を整備した。なお、この8校はすべて23年4月に開設した。 また、23年3月から、新川西地区において新たに放課後子ども教室モデル事業を実施した。(西こども館～PEACE～)						
23年度 見込	幌南小、日新小、栄小の3校に新たにミニ児童会館を整備する。また、北白石小学校の改築に伴い、北白石小ミニ児童会館を再整備する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	92,800	78,300					
決算額 (千円)	103,350						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-2-2	事業名	児童会館・ミニ児童会館事業				
事業概要	子どもの文化的素養を培うため、児童会館やミニ児童会館で、親子工作会、スポーツ大会、サークル活動等、様々な取り組みを進める。また、学校や地域、家庭との連携強化や学習支援の取り組み等、引き続き内容の充実を図る。						
達成目標	延べ利用児童数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	2,641,503人 (H20年度)	2,721,733人					2,800,000人 (H26年度)
22年度 実施状況	・地域との連携強化のため、地域主催行事への参加を進めたほか、地域との共催行事や地域連携事業を多くの館で実施した。 ・H21年度に作成した学習レシビや学習図書の活用、読み聞かせの実施及び取り組み事例の全館での情報共有により、読書活動や図書活用の促進を図った。 ・全館統一事業として、プルタブの収集(一部、ペットボトルキャップの収集も)を実施したほか、ごみゼロ事業として地域のごみ拾いやリサイクル工作会、ゴミについての勉強会等を実施し、ごみやエコについて身近に考えるきっかけとなった。 ・児童会館では、「工作会」や「スポーツ大会」、「クッキング」など、児童クラブで保護者も参加できるプログラムを実施した。						
23年度 見込	・上記事業については継続して実施する。 ・地域との連携においては、現在児童会館46館で設置されている児童会館地域連絡会(運営委員会)の全館設置に向け、地域とのさらなる連携強化を図る。 ・児童クラブにおいては保護者会の発足を目指す。						
		23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,773,398	2,821,319					
決算額 (千円)	2,770,671						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-2-3(6-3-4)	事業名	わたしたちの児童会館づくり事業				
事業概要	子どもたちが、児童会館やミニ児童会館等の運営に主体的に関わることで、意見を表明できる機会を増やす。今後も全館で取り組みを進め、中・高校生や地域の参画推進等、内容の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	新設館であるミニ児童会館5館を含む全館で子ども運営委員会を設置し、館のルール作りや児童会館行事等、子どもたちの声を児童会館の運営に反映させた。 さらに、地域行事に運営委員が積極的に参加したほか、地域の方々にも運営委員が企画・運営に関わった館の行事に参画してもらうことで、地域との連携を図った。						
23年度 見込	引き続き、新設予定のミニ児童会館8館を含む全館で子ども運営委員会を設置し、館の行事や地域行事等、イベントの企画運営だけでなく、各館のルール作りなど日常活動にも重点を置いて事業に取り組む。 さらに、今年度本市で実施される児童館・児童クラブ全国大会に絡めて、各館の子ども運営委員会が協力して、全市的な活動を行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,000	1,000					
決算額 (千円)	1,000						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-2-4 (6-4-8)	事業名	児童会館における中・高校生の利用促進				
事業概要	児童会館の開館時間を延長するなど、中・高校生の利用促進のため、事業内容の充実を図る。						
達成目標	中・高校生の延べ利用人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	171,185人 (H20年度)	190,973人					190,000人 (H26年度)
22年度 実施状況	H22.5より、中島児童会館を除く103館での実施に至った。中島児童会館は、その地域特性(すすきのという繁華街に隣接している、中島公園という大型公園内に設置されている等)から、利用者の安全・安心に配慮した結果、土曜日の体育室の利用について、中高生専用の時間帯を設けるなど、日中時間帯の運営面での配慮により、中高生の利用促進を図った。						
23年度 見込	①引き続き中高生の夜間延長利用(中島公園のみ土曜日の利用促進)の全館実施を継続し、中高生の夜間延長利用(ふりーたいむ)の周知を深めていきつつ、アンケート等により利用者のニーズに即した運営方法の検討を行う ②中高生は本来の児童会館利用対象児童であるため、地域との連携や指導員の関わりなどから、日中時間帯の利用促進にも繋げていく。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	87,938	87,093					
決算額 (千円)	86,100						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-2-5(5-2-11)	事業名	児童会館等における障がい児対応の充実				
事業概要	児童会館やミニ児童会館が、障がい児にとっても放課後の居場所となるよう、受け入れ体制の充実を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	児童会館及びミニ児童会館において、児童クラブ及び直接来館で障がい児を受け入れている館に対し、一人でも受け入れている場合に、月20日指導員を派遣できるよう、さらなる充実を実施した。 さらに、指導員の障がいに対する知識を深めるため、指導員を対象とした障がいにかかる研修会を実施した。						
23年度 見込	引き続き、児童会館及びミニ児童会館において、児童クラブ及び直接来館で一人でも障がい児を受け入れている館に対し、月20日指導員を派遣できるよう、障がい児対応の充実を図る。しかし、現状複数人を受け入れている館では、受け入れに際し逼迫した状況がでてきていることから、さらなる充実について検討を行う。 障がいにかかる研修については、継続して実施することにより、指導員全体の障がいに対する知識を深める。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	127,086	140,170					
決算額 (千円)	126,374						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	環境局			担当(部)	みどりの推進部		
番号	6-2-8	事業名	公園・緑地等の整備				
事業概要	身近な緑を増やし、均衡のとれた街並み形成を図るとともに、今ある緑を保全、育成する。						
達成目標	市民一人あたりの公園緑地面積						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	27.6㎡ (H20年度)	29.0㎡					40㎡
22年度 実施状況	都市公園整備:19箇所 特別緑地保全地区取得:1地区 都市環境林取得整備:1地区						
23年度 見込	都市公園整備:35箇所 特別緑地保全地区取得:1地区 都市環境林取得整備:1地区						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,098,000	1,649,000					
決算額 (千円)	1,947,440						
備考 (特記事項)							

担当(局)	環境局			担当(部)	みどりの推進部		
番号	6-2-9	事業名	個性あふれる公園整備事業				
事業概要	開設後20年以上経過した街区公園や近隣公園を、環境の変化や利用実態、市民ニーズ等を踏まえて地域に親しまれる公園に再整備する。子どもを含めた幅広い市民が計画段階から参画するよう取り組んでいく。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	24公園 (工事施工13公園、実施設計11公園)						
23年度 見込	33公園 (工事施工16公園、実施設計17公園)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	775,000	621,000					
決算額 (千円)	609,003						
備考 (特記事項)	事業再編により、H23年度より「地域と創る公園再整備事業」に事業名を変更。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	環境局		担当(部)		みどりの推進部		
番号	6-2-10 (6-3-5)	事業名	みんなが集い楽しむ公園緑地づくり事業				
事業概要	公園緑地の利活用のため、イベントの実施や情報提供を行う拠点機能の充実など、市民との協働による各種取り組みを一体的に実施する。						
達成目標	利活用促進のためのイベント等実施数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	50回 (H20年度)	120回					100回 (H22年度)
22年度 実施状況	公園緑地等の新たな利活用促進に向け、自然観察会や木工クラフト教室などの体験型催事を開催するとともに、市民配布パンフレットの作成などを実施。 ※白旗山都市環境林にて実施予定だった植樹などの体験催事などについては、ヒグマ出没による当該地閉鎖措置により中止						
23年度 見込	平成22年3月にて当該事業終了						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	3,069	—					
決算額 (千円)	2,996						
備考 (特記事項)	事業再編により、平成22年3月にて当該事業終了。平成23年度からは既往予算の範囲内で新規体験型催事「ふれあいの森等体験催事」を実施。						

担当(局)	環境局		担当(部)	みどりの推進部			
番号	6-2-11 (7-1-3)	事業名	福祉と多世代のふれあい公園づくり事業				
事業概要	児童会館や子育てサロンに隣接する既設公園の中に、子育てサロン参加者の意見を取り入れたキッズコーナーを整備する。						
達成目標	キッズコーナーの設置公園数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		4か所					10か所 (H22年度)
22年度 実施状況	北区、東区、西区、手稲区において、それぞれ1か所ずつの計4か所で整備。 中央区で基本設計を実施。						
23年度 見込	中央区の幌西キッズ公園(キッズコーナー含む)の実施設計と工事を行う予定。 ※H23年に目標の10か所整備を達成する予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	109,500	—					
決算額 (千円)	98,711						
備考 (特記事項)	事業再編により、H23年度より「地域と創る公園再整備事業」に事業名を変更。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部		
番号	6-3-1	事業名	職場体験の推進				
事業概要	子どもたちの望ましい勤労観、職業観の育成を目指し、地元商店街や事業所、まちづくりセンター、区役所等の関係機関と学校が直接連絡を取り合うなど、地域と連携した職場体験の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	平成22年度は3月に閉校を迎えた中学校1校を除き、残り97校の市立中学校で地域と連携した職場体験を実施している。						
23年度 見込	97校の市立中学校すべてにおいて、職場体験を実施する予定となっている。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	965	—					
決算額 (千円)	965						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-3-2	事業名	さっぽろ夢大陸「大志塾」事業				
事業概要	さとらんど内において、子どもたちが自ら希望する活動内容の立案や準備を行い、グループで参加しながら継続的に取り組む事業を展開する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	子どもたちの自主性、創造性、協調性などを育むために、子どもたち自らが活動の計画や準備を行い、互いに相談・協力しながら継続的な体験活動を行う参加型事業。 活動期間：5月から9月までの土曜日8回実施 対象：市内の小学生（224名が参加） 活動場所：サッポロさとらんどの一部（未整備地）・さとらんど交流館など 〔課題〕 ・体験プログラムの内容充実 ・実施場所の拡充						
23年度 見込	子どもの成長過程において、「豊かに育つ権利」を保障するため、異年齢交流や主体的に参加する多様な体験活動機会の拡充が必要であることから、既存事業に集約し事業の拡充を図る。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,850	—					
決算額 (千円)	2,888						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-3-3	事業名	こどものまち「ミニさっぽろ」事業				
事業概要	子どもの街である「ミニさっぽろ」での職業体験や消費体験を通して、働くことの楽しさや大変さ、社会のしくみを学ぶ機会を提供し、市民自治意識を高める。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	こどものまち「ミニさっぽろ」は子どもたちが仮想の街「ミニさっぽろ市」の市民となり、職業体験や市民体験を行うイベントで、参加した子どもたちが、働くことの楽しさや大変さを体験し社会の仕組みを学ぶとともに、市民自治についての意識を高めることを目的として実施。 〔開催概要〕 主催：ミニさっぽろ2010実行委員会 日時：平成22年10月2日(土)～3日(日) 場所：アクセスサッポロ(白石区流通センター4丁目3番55号) 対象：札幌市内に住む小学校3年生及び4年生 参加人数：3,403人 〔課題〕 平成22年度は、事業参加者数を3,400名と約400名の定員増を図ったが、それでもなお約1日でチケットが売り切れる状況であり、チケットの販売手法について、真の公平性の観点から対応策が求められる。また、増員の反面、待ち時間が増える等、雇用の確保の問題が浮き彫りとなった。 上記の課題を含め、今後は質の高い体験機会の提供を可能とするため、運営体制や実施方法の見直しを図るとともに、事業実施にあたっては、市民や企業等各種団体の一層の協力を求めるための方策を検討する必要がある。						
23年度 見込	〔開催概要〕 主催：ミニさっぽろ2011実行委員会 日時：平成23年10月1日(土)～2日(日) 場所：アクセスサッポロ(白石区流通センター4丁目3番55号) 対象：札幌市内に住む小学校3年生及び4年生 参加人数：3,500人(予定) 〔主な変更点〕 ・チケットの申込方法を先着順から抽選方式に変更 ・事業終了後にパネル展を開催						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	6,000	6,000					
決算額 (千円)	5,595						
備考 (特記事項)							

担当(局)	市民まちづくり局			担当(部)	都市計画部		
番号	6-3-6	事業名	市民との協働による都市計画制度普及事業(一部)				
事業概要	子ども向け都市計画普及本「ミニまち」を発行、配布していくとともに、「ミニまち」を活用した講座等を各小学校などで実施する。						
達成目標	講座等受講者数(累計)						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	763人 (H20年度)	2,710人 (H22年度)					3,800人 (H26年度)
22年度 実施状況	「ミニまち」を各小学校等に配布するとともに、下記のとおり「ミニまち」活用講座等を実施した。 ・JRタワー展望室からの街並み案内実施(14校 933人) ・市役所屋上からの街並み案内実施(14校 751人) ・「ミニまち」講座実施(14校 1,026人)						
23年度 見込	・JRタワー展望室、市役所屋上からの街並み案内実施 ・「ミニまち」講座実施						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,600	—					
決算額 (千円)	732						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	市民まちづくり局			担当(部)	市民自治推進室		
番号	6-3-7	事業名	子どものまちづくりへの参加促進事業				
事業概要	身近なまちづくり活動を体験する機会を区の創意や裁量により実施するとともに、子どもが自らできるまちづくり活動やその取り組み方法を紹介する手引きを配布する。						
達成目標	子どものまちづくり体験事業の実施回数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	22回 (H20年度)	25回					30回 (H26年度)
22年度 実施状況	各区で地域の特性を活かした事業が実施され、多くの子どもたちがまちづくり活動に参加した。これらの事業により、参加した子どもたちに対して、まちづくりの楽しさ等を伝えることができた。 また、地域活動への子どもたちの参加により、世代を超えたまちづくり等の活動が盛んになるなど、世代間交流を図ることもできた。 また、小学校教諭の意見などを反映させて子どもたちが自らできるまちづくり活動やその取組方法などを紹介する子どもまちづくり手引書を作成。市内全小学校3年生を対象に配布することで、子どもがまちづくりを考えるきっかけを与えることができた。						
23年度 見込	引き続き、元気なまちづくり支援事業の予算を活用し、各区の創意や裁量により、区や地域の特性を活かして、子どもたちにまちづくりやボランティア体験の機会を提供する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	10,000	10,000					
決算額 (千円)	16,732						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	中央図書館		
番号	6-3-8	事業名	お話の百貨店(子ども読書の日特別行事)				
事業概要	「子ども読書の日」の記念行事として、読み聞かせやパネル展示等の読書普及活動を行う。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	942人 (H20年度)	738人					1,300人 (H26年度)
22年度 実施状況	札幌市内で活動中の読み聞かせボランティア13団体に出演いただき、中央図書館内3会場でそれぞれおはなし会を実施した。各会とも幼児～小学校低学年を中心とした子どもたちが多数参加し、親子で楽しむ様子が伺われた。合わせて、地区図書館においては本の紹介展示、映画会等を実施した。						
23年度 見込	これまで実施してきた参加者、出演者に対するアンケート結果を踏まえ、低年齢の子どもたちが参加しやすい時間帯や出演者への参加負担等を考慮した開催形態へ変更することとした。また、内容についても絵本の読み聞かせ行事に加え、親子で参加いただける講演会等新たな事業展開を検討していくこととした。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	183	83					
決算額 (千円)	117						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	中央図書館		
番号	6-3-9	事業名	図書館における子ども向け行事				
事業概要	映画会、工作会、人形劇など、子どもに親しまれる内容の行事を行い、図書館に対する関心を喚起する。						
達成目標	参加人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	4,010人 (H20年度)	3,695人					4,200人 (H26年度)
22年度 実施状況	幼児・児童向けとして工作会、映画会、一日司書体験等を中央図書館及び地区図書館において開催。						
23年度 見込	22年度と同程度の見込み。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-3-10	事業名	司法教育の推進				
事業概要	資料館を活用し、学校教育における司法に関する学習機会の提供を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	資料館の施設機能(法と司法の展示室、刑事法廷展示室等)を活用し、法と司法に関する学習を推進。 ・模擬裁判(17回、389名) ・親子法律講座の実施(2回、36名) ・学校の社会学習への対応(14校、340名)						
23年度 見込	資料館の施設機能(法と司法の展示室、刑事法廷展示室等)を活用し、法と司法に関する学習を推進。 ・模擬裁判 ・親子法律講座の実施 ・学校の社会学習への対応						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-3-11	事業名	さっぽろ市民カレッジ				
事業概要	生涯学習センターにおいて、子ども向け講座を開催するなど、多様な生涯学習の機会を提供する。						
達成目標	子ども向け講座の受講者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		126人					800人 (H26年度)
22年度 実施状況	子ども向け講座を以下の5講座実施した。 ・「子ども料理教室・春・夏」(受講者:18人) ・「子ども料理教室・秋」(受講者:24人) ・「子ども料理教室・冬」(受講者:24人) ・「子どもパソコン教室」(受講者:20人) ・「親子で楽しむゴスペルソング」(受講者:40人) 【課題】 今後、さらに内容を充実させ、多様な講座を実施していくとともに、ちえりあだけでなく、地域における講座開講などの充実を図っていく。						
23年度 見込	平成22年度よりも講座実施数を増やす予定(5講座→7講座) ・「子ども料理教室・春夏」、「子ども料理教室・秋」、「子ども料理教室・冬」 ・「親子で楽しむゴスペルソング」 ・「踊ってあそぼう(親子)」 ・「子どもパソコン教室」 ・「舞台上で遊ぼう(親子)」						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	18,041	22,060					
決算額 (千円)	17,913						
備考 (特記事項)	市民カレッジ全体の予算額・決算額(指定管理費)						

担当(局)	観光文化局			担当(部)	観光コンベンション部		
番号	6-3-12	事業名	藻岩山環境教育プログラム				
事業概要	藻岩山を活用し、環境保全の重要性や意識を醸成する環境教育や森林学習を行う。						
達成目標	ロープウェイの小学生以下の利用者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	7,339人 (H20年度)	—					9,000人 (H26年度)
22年度 実施状況	藻岩山施設は、施設再整備のためロープウェイを含め営業を休止している。そのため、山に近接する小学校で冬期間の山林の動物の痕跡を探し、草地との違いについて考察してもらい、小動物にとっての森林の重要性を考えてもらう環境教育を行った。 〔課題〕 植生、小動物、地形、人と自然のかかわり等様々な領域から、藻岩山の自然の理解を深めてもらうため、効果的な指導ができる多様な人材の発掘、育成を行うことが、再整備を行った施設を積極的に活用していく上で必要になると考えている。						
23年度 見込	平成23年度は、12月以降再整備を行った藻岩山施設の営業開始が予定され、ロープウェイ利用による藻岩山への移動も可能となる。そのため、今年度も冬期間に実施し、中腹施設付近での体験学習を行うことで、環境の理解という点から藻岩山への関心を高める取り組みを行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	560	250					
決算額 (千円)	294						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	環境局			担当(部)	環境都市推進部		
番号	6-3-13	事業名	環境プラザにおける環境学習の機会の提供				
事業概要	環境教育の拠点施設である環境プラザから環境学習の機会を提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	①見学対応 小中学校(総合学習)や児童会館を中心として希望者の目的や参加者の状況に応じた見学対応を行った。 ・施設見学(町内会・その他)66件 ・総合学習(小学校・中学校)18件 ②環境教育事業の実施 ・こどもエコクラブ ・幼児対象事業、オリジナル環境教育プログラムの実施 ・児童会館、環境イベントへの出前事業の実施等 ③講師派遣 ・環境教育リーダーの派遣(学校)						
23年度 見込	平成22年度に実施した事業の内容を充実させ、継続実施する。 子ども向けホームページのリニューアルを行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	環境プラザは指定管理者により運営						

担当(局)	観光文化局			担当(部)	文化部		
番号	6-3-14	事業名	自然探究サポート事業				
事業概要	研究者が児童の研究活動を支援し、科学的な眼を育てる。						
達成目標	応募者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	15人 (20年度)	4人					30人 (H26年度)
22年度 実施状況	市内の小中学校を中心に募集を募り、2テーマを選考し実施した。約8か月かけて学芸員の助言をうけながら調査研究を行った。研究の成果は「さっぽろの自然 めっけ! Vol.8」展(平成23年3月5日～4月30日)として展示したほか、平成23年3月19日に成果報告発表会として公開型の発表会を行った(発表会には21人参加)。 ・札幌の化石や化石資料の保存について(小学4年生3人) ・恐竜に注目して現在生きている動物の進化について探る(小学5年生1人) 22年度は外部講師に依頼していないが、子供がより詳しい内容を知りたい場合は、円山動物園や北海道大学総合博物館、足寄町化石館の専門家に話を聞いた。						
23年度 見込	同様の成果を見込んでいる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	212	210					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	環境局		担当(部)	みどりの推進部			
番号	6-3-15	事業名	札幌市豊平川さけ科学館 親子・子供採卵実習				
事業概要	サケの生態を学習するために、採卵受精作業等を行う。						
達成目標	開催回数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	年2回 (H20年度)	年2回					定めずニーズに合わせて実施 (H26年度)
22年度 実施状況	内容:サケの人工受精作業、年齢調べ、解剖の体験学習。事前申込必要。実習時間2時間30分 ●実施日:平成22年10月3日・11月14日 ●場所:札幌市豊平川さけ科学館 ●参加対象者:公募(小学4年以上) ●参加者数:大人14人、子供16人 その他に、学校や団体等からの申し込みによる採卵実習を5回行った(大人46人、子供55人参加)						
23年度 見込	実施予定回数:1回(22年度の回数より1回減) [実施回数を減らす理由] 実習時間が長いサケの採卵実習への申込が少ないため、申込なしで気軽に参加できる人工受精体験の回数を増やしている 場所・参加対象者は22年度と同じ その他、学校・団体等から申込があった場合には、随時実習を行う予定						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	環境局		担当(部)		円山動物園		
番号	6-3-16	事業名	一日飼育係(夏及び冬)				
事業概要	公募により、小学校4～6年生が獣舎内の清掃やエサ作りなどといった飼育係の仕事を体験し、また動物に関する学習を行う。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	夏・22人×2回 冬・12×2回 (H20年度)	夏・22人×2回 冬・12×2回					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	夏の一日飼育係 開催日:平成22年7月26日(月)、7月28日(水) 参加者:各日22名 合計88名(応募者314名) 内 容:9:00～12:00 飼育作業体験 13:00～15:00 動物のフンからはがきづくり 冬の一日飼育係 開催日:平成22年12月25日(土)、12月27日(月) 参加者:各日12名 合計24名(応募者72名) 内 容:9:00～11:30 飼育作業体験 12:40～14:00 動物の飼育等に関する講義						
23年度 見込	夏の一日飼育係:「はがき作り」を「チリモン観察会」に変更し、「動物に関する学習」部分の充実を図ることとする予定。 冬の一日飼育係:午後からの「学習」についてはその内容を検討中であるが、例年どおり実施予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	5	5					
決算額 (千円)	5						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-3-17	事業名	野外体験事業				
事業概要	林間学校やアタックキャンプなど、夏季や冬季の長期休業日等に子どもたちに野外体験の学習機会を提供する。						
達成目標	参加者数(累計)						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	63,494人 (H20年度)	66,913人					73,500人 (H26年度)
22年度 実施状況	(林間学校) ○夏季林間学校 ・期間:平成22年7月26日(月)～8月2日(月) ・会場:盤溪小・駒岡小・手稲北小・有明小・豊滝小・青少年山の家・森はともだちの7会場 ・参加者数:1,018人　・対象:小学校3年生～6年生 ○冬季林間学校 ・期間:平成23年1月5日(水)～1月11日(火) ・会場:青少年山の家・定山溪自然の村・滝野自然学園・冬はともだちの4会場 ・参加者数:605人　・対象:小学校3年生～6年生(1,2年生コースを試行実施) (アタックキャンプ) ○夏季・冬季の通年事業として実施 ・期間:平成22年8月3日(火)～8月5日(木)／平成23年3月19日(土)～3月20日(日)　・会場:滝野自然学園　・参加者数:49人 ・対象:市内の中学生						
23年度 見込	(林間学校) ○夏季林間学校 ・期間:平成23年7月27日(火)～8月3日(水) ・会場:盤溪小・駒岡小・手稲北小・有明小・豊滝小・青少年山の家(3・4年)(1・2年)・森はともだち・中学生の9会場 ・募集人数:1,164人　・対象:小学校1年生～中学生 ○冬季林間学校 ・期間:平成24年1月上旬頃(予定)　・会場:青少年山の家・定山溪自然の村・滝野自然学園・冬はともだちの4会場(予定) ・対象:小学校1年生～中学生 (アタックキャンプ) 行政評価等の結果を踏まえ、アタックキャンプを廃止し、林間学校中学生コースを新設して実施						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	10,296	8,278					
決算額 (千円)	10,303						
備考 (特記事項)	行政評価等の結果を踏まえ、アタックキャンプを廃止し、23年度より林間学校中学生コースを新設して実施。						

担当(局)	経済局			担当(部)	農政部		
番号	6-3-18	事業名	サッポロさとらんど農業体験学習				
事業概要	農業体験学習を通じて「食と農の関わり」への知識と理解を深める。						
達成目標	農作業体験参加者人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	37,000人 (H20年度)	49,000人					78,000人 (H27年度)
22年度 実施状況	・収穫体験(アスパラ、ブルーベリー、トマト、キュウリ、サツマイモなど) ・栽培収穫体験、栽培収穫加工体験(もち米コース、ダイズコース、ソバコース、ジャガイモコース、サツマイモコース、ダイコンコース、総合学習) ・手づくり体験(バター、とうふ、アイスクリーム、ソーセージ、生キャラメル) ・農業、畜産等講座(料理実習講座、農産・畜産加工講座、工芸実習講座、特別講座) [課題] リピーターのニーズに対応した新たな事業の提供が必要である。						
23年度 見込	平成22年度実施内容に加え、栽培収穫加工体験に味噌コース、野菜5種コース、スイートポテトコース、デンプンコースを増設するとともに、農業、畜産等講座として新たに親子を対象とした食育講座を21回実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	指定管理者(指定管理費:平成22年度199,000千円)にて実施						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	経済局			担当(部)	農政部		
番号	6-3-19	事業名	子ども体験農園				
事業概要	農業委員の指導のもと、種まき・収穫・調理を体験する。						
達成目標	延べ参加人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		38人					100人 (H26年度)
22年度 実施状況	屯田北児童会館が主催、農業委員会の共催で農業委員の農地を利用して、北区に体験農園を開設。参加者は農業委員の指導による野菜の栽培(有機・無農薬栽培)や収穫体験等を経験した。 ① 農園所在地 北区屯田町536-2 ② 農園の名称 とんでん子ども体験農園 ③ 農園の面積等 530㎡程度 ④ 栽培植物 ジャガイモ・トウモロコシ・枝豆						
23年度 見込	実施しない (食育活動等の事業は市等で多数実施していることなどから、農業委員会の役割も概ね達成したと判断したため)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	22年度にて終了						

担当(局)	観光文化局			担当(部)	文化部		
番号	6-3-20	事業名	博物館体験事業				
事業概要	化石採取体験学習会、植物観察会、昆虫採集会等を開催する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	計8件の体験学習会を行った。うち1件は市民団体との共催である。昆虫採集会、アンモナイト化石クリーニング以外は全て職員(学芸員)が講師を務めている。 ・植物観察会～初夏の円山 ・湿原をめぐる～札幌の原風景を知る ・アンモナイト化石クリーニング(札幌自然史研究会との共催) ・昆虫採集会 ・地史見学会 ・漂着物観察と化石採取 ・スノーシューで歩こう～冬の円山観察会(計2回) 参加者総計198人						
23年度 見込	22年度と同様の成果を見込んでいる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	299	299					
決算額 (千円)	185						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	観光文化局			担当(部)	文化部		
番号	6-3-21	事業名	博物館講座事業				
事業概要	博物館活動センター主催の各種講座や講演会を実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	子供対象の講座として「科学絵本よみきかせ&学芸員の井戸端サイエンス」を21年度から継続して実施した。読み手である「科学絵本よみきかの会・じゅん太」との共催である。 毎回異なるテーマで、月1回、土曜14時～14時30分に実施している。参加無料、申し込み不要。対象年齢3歳以上。 リピーターも多いが、新たな来場者も増えている。 参加者総計190人						
23年度 見込	22年度と同様の成果を見込んでいる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	観光文化局			担当(部)	文化部		
番号	6-3-22	事業名	芸術体験キッズプロジェクト事業				
事業概要	専門家によるアート講座、ワークショップを開催し、舞台芸術を学ぶ等、芸術を楽しみながら体感する。						
達成目標	プロジェクト参加者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	64人 (H20年度)	59人					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	[教育文化会館 子どものためのオペレッタワークショップ] 参加者数:小学校4年生～中学生 計59人 ワークショップ:平成22年10月2日～23年1月10日 公演:平成23年1月10日						
23年度 見込	芸術文化財団事業として継続						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	観光文化局			担当(部)	文化部		
番号	6-3-23	事業名	子どもの美術体験事業				
事業概要	学校へのアーティストの派遣や芸術の森美術館に小学生を招待することにより美術体験を提供する。						
達成目標	参加児童数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	2,119人 (H20年度)	7,314人					15,000人 (H26年度)
22年度 実施状況	[おとどけアート事業] 小学校にアーティストを派遣し、短期間滞在させ、「アート体験」を子ども達に届ける事業。アーティストと直接触れ合うことで、子ども達の芸術的感性を育むことを目的とする。 ＜22年度実績＞ 実施校4校、参加児童数1,728人 [ハロー！ミュージアム事業] 市内小学5年生を対象に、芸術の森美術館へ招待し、文化芸術に触れ、学ぶ機会を提供する。学芸員等による展覧会解説や佐藤忠良子どもアトリエでのワークショップ、学校に向向いての事前学習を実施する。 ＜22年度実績＞ 参加校:82校、5,586人						
23年度 見込	[おとどけアート事業] 23年度実施予定校数 3校 [ハロー！ミュージアム事業] 23年度実施予定校数 158校						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	9,500	12,000					
決算額 (千円)	9,500						
備考 (特記事項)							

担当(局)	観光文化局			担当(部)	文化部		
番号	6-3-24	事業名	Kitaraファーストコンサート				
事業概要	小学6年生を対象に、オーケストラ演奏の体験機会を設ける。						
達成目標	学校の参加率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		96.8%					95.0% (H26年度)
22年度 実施状況	[概要] 市内全小学6年生を対象にKitara大ホールで専属オルガニストによるパイプオルガンの演奏や札幌交響楽団による生のオーケストラ演奏を鑑賞した。 [実績] 日程 9/27～29、11/29～30 (2公演/日×5日=10公演) 参加校 214校 参加人数 16,522人(児童15,678人、引率者844人)						
23年度 見込	23年度参加予定校数 209校						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	25,781	23,223					
決算額 (千円)	25,781						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	観光文化局			担当(部)	文化部		
番号	6-3-25	事業名	こころの劇場				
事業概要	小学校高学年を対象に、劇団四季のミュージカルの体験機会を設ける。						
達成目標	観劇率(申込者数に対する観劇者数の割合)						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	64.5% (H20年度)	91.9%					100% (H26年度)
22年度 実施状況	1 公演日 平成22年8月30日～9月3日 各午前1回、午後1回 2 公演数 計10公演 3 公演内容 「嵐の中の子どもたち」 4 会場 札幌市民ホール 5 観劇者数 182校、14,462人(応募により観劇校を決定する。応募多数につき抽選) 6 入場料 無料招待						
23年度 見込	1 公演日 平成23年8月29日～9月2日 各午前1回、午後1回 2 公演数 計10公演 3 公演内容 「雪ん子」 4 会場 札幌市民ホール 5 観劇者数 平成22年度と同様、応募により観劇校を決定。応募多数の場合は抽選 6 入場料 無料招待						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	558	558					
決算額 (千円)	558						
備考 (特記事項)	四季株式会社(劇団四季)との共催事業						

担当(局)	観光文化局			担当(部)	文化部		
番号	6-3-26	事業名	子どもの映像制作体験事業				
事業概要	プロの指導のもとで本格的な映画制作を体験する。						
達成目標	参加者数(累計)						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	17人 (H20年度)	22人					110人 (H26年度)
22年度 実施状況	将来本市の文化振興の担い手となる子ども達に、専門家の指導の下、本格的な映画制作を一から体験させ、本市の新しい映像文化環境を創出する。 平成22年度は撮影の舞台に長い歴史を持ち札幌市民に親しまれている狸小路商店街を選んだ。 また、完成した作品を「全国中学生映画祭」に出品した。 [実施主体] NPO法人北海道コミュニティシネマ・札幌 [講師] 中島洋(映像作家、シアターキノ代表)、早川渉(映画監督、札幌国際大学講師) [対象] 札幌の中学生22名 [期間] 5月～11月 [ワークショップ・撮影] ワークショップ:22回(説明会、上映会を含む)、撮影:狸小路商店街で3日間						
23年度 見込	平成23年度も同規模で実施予定						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,000	1,000					
決算額 (千円)	1,000						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	経済局			担当(部)	産業振興部		
番号	6-3-27	事業名	子ども映像制作ワークショップ				
事業概要	小学生向けの映像言語の教育やショート・フィルム制作のワークショップを、札幌国際短編映画祭の一環として開催する。						
達成目標	参加講師数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	1人 (H20年度)	2人					3人 (H26年度)
22年度 実施状況	札幌彫刻美術館を舞台に、地域子どもネットワークの小賀聡事務局長、SAPPOROショートフェスト実行委員会副委員長の久保俊哉さんが講師を務めて、子供たちが短編映画を作成した。作成した短編映画を第5回札幌国際短編映画祭にて上映した。 ★主催：地域子どもネットワーク「みんなの森」、SAPPORO ショートフェスト実行委員会 ★協力：札幌彫刻美術館、宮の森まちづくりセンター、宮の森大倉山連合町内会、アップルコンピュータ(株)、ワークショップスタジオ DU-Sapporo、インタークロス・クリエイティブ・センター (ICC) ★対象：小中学生 ★参加人数：96人(3回のべ人数) ●(1回目) 映像を読み解く力を学習しよう！ 6/13(日) 9:00～12:00 場所：宮の森小学校視聴覚室 ・「みる」から「つくる」へ「モンタージュ」って何？ ・「札幌彫刻美術館」の良い所、素敵な所を考えよう ・どうしたら伝えられるかを考え「物語」を作ろう ●(2回目) デジタルビデオカメラで撮影しよう！ 6/26(土) 9:00～15:00 場所：札幌彫刻美術館(昼食は各自) ・プロから教わるビデオカメラの使い方 ・美術館周辺の自然や美術館の素敵な所をたくさん撮影しよう ●(3回目) 短編映画作品を編集しよう！ 6/27(日) 13:00～17:00 場所：札幌彫刻美術館 ・編集の考え方、編集のコツを教わろう ・編集してみよう ・作品に自分たちの名前を入れよう ・どこが良いところか、どこを直せば良くなるかみんなで考えてみよう ・出来上がったみんなの映画を見てみよう						
23年度 見込	今年度も同方針を継続して2011年のワークショップを実施。地域子どもネットワークの小賀聡事務局長が講師を務めた。 日時：2011年6月11日、25日、26日の3日間 場所： 6月11日(土) 13:00～15:30 宮の森小学校 視聴覚室：概要説明、映画の基本 6月25日(土) 10:00～15:00 円山公園：撮影 6月26日(日) 13:00～16:00 宮の森会館(札幌市中央区宮の森2条5丁目)：編集・発表 主催：地域子どもネットワーク「みんなの森」／SAPPOROショートフェスト実行委員会						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	札幌国際短編映画祭の中の一事業として実施。ワークショップのみの事業費の算出はできない。						

担当(局)	水道局			担当(部)	総務部		
番号	6-3-28	事業名	夏休み親子水道施設見学会				
事業概要	ダム、浄水場などの水道施設の見学を体験型の学習として実施し、水の大切さ等を認識してもらうとともに、水道事業への理解を深める。						
達成目標	参加者の理解度						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	87.2% (H20年度)	88.70%					100% (H26年度)
22年度 実施状況	8月4日～5日実施 対象 小学生とその保護者 定員160人 参加94人 見学コース 「水ができるまで」をテーマに、水ができるまでの道のりをバスで見学した。 8月4日(58名)、8月5日(36名) 定山溪ダム～水道記念館・藻岩浄水場						
23年度 見込	8月3日～4日実施 対象 小学生とその親 定員160人 申込数135人 見学コース 8月3日(40名)、8月4日(65名) 定山溪ダム～水道記念館・藻岩浄水場						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	315	219					
決算額 (千円)	164						
備考 (特記事項)	過去のアンケートで、一般見学に供していない施設を見学したいとの要望があった。これを受け、平成21年度からは一般見学不可の一部施設について、特別に見学できるように取り計らっているが、当該受入れ施設の負担軽減も必要であるため、開催日数を平成20年度までの3日間から2日間に縮小して実施している。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	建設局			担当(部)	下水道河川部		
番号	6-3-29	事業名	下水道科学館フェスタ				
事業概要	下水道科学館で、小学生等を対象にしたイベントを実施し、下水道の役割・しくみについて理解を深める。						
達成目標	事業実施回数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	年1回 (H20年度)	年1回					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	「下水道の日」(9月10日)に合わせた下水道広報イベントとして、子どもや家族連れを主な対象に、下水道に関する情報や知識を楽しみながら学べる企画内容で実施した。 実施日：平成22年9月11日(土)、12日(日) 実施場所:札幌市下水道科学館 入場者数:約12,500人 主な催し:創成川水再生プラザ見学会、水環境に関する講座、下水道〇×クイズ、実験教室、環境コーナー、緑日コーナー、各種ステージイベント 等						
23年度 見込	例年同様、「下水道の日」(9月10日)に合わせた下水道広報イベントとして、下水道事業について楽しみながら学ぶことができる内容で実施する予定である。 実施予定日:平成23年9月10日(土)、11日(日)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	当該フェスタ開催の2日間に限らず、年間を通して施設への来館を促すよう、イベントの実施や広報活動の充実を図り、下水道に関する情報に接してもらえる機会を増やしていきたい。						

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-3-30(6-5-5)	事業名	少年国際交流事業				
事業概要	諸外国の人々との交流を通して、相互理解・友好親善を深めるとともに、国際的な視野の広い少年少女の育成活動を実施・支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	・ノボシビルスク少年交流事業 市内在住の中学校1年生から高校2年生9名を、平成22年7月28日から8月6日までノボシビルスク市(ロシア)に派遣した。 ・シンガポール少年交流事業 平成21年度に、両市(国)における新型インフルエンザA(H1N1)の感染拡大のためシンガポール共和国への派遣を中止したことに伴い、平成22年度は、平成21年度派遣団員として決定していた市内在住の参加者中学3年生14名を対象に、派遣及びシンガポール共和国からの少年少女交流団受入の両事業を実施した。受入実施期間：平成22年5月30日～6月13日 派遣実施期間：平成22年7月29日～8月12日 ・事業報告会 平成22年9月23日に両事業合同の事業報告会を実施した。 [課題] ・参加者以外の市民への事業効果の拡大						
23年度 見込	・姉妹都市少年交流事業 平成23年度受入日程：平成23年7月29日(金)～8月4日(木) ノボシビルスク少年交流事業については、新たに姉妹都市提携した韓国・大田広域市を含めた三姉妹都市少年交流事業として実施する。 ・シンガポール少年交流事業 平成23年度派遣日程：平成23年7月28日(木)～8月11日(木)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	5,580(2事業合計)	8,450(2事業合計)					
決算額 (千円)	5,479(2事業合計)						
備考 (特記事項)	ノボシビルスク少年交流事業については、新たに姉妹都市提携した韓国・大田広域市を含めた三姉妹都市交流事業として実施する。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-3-31(6-4-10)	事業名	さっぽろ少年6団体交流事業 友遊KID'Sランド				
事業概要	市内で活動する少年6団体の相互交流や加入促進のため、活動成果の発表や体験コーナーを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	10月16日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」にて実施し、各少年団体が、それぞれの特色を生かしたコーナーの設置やステージで日頃の活動成果の発表を行った。また、この事業を通じて少年団体相互の交流を行った。(参加者:3,004名)						
23年度 見込	23年度は、10月15日(土)に札幌市スポーツ交流施設「つどーむ」にて実施予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,839	2,839					
決算額 (千円)	2,675						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-3-32(6-4-11、6-5-6)	事業名	札幌市少年リーダー養成研修				
事業概要	子ども会活動を円滑に進めるため、子ども会活動の中心役としてふさわしい知識と技術を持った少年リーダーを育成する研修を実施する。						
達成目標	研修受講者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	1,096人 (H20年度)	1,158人					1,500人 (H26年度)
22年度 実施状況	高校生以上を対象とし、ジュニアリーダー上級研修を7回実施し、各区でも6回、ジュニアリーダー養成・初級・中級を行った。このほか、道内研修を1回実施した。また、研修の実践の場として、実践研修を実施した。(399回実施、164,002人参加。) [課題] ・少年リーダーの活躍の場の拡充						
23年度 見込	当該事業については、基礎的な知識・技術の習得に加え、研修に参加していない子どもに対し研修効果を還元し、研修の成果を一層高めることができるよう、既存の事業を集約し事業を拡充する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	131,838	137,972					
決算額 (千円)	129,465						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-3-34 (6-5-4)	事業名	地域ふれあい体験事業				
事業概要	地域の人々が習得している昔遊びや工芸等の伝承文化、体験談など豊かな経験を子どもたちに継承する取り組みを行って青少年の育成を図る。						
達成目標	参加者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	1,200人程度 (H20年度)	2,712人					1,560人 (H26年度)
22年度 実施状況	主に小学校1年生から高校3年生と、地域の大人たちを対象として、各区3回、単位子ども会が独自で事業を実施した。						
23年度 見込	子どもの成長過程において、「豊かに育つ権利」を保障するため、異年齢交流や主体的に参加する多様な体験活動機会の拡充が必要であることから、既存事業に集約し事業の拡充を図る。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	836	—					
決算額 (千円)	864						
備考 (特記事項)							

担当(局)	観光文化局			担当(部)	スポーツ部		
番号	6-3-35	事業名	ファイターズ屋内練習場市民開放事業				
事業概要	ファイターズの屋内練習場を運営管理するNPOに補助を行い、少年野球を中心とした市民開放を促す。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	NPO法人北海道野球協議会が北海道日本ハムファイターズから借り上げたもののうち、少年野球を対象に貸し出した場合の借上げ料相当額を同法人に対し補助した。 利用日数:77日(小中学生利用分) 利用区分数:118区分(小中学生利用分)						
23年度 見込	前年度と同様						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	3,300	3,135					
決算額 (千円)	2,874						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	交通局		担当(部)		事業管理部		
番号	6-3-36	事業名	サタデー・テーリング				
事業概要	子どもたちが自主的に「ふるさと札幌」を学習して歩く手助けとなるとともに、公共交通機関の便利さや快適さを学んでもらい、併せて交通マナーを身につけてもらうことを目的に、小学校4～6年生を主な対象とした市内30か所のポイントを回るスタンプラリーを実施する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	[前期] 実施期間(4～9月) スタンプ対象施設 30カ所 参加者 22,524名 [後期] 実施期間(10～3月) スタンプ対象施設 30カ所 参加者 16,379名						
23年度 見込	22年と変更なし。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)	実施は財団法人札幌市交通事業振興公社へ委託している。						

担当(局)	消防局			担当(部)	予防部		
番号	6-3-37	事業名	「教えて！ファイヤーマン」事業				
事業概要	消防職員が消防に関する知識を教え、消防隊が現場で使用する機材に触れる等の体験を通して、消防の役割や「命の尊さ」を伝える。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	札幌市内小学校201校、約14,500人の児童を対象に実施。						
23年度 見込	札幌市内小学校202校、約15,000人の児童を対象に実施予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	総務部		
番号	6-3-38	事業名	ボランティア体験事業				
事業概要	ボランティア活動の振興を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施するボランティア体験事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	様々なボランティア活動をメニューから選んで体験できるようにし、市民がボランティア活動に取り組む機会の充実を図った。 [対象] 小学生以上の市民 [期間] 通年 [受入先] 378施設・団体 [参加者] 421名						
23年度 見込	[受入先] 400施設・団体 [参加者] 450名						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	200	200					
決算額 (千円)	200						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-4-1	事業名	学校図書館地域開放事業				
事業概要	学校の図書室を地域における身近な文化施設として開放し、子どもの読書活動を盛んにするとともに、大人との交流の場を広げ、地域の教育力向上を図る。						
達成目標	開放司書・ボランティア研修実施回数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	10回 (H20年度)	22回					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	・学校図書館を地域に開放し、読書活動を通じた大人と子ども、大人相互の交流の場を広げ、家庭・地域の向上等を図る目的で各校PTAへ事業を委託している。 ・日常活動はボランティアが担っており、ボランティアのリーダーである開放司書を中心に4,000人余りが活動している。 ・また、開放司書、ボランティアを対象に研修会等を実施しており、活動の更なる充実を図っている。 平成22年度開放校99校(既設校96校、新設校3校(元町北小・米里小・東山小))						
23年度 見込	引き続き研修等を充実させるほか、平成23年度も新規で3校を開設する見込み。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	75,281	75,040					
決算額 (千円)	74,450						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	中央図書館		
番号	6-4-2	事業名	子ども向け図書資料の充実				
事業概要	子どもたちにとっての地域の身近な情報拠点である図書館(室)において、児童書の蔵書を充実させる。						
達成目標	蔵書冊数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	570,382冊 (H20年度)	582,809冊					590,000冊 (H26年度)
22年度 実施状況	前年同様の限られた予算を、より質の高い図書資料の購入に充てることで資料の充実を図りながら各館において図書資料の購入を行った。						
23年度 見込	「住民生活に光をそそぐ交付金」を児童図書の購入に充てることで、事典等参考資料の充実や老朽絵本の更新等が図られる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	中央図書館		
番号	6-4-3	事業名	札幌市子どもの読書活動推進計画の推進				
事業概要	すべての子どもが、あらゆる機会と場所において自主的な読書活動ができる環境整備について、より一層の推進を図る。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○第2次札幌市子どもの読書活動推進計画の策定 平成17年6月に策定した(第1次)札幌市子どもの読書活動推進計画の期間が満了。1次計画で取り組んだ各種事業の成果と課題を踏まえ、平成22年9月に第2次計画を策定。						
23年度 見込	○子どもの読書活動のあり方の検討 札幌市にふさわしい子どもの読書活動のあり方について、有識者を交えた検討を行う。 ○障がいのある子どもたちへのより充実した対応の研究 多様な障がいのある子どもたちを支援するための読書サービスについて、関係機関を交えた検討を行う。 ○2次計画の進捗管理 各部局が連携して子どもの読書活動を推進させるため、2次計画に掲載している各取組項目の進捗管理を適切に行う。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	観光文化局			担当(部)	スポーツ部		
番号	6-4-4	事業名	体育指導委員事業				
事業概要	体育指導委員が、各地域のスポーツ団体等と連携を保ちながら、各種スポーツ大会の企画運営、指導を行い、青少年の健全育成に貢献する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	体育指導委員が、各地域のスポーツ団体等と連携を保ちながら、各種スポーツ大会の企画運営を行った。 区スポーツイベント実施回数:145回 区スポーツイベント参加者数:34,961人						
23年度 見込	前年度と同様						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	13,736	14,344					
決算額 (千円)	13,275						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-4-5	事業名	野外活動指導者育成事業				
事業概要	子どもたちの野外活動の指導や様々な実践活動を支援するボランティアを育成する。						
達成目標	修了者数(累計)						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	1,949人 (H20年度)	2,060人					2,130人 (H26年度)
22年度 実施状況	《野外活動指導員研修》 自然の中で野外活動を行う市民に対し、野外活動の技術等の指導ができる青年ボランティアを養成し、その普及と振興を図ることを目的に実施している。 ・受講者:14人 ・修了者:14人 《野外活動指導者基礎講座》 多くの市民に対し野外活動の基礎的な知識及び技術を伝えることにより、自然を生かした野外活動の普及発展及び振興を図ることを目的に年2回実施している。 ・受講者:32人						
23年度 見込	《自然体験活動セミナー》 行政評価等の結果を踏まえ、「野外活動指導員研修」を廃止し、「野外活動指導者基礎講座」とともに事業内容等を見直し、《自然体験セミナー》として広く市民に自然体験活動の普及促進を図るとともに、札幌市野外活動指導員としての認定も行い、更に広範囲に野外活動を普及させ、札幌市の健全な青少年育成等の一助となる人材を育成することを目的に実施。 対象:18歳以上 定員:各講座30名、参加費:500円～						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	3,448	726					
決算額 (千円)	599						
備考 (特記事項)	行政評価等の結果を踏まえ、野外活動指導員研修を廃止し、野外活動指導者基礎講座とともに事業内容等を見直し、平成23年度より自然体験セミナーを実施。						

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-4-6	事業名	野外教育施設管理運営事業				
事業概要	青少年山の家及び定山溪自然の村において、青少年の野外活動に関する様々な事業を実施する。						
達成目標	利用者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	56,069人 (H20年度)	55,055人					58,000人 (H26年度)
22年度 実施状況	《青少年山の家》 平成元年9月、大型の野外教育施設として国営滝野すずらん丘陵公園内に開設。滝野の豊かな自然環境はのびのびとした野外教育活動や自然探求などの学習条件に恵まれ、登山・ハイキング・歩くスキー等のスポーツ活動も楽しめる。 利用者数:38,764人 《定山溪自然の村》 子供から高齢者までの幅広い年齢層の市民が家族や小グループで利用できる「市民開放型施設」、多様な自然体験や野外活動を行うことのできる「自然体験型生涯施設」を目指した野外教育施設として開設。 利用者数:16,291人						
23年度 見込	引き続き公の施設として自然体験活動施設の運営を行う。 定山溪自然の村については、利用料金改定を予定(平成24年度から)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	222,137	212,261					
決算額 (千円)	208,027						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-4-7	事業名	青少年科学館管理運営事業				
事業概要	青少年科学館において、科学教室や工作教室などのワークショップや、展示物を活用した実演を実施するなど、科学教育の普及振興を図る。						
達成目標	観覧者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	342,258人 (H20年度)	358,112人					360,000人 (H26年度)
22年度 実施状況	いろいろな現象の観察や体験を通して、楽しみながら科学の不思議や素晴らしさに触れることができるような実験・実習を実施した。 ・工作教室…「ものをつくる喜び」を喚起し、科学的な視点を養うことを目的とした工作教室を開催した。参加者数4,267人 ・サイエンスショー…身近な材料を使って、科学現象や原理を楽しくわかりやすく伝えるショーを実施した。参加者数14,066人 ・実験教室…子どもたちの科学への興味・関心を高めるため、小中学生向けの実験教室を開催した。参加者数1,424人 ・ちびっこワークショップ…就学前の児童と保護者向けの実験・工作教室を実施した。参加者数 1,033人 ・出前サイエンス…幼児の科学の芽を育むため、幼稚園に出向いてサイエンスショーを行った。参加者数1,628人						
23年度 見込	実演・教室等のソフト事業について、22年度同様に基本としつつさらなる充実を図る。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	368,826	371,661					
決算額 (千円)	366,351						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-4-9(6-3-33)	事業名	少年団体活動補助事業				
事業概要	異年齢の子どもたちの野外活動等を行う「札幌市子ども会育成連合会」の事業に一部補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	社団法人札幌市子ども会育成連合会に対して、3,600,000円の補助を行うことで、育成者が中心となり地域に密着した多様な体験機会や異年齢交流が図られた。 [課題] ・自主事業の充実など、効果的な事業の実施						
23年度 見込	当該団体は、異年齢の子どもたちの野外体験活動等様々な活動を通して、札幌市の青少年の健全育成を進めていることから、現状の支援を継続する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	3,600	3,600					
決算額 (千円)	3,600						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-4-12	事業名	PTA活動の支援事業				
事業概要	学校、家庭、地域の連携を推進し、地域の教育力向上を図るPTAの諸事業を支援する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	地域の教育力向上に資するPTAの諸事業を支援。 ①札幌市PTA協議会補助 ②札幌市私立幼稚園PTA連合会補助						
23年度 見込	①札幌市PTA協議会補助 ②札幌市私立幼稚園PTA連合会補助						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	17,000	17,000					
決算額 (千円)	16,500						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-5-1	事業名	[重点項目29] 学校・地域連携事業				
事業概要	子どもを豊かに育んでいくための地域教育力の向上と学校と地域との連携を図ることを目的として、子ども向けのプログラムを企画・実施するほか、地域人材の情報収集と活用を図る。						
達成目標	実施校数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	50校 (H20年度)	60校					80校 (H26年度)
22年度 実施状況	自然体験や社会体験、世代間交流などの子ども向けプログラムを実施することなどを目的に、小学校4校、中学校1校で新たに開設し、実施校は60校になった。また、運営委員会・ボランティア等のための研修会(1回)を実施した。						
23年度 見込	本事業については、学校と地域の連携が図られてきたとともに、13年経過したところから見直しを進めており、平成23年度からは新規開設校を追加せず、60校で実施。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	2,475	1,460					
決算額 (千円)	2,175						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-5-2	事業名	家庭教育学級事業				
事業概要	家庭における教育力向上のため、地域や学校の協力を得て、学校・幼稚園のPTAを単位とした自主的・計画的・継続的な学習の場を提供。						
達成目標	家庭教育学級における学級生数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	5,725人 (H20年度)	5,482人					5,800人 (H26年度)
22年度 実施状況	家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 201学級 ・幼稚園 26園 ・小学校 141校 ・中学校 34校						
23年度 見込	家庭における教育力の向上を図るため、幼稚園・小学校・中学校のPTAに事業を委託し、家庭教育学級を開設。 開設数 186学級 ・幼稚園 18園 ・小学校 138校 ・中学校 30校						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	15,444	13,685					
決算額 (千円)	13,286						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	総務部		
番号	6-5-3	事業名	社会福祉協力校指定事業				
事業概要	児童・生徒の社会福祉への理解と関心を図るため、札幌市社会福祉協議会が実施する社会福祉協力校事業に補助を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	福祉活動の普及や啓発に積極的に取り組む小学校・中学校・高等学校に対し、福祉協力校として指定し、活動費の助成を行った。 [新規指定校] 1校 [継続指定校] 7校 [指定終了校] 333校 [指定期間] 3年間 [助成額] 10万円						
23年度 見込	新規6校の指定を見込んでいる。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	30	30					
決算額 (千円)	30						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-5-7 (6-6-2)	事業名	青少年育成委員会事業				
事業概要	地域における青少年健全育成の推進に中心的役割を果たす「青少年育成委員会」を連合町内会単位で設置し、青少年の交流の場や体験の機会を提供する健全育成事業とともに、子どもが安心して地域で暮らすことができるよう、定期的な巡回活動など、育成環境対策事業を推進する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	①スポーツ・文化芸術・レクリエーション事業の実施(地区運動会、雪合戦、音楽会、キャンプ、三世代交流会等) ②地域安全パトロールの実施、地域安全マップ作成 ③青少年育成委員会研修会の開催 ④青少年育成委員会行事等のPR、非行化防止等啓発広報誌の作成						
23年度 見込	22年度に引き続き地域における青少年健全育成を推進する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	27,418	27,439					
決算額 (千円)	26,911						
備考 (特記事項)							

基本目標6「子どもが豊かに育つ環境づくり」

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-5-8 (6-6-1)		事業名	心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動			
事業概要	青少年の健全育成を目的とした各種啓発活動、子どもに悪影響を及ぼすものを店頭に置かず、子どもたちに温かい声をかける「青少年を見守る店」の登録推進活動、市立中学校全てに設置している「中学校区青少年健全育成推進会」による各種啓発活動や非行化防止等を目的とした校区内の巡回など、子どもたちを見守るための活動を地域一体となって推進する。また、インターネット等を利用した有害情報等から地域ぐるみで子どもたちを守る啓発活動を展開する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	①7月の「心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動強調月間」にあわせて「青少年を見守る店」登録推進活動を展開(ステッカー等の配布、登録店舗数は、22年度末現在6,259店) ②有害環境浄化活動としての店頭立入調査の実施(7月、11月) ③各地区で心豊かな青少年をはぐむ札幌市民運動啓発物品を配布(チラシ8千枚、ティッシュ7万5千個)						
23年度 見込	22年度に引き続き諸活動を推進するほか、「青少年を見守る店」については、登録店と地域の連携に重点を置いて推進する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	1,250	1,193					
決算額 (千円)	985						
備考 (特記事項)							

担当(局)	子ども未来局			担当(部)	子ども育成部		
番号	6-5-9	事業名	少年育成指導員による指導・相談				
事業概要	思春期の子どもたちの喫煙、怠学等の問題行動に早急に対応するため、繁華街等を巡回し声かけを行い、適切な指導、助言等を通して、非行化の未然防止や子どもたちが抱える問題の解消に努める。また、子どもや保護者等からの相談への対応も行う。併せて、「出前講座」を実施し、「思春期の子ども」を主なテーマとした講義や、地域における子どもの「安全安心」活動についての情報も提供する。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	喫煙や退学など子どもの問題行動に対応するため、駅・バスターミナル・繁華街・商業施設などを巡回して声かけや指導等を行い、子どもが抱えている悩みを少しでも解消できるよう積極的な対話に努めるとともに、地域における関係機関・団体との連携及び支援業務により、地域の自主的な青少年の健全育成活動の支援・協力をした。 巡回については、月曜～金曜の午前と午後の1日2回実施とともに、市内で行われる花火大会や、区レベルでの地域のイベント等、夜間に子どもが多く外出する機会・場所で実施をした。						
23年度 見込	22年度に引き続き、声かけ、指導、相談を実施するとともに、地域における関係機関・団体との一層の連携及び支援業務の実施により、市内における青少年の健全育成・非行化防止の活動を推進する。 また、巡回については、引き続き月曜～金曜の午前と午後の1日2回の実施とともに、夜間において定期的な巡回を実施することで子どもたちの夜間における行動を把握し、声かけ・指導を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	56,977	45,653					
決算額 (千円)	55,615						
備考 (特記事項)							

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当(局)	都市局			担当(部)	市街地整備部		
番号	7-1-1	事業名	公的住宅の供給				
事業概要	市営住宅の募集時において、母子(父子)・多子・大家族等の世帯に対しては、一般世帯に比べて当選確率を高める優遇制度を引き続き実施する。						
達成目標	市営住宅当選確率						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	3倍(一般世帯比) (H20年度)	3倍(一般世帯比)					現状維持 (H26年度)
22年度 実施状況	引き続き優遇制度を実施した(一般世帯比3倍、16年度より実施)。						
23年度 見込	本市の応募倍率は平成22年度空き家で約26倍となっており、優遇制度の拡大は現時点では難しい状況にあるため、平成22年度と同水準(一般世帯比3倍)となる見込み。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	—	—					
決算額 (千円)	—						
備考 (特記事項)							

担当(局)	保健福祉局			担当(部)	保健福祉部		
番号	7-1-2	事業名	福祉のまちづくり環境整備事業				
事業概要	地下鉄駅のエレベーターの設置を進めていき、妊産婦の社会参加を促進する。						
達成目標	地下鉄駅エレベーター設置数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	47駅 (H20年度)	47駅					49駅 (H23年度)
22年度 実施状況	エレベーター未設置駅、中の島駅(真駒内方面)、東札幌駅(新さっぽろ方面)のエレベーター設置工事に着手						
23年度 見込	エレベーター未設置駅、中の島駅(真駒内方面)、東札幌駅(新さっぽろ方面)のエレベーター設置工事が完了						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	614,500	322,000					
決算額 (千円)	453,813						
備考 (特記事項)	地下鉄全駅全方面のエレベーター整備完了						

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当(局)	市民まちづくり局			担当(部)	地域振興部		
番号	7-2-1	事業名	【重点項目30】犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業				
事業概要	平成21年度に策定した基本計画をもとに、安全で安心なまちづくりに対する市民の理解を深めるため、広報及び啓発を実施するほか、子どもの見守り活動をはじめとした地域防犯活動への支援、連携体制の整備を行う。						
達成目標							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
22年度 実施状況	○子ども向け防犯教材の貸し出し ○子ども防犯教室の開催(小中学校との連携) ○区における地域安全マップづくりへの協力 ○子どもを見守るネットワーク研修会に対する講師派遣 ○ほくとくん防犯メールの周知、登録の働き掛け ○地域防犯活動実践者研修会の実施 ・「地域で犯罪から子どもを守るために」をテーマに、連れ去り防止や不審者対策のポイントについて、専門家による講義を実施 ○市民防犯セミナーの開催 ・「犯罪から子どもを守るために親としてできること・すべきこと」をテーマに、専門家による講義を実施						
23年度 見込	○子ども向け防犯教材の貸し出し ○ほくとくん防犯メールの周知、登録の働き掛け ○スクールガードリーダー研修会に対する講師派遣(教育委員会との連携事業) ○市民防犯セミナーの開催(子どもの保護者を対象としたインターネットに関する犯罪を防ぐためのポイントを説明) ○高校との連携による自転車防犯診断の実施(自転車盗難を防ぐため、防犯診断によりツーロックなどを励行する) ○事業者の地域防犯活動の働き掛け(防犯パトロール、子ども110番の店への参加など)						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	5,500	6,115					
決算額 (千円)	4,282						
備考 (特記事項)							

担当(局)	市民まちづくり局			担当(部)	地域振興部		
番号	7-2-2	事業名	札幌市交通安全運動推進委員会の活動支援				
事業概要	交通安全教室の開催及び啓発冊子の配布等により、交通安全教育の充実、交通安全運動を展開する。また、スクールゾーン実行委員会を支援するとともに、交通安全指導員により、子どもの登下校時の安全を図る。						
達成目標	交通安全教室の実施施設数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	小学校210校 幼稚園・保育園267園 (H20年度)	小学校205校 幼稚園・保育園290園					小学校218校 幼稚園・保育園441園 (H26年度)
22年度 実施状況	・ 児童に対する交通安全教室 小学校205校、計91,046人に対して実施。 小学校新入学生約15,000人に対して、交通安全冊子「守ろうね、1年生」を配布。 ・ 幼児に対する交通安全教室 幼稚園・保育園290園(年2回実施で延べ556園)、延べ62,312人に実施。 ・ スクールゾーン実行委員会に対する支援 通学時の交通安全指導等の地域による自主的な交通安全活動に助成金を交付し、その活動を支援した。 ・ 交通安全指導員による安全指導 ボランティアの交通安全指導員により、各小学校付近の交差点において通学時の安全指導を実施。 (平成23年4月1日現在 交通安全指導員 委嘱者数 826人)						
23年度 見込	平成22年度と同様の事業を実施予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	213,668	200,000					
決算額 (千円)	210,927						
備考 (特記事項)							

基本目標7「子どもと子育て家庭が暮らしやすいまちづくり」

担当(局)	教育委員会			担当(部)	学校教育部/生涯学習部		
番号	7-2-3	事業名	学校安全教育等の推進				
事業概要	警察等との協力による防犯教室の実施、自分の身を守ることの大切さや方法についての指導など、学校安全教育の推進を図る。登下校時等の見守り活動を行う地域のボランティアを「スクールガード」として登録し、警察OBの「スクールガードリーダー」から助言・指導を受ける体制をとることにより見守り活動の充実を図る。						
達成目標	スクールガードリーダーの人数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	45人 (H20年度)	50人					50人 (H23年度)
22年度 実施状況	①警察等との協力による防犯教室の実施 ・約半数の市立小中学校で実施。 ②スクールガードによる登下校時の見回り活動の実施 ・登下校時の見回り活動等を行うボランティアをスクールガードとして登録するとともに、警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱し、学校やスクールガードに対する助言・指導を実施。 ・新規スクールガードを対象として7月に、市内4箇所計5回のスクールガード養成講習会を実施。						
23年度 見込	①警察等との協力による防犯教室の実施 ・約半数の市立小中学校で実施。 ②スクールガードによる登下校時の見回り活動の実施 ・登下校時の見回り活動等を行うボランティアをスクールガードとして登録するとともに、警察官OBをスクールガードリーダーとして委嘱し、学校やスクールガードに対する助言・指導を実施。 ・新規スクールガードを対象として7月に、市内4箇所計4回のスクールガード養成講習会を実施。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	12,880	12,880					
決算額 (千円)	10,758						
備考 (特記事項)	予決算額はスクールガード事業分						

— 22年度新規追加事業 —

後期計画に掲載されていない22年度開始の子ども施策関連新規事業を施策番号順に掲載しています。
掲載事業は5事業です。

【担当局・担当部】

各事業の担当局・担当部を記載しました。

【施策番号】

後期計画に施策体系（P1参照）をもとに、「基本目標」及び「基本施策」の番号を記載しています。

【開始年月】

各事業の事業開始年月を記載しています。

【事業概要・達成目標・実績状況】

各事業の事業概要と、達成目標のある事業については、目標値と22年度の実績値を記載しています。

【22年度実施状況・23年度見込】

各事業における22年度の事業実施状況と23年度の事業見込を記載しています。

【予算・決算額】

各事業における22年度の予算・決算額と23年度予算額を記載しています。

「経費を伴わない事業」「事業費が算出できない」等の場合には、「-」と記載しています。

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部			
番号	6-1	事業名	学校施設太陽光パネル設置事業				開始年月	平成22年4月
事業概要	児童生徒や地域住民の環境意識の向上及び環境教育の推進、並びに公共施設でのCO2排出量削減等を目的として、全小中学校等に太陽光パネルを設置する。 設置にあたっては、屋上のフェンス等についても改修し、児童生徒や市民が見学し、環境教材や環境活動の拠点として活用できるよう整備を図ることとしている。							
達成目標	学校施設への太陽光パネル設置数(累計)							
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値	
	10校 (H21年度)	36校					159校 (H26年度)	
22年度 実施状況	36校に太陽光パネルを設置した。							
23年度 見込	24年度までの継続工事分(11校)を除き、10校への設置を完了する予定。							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
予算額 (千円)	1,344,000	350,000						
決算額 (千円)	1,052,615							
備考 (特記事項)								

担当(局)	消防局			担当(部)	予防部			
番号	6-3	事業名	ジュニア防火防災スクール事業				開始年月	平成22年4月
事業概要	中学生を対象として、実生活で活用できる防火防災についての知識及び技術を習得させ、災害に対する行動力を育成する。							
達成目標								
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値	
22年度 実施状況	市内中学生約100人を対象に、火災再現実験による、火災原因のメカニズムとその予防対策についての講義を実施した。							
23年度 見込	市内中学生を対象とした防火防災教育の実施。							
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
予算額 (千円)	4,000	—						
決算額 (千円)	1,297							
備考 (特記事項)								

担当(局)	教育委員会			担当(部)	中央図書館		
番号	6-3	事業名	子ども読書チャレンジプロジェクト			開始年月	平成22年10月
事業概要	子どもの読書活動を促進するため、体験事業やイベントを通して、幼児から保護者まで図書館を利用する機会を創出する。						
達成目標	幼児・児童1人あたりの年間児童書貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		10.4冊					13.0冊 (H26年度)
22年度 実施状況	○子どもの読書活動を促進する環境づくりのため、以下の事業を実施した。 ・図書館デビュー(幼児対象にデビュー認定証と読書ノートの配布) ・さっぽろ親子絵本ふれあい支援講座(読み聞かせボランティア対象の講演会等) ・さっぽろこ絵本づくり(小学生対象の絵本作成講座) ・さっぽろこ出版体験(中高生による本の制作) ・さっぽろ家庭読書フェスティバル 10月9日(札幌市家庭読書の日)から読書週間(10月27日～11月9日)を含む11月14日まで、市内各所で読書のイベントを開催した。						
23年度 見込	2年次目として同様に実施予定。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	12,220	7,200					
決算額 (千円)	11,552						
備考 (特記事項)							

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-4	事業名	青少年科学館展示物整備事業			開始年月	平成22年4月
事業概要	子どもたちの科学への関心を一層高めるため、重点5分野(「環境・エネルギー」、「雪・氷」、「宇宙・天文」、「地学」、「交通」)の展示物を整備することで、創造性豊かな青少年を育む環境づくりを行う。						
達成目標	観覧者数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
	—	358,112人					360,000人
22年度 実施状況	・機器が老朽化し、更新が必要になっていた既存の環境コーナーについて、「環境・エネルギー」をテーマとした新たな展示分野として整備を実施した。 ・子どもを中心とする来館者が、地球温暖化や再生可能エネルギーなどについて、楽しくわかりやすく理解できるような体験型の展示物を多数導入したことにより、科学に関する市民の関心を喚起するという当該施設における役割の充実及び施設の活性化を図ることができた。						
23年度 見込	「雪・氷」分野の展示物整備を実施する。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	33,000	40,000					
決算額 (千円)	32,113						
備考 (特記事項)	[開始年月] 事業自体は2次新まちにも掲載されているが、平成22年3月に社会教育委員会議での答申で整備すべき重点分野が示されたことに伴い、22年度～26年度で計画的に整備を実施するものである。						

担当(局)	教育委員会			担当(部)	生涯学習部		
番号	6-4	事業名	図書資源ネットワーク事業			開始年月	平成22年4月
事業概要	①市立図書館のインターネット予約システムを活用し、児童生徒が学校で図書の貸出や返却ができる読書環境を整備する。 ②「図書再活用ネットワークセンター」の図書受入窓口を市立図書館にも拡大し、寄贈図書ネットワーク拠点とする。 以上の二つの取組みにより、図書資源を最大限有効に活用するシステムを構築する。						
達成目標	年間貸出冊数						
実績状況	当初値	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	目標値
		—					30,000冊 (H26年度)
22年度 実施状況	①1月から、利用希望校を対象に、試行実施を行い、小中17校に266冊の貸出を行った。 ②9月より、「図書再活用ネットワークセンター」の図書受入窓口を市立図書館にも拡大。						
23年度 見込	①全小中学校が利用可能な体制を整備し、貸出を実施。 ②市立図書館での受入を継続。						
	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
予算額 (千円)	12,165	9,832					
決算額 (千円)	791						
備考 (特記事項)							